

関係諸国法令集(原文対照) 54

エクアドル編 その1

(外国人法, 同細則)
(移民法, 同細則)

昭和57年3月

国際協力事業団

移計調

J R

82-5

国際協力事業団	
納入 月日 '84. 3. 30	706
登録No. 02205	49
	EPS

ま え が き

移住業務が現地法令の制約下にある限り、われわれ移住業務担当者は普段からこれら法令に通暁しておく必要がある。

この様な趣旨から、当事業団では昭和41年以来、邦人の主要移住先国の「関係諸国法令集」のほん訳をすすめてきたが、その結果、ブラジル関係17編、パラグアイ関係11編、アルゼンティン関係10編、ポリヴィア関係7編、ドミニカ共和国関係2編、カナダ関係3編、アメリカ、オーストラリア、メキシコ関係各1編、計53冊を刊行するにいたっている。

本編はエクアドル編その1として「外国人法、同細則、移民法、同細則」をほん訳の上収録したものである。

業務の参考となれば幸甚である。

 LIBRARY

昭和 57 年 3 月



1031964[9]

国 際 協 力 事 業 団

移 住 計 画 調 査 部 長

目 次

法 1897	外国人法	1
第 I 章	基本的概念	1
第 II 章	組織と権限	2
第 III 章	第 I 節 入国者の資格	3
	第 II 節 入国の種別	3
第 IV 章	第 I 節 外国人登録	5
	第 II 節 登録の効果	5
第 V 章	資格の変更と移住者の種類	6
第 VI 章	廃止規定	6
第 VII 章	暫定規則	9
法 1898	外国人法細則	11
第 I 章	基本手続	11
	第 I 節 引渡し	11
	第 II 節 引取り	15
	第 III 節 入 国	16
第 II 章	審議会の機能	16
第 III 章	査証発行の様式	17
第 IV 章	移民査証の種別に関する規則	18
第 V 章	非入国移住者の査証種別に関する規則	23
第 VI 章	外国人登録課への登録	28
第 VII 章	移住資格または種別の変更に関する規則	30
第 VIII 章	暫定規則	31
法 1899	移民法	33
第 I 章	基本的概念	33

第Ⅱ章	組織と権限	33
第Ⅲ章	国際通過に関する規則	35
第Ⅳ章	外国人の拒否に関する規則	35
第Ⅴ章	外国人の追放に関する規則	38
第Ⅵ章	犯罪、違反及び罰則	40
第Ⅶ章	経済規則	41
第Ⅷ章	廃止	42
第Ⅸ章	暫定規則	44
第1900	移民法細則	46
第Ⅰ章	警察当局の権限	46
第Ⅱ章	出入国管理業務	46
	第Ⅰ節 特別規則	46
	第Ⅱ節 エクアドルへの入国	47
	第Ⅲ節 エクアドルからの出国	47
第Ⅲ章	国際港における管理業務	49
第Ⅳ章	滞在と活動の管理規則	55

外国人法

161897 外 国 人 法

ホセ・マリア・ベラスコ・イバラ共和国大統領は

現行の在留外人に係わる国内法には様々な性質と名称の法規があり、それらが独自に且つ非有機的に活用されると、解釈上のずれや関連性・統一性に欠けた管理が行われる危険のある事。

その動機が自発的にせよ、あるいは指導をされたものにせよ、外国人の選択的入国について規定し、且つこれを支援することによって、国の経済的・社会的及び文化的発展を促進することは国家的な関心事である事。

内外の実情に合った新しい出入国政策が掲げる基本的目的に沿った内容を持ち、国内における外国人の身分について規定する法律の制定が必要である事。

以上を考慮し、且つ付与せられた権限を行使し、以下の外国人法を發布する。

第 I 章 基 本 的 概 念

第 1 条 本法はエクアドル在留外国人の身分について規定し、且つ移民の資格、その条件及び様式を明らかにする。

特別法あるいはエクアドルにとって有効な国際協定で定める外国人に関する規則はそこという特別な場合に適用される。

第 2 条 本邦への入国が認められた外国人は、国内法に定める例外を除いて、エクアドル国民と同じ権利と義務を有する。

国境及び海岸に沿って幅 50 km の地帯では、軍総司令部の承諾を予め得ないかぎり、外国人は、個人的にも組織的にも、直接的にも間接的にも不動産の取得、それに係わる実権の行使と賃貸はできない。国家法務長官の請求により取得名義あるいは当該契約書の無効が言い渡される。

この無効決定は予め不動産の取得者、実権の保有者、賃貸者あるいは被賃貸者を召喚し、裁判官が予備口頭審理で下すものである。

第 3 条 エクアドル政府は、当該二国間協定あるいは国内法適用の際の国際
互惠主義に基づく相手国政府の要請があれば、外国で犯した一般犯罪により
訴訟または判決に従うべき外国人の引き渡しに同意することができる。

第 4 条 書類密理で外国に居住するエクアドル市民または他の国籍の市民が
体罰が適用される犯罪で無罪の判決を受けたとき、訴訟裁判官はその前歴を
最高裁判所長官へ提出する。長官はこれを基に滞在国の政府に被告の引き渡
しを要求すべきかどうかを決定する。

第 5 条 エクアドル政府は外国で発生する内外の政治に関わる問題に厳正な
中立的立場を保つため、在留外国人が内戦あるいは国際的紛争の勃発やその
扇動につながるような政治的ないしは戦闘的活動に参加することを防ぐため
の措置を講じる。

第 6 条 戦争あるいは政治的迫害の結果、自らの生命と自由を守るために母
国をのがれた者はエクアドル政府により亡命者という条件で受け入れられる
ことができる。ただしこの場合、当該国際協定、あるいは協定が結ばれてい
ないときは国内法の規定が適用される。

第Ⅱ章 組 織 と 権 限

第 7 条 外国人に関する規則と処置の適用及び実行は外務省の指示の下に実
務当局（Funcion Ejecutiva）がこれに当る。

第 8 条 出入国政策を決定、実施し、且つ国家機関によって提出される資料
と意見を調整するため、出入国政策審議会を設け、外務省に所属させる。同
審議会はキト市に置かれ、次の各代表によって構成される。

内務警察省の代表 外務省の代表
経済企画調整国家委員会の代表

審議会議長には外務省の代表が就任する。審議会の義務と権限は本法の中
で定められ、その運営は外務省の承認を経たうえで委員会が公布する内規に
従って行われる。

第Ⅲ章 第Ⅰ節 入 国 者 の 資 格

第 9 条 通過者を除いて、移住者あるいは非移住者の資格で入国を申請するすべての外国人は、同人の住所の所在地あるいは最寄りの場所に在るエクアドル外務部の官吏が発給する査証を取得しなければならない。

第Ⅱ節 入 国 の 種 別

第 10 条 本邦に定住し、以下に述べる認可活動を行う目的で合法的、且つ条件つきで入国する外国人を移住者とみなす。

- Ⅰ 預金、その利息、あるいは国内に移転される永続的収入によって生計を立てる。
- Ⅱ 不動産あるいは国や国立信用機関が発行する証書、債券、証券に投資を行う。
- Ⅲ 株式会社形態とは異なる別の安定した形式で工業、農業、畜産業あるいは輸出部門へ投資を行う。
- Ⅳ 国内で設立された企業、機関または個人に対し経営、技術あるいは専門化に関する職務を無期限に引き受ける。
- Ⅴ 高等教育法の規則に準拠して自由業あるいは技術的職業に就く。
- Ⅵ 配偶者あるいは二親等以内の血縁者に依存して生活する。

第 11 条 エクアドル政府は相手国政府ないしは国が認める国際機関との協定に基づき身体的及び職業的選択、国の経済的、社会的、文化的発展に必要な上級技術者、中級の技術者または専門家、並びにその近親家族の移転と定住を実施することができる。

第 12 条 定住の意志を持たず、以下にいう理由で合法的且つ条件つきで入国する外国人で、他国に住所を持つ者は非移住者とみなす。

- Ⅰ 大使館または領事館の外交官、エクアドルが加盟している国際機関に所属する国際公務員、エクアドル政府に対する信任状をたずさえた特別使節団の代表者、並びにその近親家族。
- Ⅱ 外国の高官及び外交旅券で保証された人物、並びにその近親家族。

- Ⅲ 上記項目にいう各人の私的従業員と家事使用人。
- Ⅳ 戦争あるいは政治的迫害の結果、自らの生命と自由を守るために母国をのがれた者。
- Ⅴ 公立機関あるいは政府承認の私立機関で教育を受け、それを終了あるいは完成させることを希望する学生。
- Ⅵ 国内に設立された企業、機関または個人により招喚される高水準技術者あるいは専門家で、特殊な作業を一時的に行うため、あるいは技術指導の目的で入国する者、並びにその近親家族。
- Ⅶ 出生国及びエクアドルにおいて知られる組織あるいは宗派に属する伝道師、ボランティアないしは宗教人で、支援、教育または伝道などの活動に従事する者。
- Ⅷ 文化交流計画促進のため正式に設立された国家機関への派遣員。
- Ⅸ 観光、スポーツ、厚生、研究、科学、芸術といった合法的目的で、あるいは財の同時輸入を除く商行為を行うために入国した一時的滞在者。
- その滞在期間は1年の連続した6カ月の間に3カ月を越えないものとする。
- X 以下の小項目に該当する通過者。
1. 一般または飛行機が寄港する際に上陸し、直接通過地区に向い、そのまま同じ船または飛行機あるいは同一会社の別便で旅行を続ける者。
 2. 目的国へ向うため、外国への輸送船に乗船するため、あるいは国際陸上輸送車両の運行サービスに従って本邦内へ入国する者。
 3. 本条のⅨ項にいう目的で入国し、その滞在期間が毎年3カ月を越えない一時的滞在者。
 4. エクアドル国境と隣接する外国地区に居住し、毎日国内地区を通過する必要がある者。

第Ⅳ章 第Ⅰ節 外国人登録

第 13 条 領土法に従う外国人で、移住者あるいは通過者を除く非移住者の資格で入国が許可された 18 才以上の成人は入国の日より 30 日以内に外務省領事局の外国人登録課へ登録しなければならない。

第 14 条 正式代理人と一緒に入国する未成年者は彼等の身分で、あるいは代理人の登録によって 18 才に達するまで保護される。満 18 才になると 30 日以内に登録しなければならない。

第 15 条 同伴なしで入国する未成年者は国内に居住する正式代理人によって入国の日より 30 日以内に登録されること。

第 16 条 登録を義務づけられた外国人は、登録の申告内容を変更するすべての事実を変更のあった日より 30 日以内に、外務省領事局に対し、出頭してあるいは書留郵便で通知しなければならない。

第Ⅱ節 登録の効果

第 17 条 移住者の資格で入国した外国人は、外務省領事局の外国人登録課へ登録を完了した日よりエクアドル国内において政治的住所を取得したことになる。

第 18 条 移住者の資格で入国し、正式に登録をすませた外国人は、合法的滞在を証明する唯一の公文書である身分証明書を取得する際の発行許可書となる領事局長が署名した証明書を受領する。

第 19 条 通過者を除き、非移住者の資格で入国し、登録の義務を果たした外国人は、各人の入国書類に領事局長または同代理の署名を受け、これによって合法的国内滞在が証明される。ただし、エクアドル国身分証明書を取得する権利がない場合は除く。

第 20 条 移住者の資格で入国、登録した者と非移住者の資格で入国、登録した者とを法律上区分するのは、国内法で承認され、且つその適用を受けるす

べての場合に、法的居住制度により移住者に与えられる権利の享受と行使について規定するためである。

第 V 章 資格の変更と移住者の種類

第 21 条 いかなる外国人も同時に二つないしそれ以上の移住者資格を保有することはできない。

正式に入国を許可され、登録を行った外国人の資格あるいは種類を変更するには、出入国政策審議会の承認を必要とする。

第 22 条 上記承認を得て、さらに移住者の新しい資格または種類に関わる法規上の必要条件を予め履行した上で、領事局長は国内に居住する外国人の移住者資格を変更することができる。ただし、通過者はエクアドルにおいて同資格を変更することはできない。

第 VI 章 廃 止 規 定

本法の有効性に反するすべての法規上の規則は廃止される。

特に、1837 年の最初の正式な国家原簿 № 37 で公表され、さらに 1889 年 9 月 17 日の官報 № 131 で再公表された 1937 年 3 月 30 日付の法令；

1886 年 9 月 4 日の官報 № 68 で公表された 1886 年 8 月 26 日付の立法令；

1901 年 6 月 15 日の公式原簿 № 1418 で公表された 1901 年 6 月 12 日付の政令；

1902 年 8 月 4 日の公式原簿 № 267 で公表された 1902 年 8 月 2 日付の政令；

1921 年 11 月 7 日の公式原簿 № 344 で公表された 1921 年 10 月 8 日付の立法令；

1925 年 9 月 23 日の公式原簿 № 62 で公表された 1925 年 9 月 17 日付の至上令；

1930 年 12 月 23 日の公式原簿 № 506 で公表された 1930 年 12 月 6 日付の

立法令；

1931年12月15日の公式原簿Ⅷ50で公表され、さらに1932年6月24日の公式原簿Ⅷ207で再公表された1931年12月3日付の政令；

1937年4月1日の公式原簿Ⅷ453で公表された1937年3月30日付の至上令Ⅷ31；

内務司法省の特別文書で公表された1938年3月24日付の至上令Ⅷ98；

1938年5月25日の公式原簿Ⅷ172で公表された1938年5月18日付の至上令Ⅷ152；

1938年6月8日の公式原簿Ⅷ184で公表された1938年6月2日付の至上令Ⅷ130；

1940年1月2－3日の公式原簿Ⅷ325－326で公表された1940年1月2日の至上令Ⅷ1；

1940年の6月10－11日の公式原簿Ⅷ457－458で公表された1940年5月30日付の至上令Ⅷ84－重複；

1940年10月14－15日の公式原簿Ⅷ35－36で公表された1940年9月26日付の立法令；

1940年11月27－28日の公式原簿72－73で公表された1940年11月7日付の立法令；

1941年2月1日の公式原簿Ⅷ128で公表された1941年1月29日付の政令Ⅷ111；

1941年2月1日の公式原簿Ⅷ128で公表された1941年2月1日付の政令Ⅷ112；

1941年5月5日の公式原簿Ⅷ205で公表された1941年4月1日付の政令Ⅷ339；

1941年6月11－12日の公式原簿Ⅷ235－238で公表された1941年5月28日付の内閣決議Ⅷ128；

1941年12月19日の公式原簿Ⅷ396で公表された1941年11月29日付の政令Ⅷ1422；

1942 年 10 月 8 日の公式原簿 Ⅻ 637 で発表された 1942 年 9 月 22 日付の立法令；

1942 年 11 月 19 日の公式原簿 Ⅻ 669 で公表された 1942 年 11 月 13 日付の政令 Ⅻ 1778 ；

1944 年 8 月 5 日の公式原簿 Ⅻ 557 で公表された 1944 年 7 月 12 日付の政令 Ⅻ 359 ；

1945 年 9 月 28 日の公式原簿 Ⅻ 395 で公表された 1945 年 9 月 17 日付の政令 Ⅻ 1521 ；

1946 年 2 月 2 日の公式原簿 Ⅻ 499 で公表された 1946 年 1 月 22 日の政令 Ⅻ 73 ；

1946 年 6 月 24 日付の公式原簿 Ⅻ 617 で公表された 1946 年 5 月 31 日付の政令 Ⅻ 952 ；

1947 年 3 月 4 日の公式原簿 Ⅻ 824 で公表された 1947 年 2 月 20 日の立法令；

1947 年 3 月 14 日の公式原簿 Ⅻ 883 で公表された 1947 年 2 月 22 日付の立法令；

1948 年 10 月 5 日の公式原簿 Ⅻ 30 で公表された 1948 年 10 月 4 日付の政令 Ⅻ 148 ；

1948 年 11 月 20 日の公式原簿 Ⅻ 66 で公表された 1948 年 11 月 4 日付の立法令；

1950 年 6 月 24 日の公式原簿 Ⅻ 548 で公表された 1950 年 6 月 14 日付の政令 Ⅻ 985 ；

1952 年 3 月 8 日の公式原簿 Ⅻ 1059 で公表された 1952 年 3 月 7 日付の政令 Ⅻ 462 ；

1957 年 7 月 16 日の公式原簿 Ⅻ 263 で公表された 1957 年 7 月 5 日付の政令 Ⅻ 1134 ；

1958 年 8 月 2 日の公式原簿 Ⅻ 579 で公表された 1958 年 3 月 28 日付の政令 Ⅻ 474 ；

1960 年 8 月 4 日付の公式原簿 Ⅻ 1189 で公表された 1960 年 6 月 4 日付の政

令 第 1247 。

1971 年 4 月 11 日の公式原簿 第 200 の補足の中で公表された 1971 年 3 月 1 日の法務委員会によって作られた刑事訴訟法の第 98 条。

第 VII 章 暫 定 規 則

I：各省及び経済企画調整国家委員会が出入国政策審議会へ送る代表はそれぞれの機関の長により 30 日以内に，在留外国人と出入国行政に関わる主務官吏の中から任命される。

II：入国または滞在査証，居住証明書及び帰化に関する手続きで，当日付に外国人入国管理局へ申請中のものはすべて外務省領事局へ引き渡され，本法に定める規則に従って処理される。

III：外国人入国管理局の管理下にある入国査証，居住証明書及び帰化申請書の未決書類あるいは保管書類は，備品，機械設備と共にすべて外務省領事局へ移管される。

移管に当っては財産目録が作成され，会計検査院の検査を受ける。

IV：領事局長は外国人入国管理局より移管された入国査証または滞在査証，居住証明書に関する許可と資格をすべてにわたって直ちに見直し，交付時に有効な関連規則に従ったものであるかどうかを確かめ，場合によっては，外務省の承諾を得た上で停止あるいは取消し処分にする。

V：本法の公布日から施行日までの期間，市民登録局の官吏あるいは職員は書類または身分証明書を外国人に対し処理，交付することはできない。

手続き中の書類の交付は本法の規定とその細則に従うものとする。

VI：本法の公布日にその滞在期間が中断なしで 2 カ年を超える事実が外務省領事局に対して立証され，歴経（親子関係 Filiación）と国籍並びに正当且つ有益な生活活動が確認された犯罪歴のない密入国者には当国領土内における在留が認められる。

本法公布日より，12 カ月以内にその身分を正さない外国人は出入国法で定

める国外追放の処分を受ける。

最終項目：暫定規則とは別に、本法は公式原簿で公表された日より 60 日後に施行される。

1971 年 12 月 27 日，キト市，国会議事堂にて，

J. M. Velasco Ibarra — 共和国大統領

Jaime Nebot Velasco — 内務大臣

Rafael Garcia Velasco — 外務大臣

Alonso Salgado Guevara — 大蔵大臣

Francisco Diaz Garaicoa — 行政庁長官

161898 外国人法細則

ホセ・マリア・ベラスコ・イバラ，共和国大統領は

外国人法によって，本邦に入国し，在留を望む外国人の身分，その資格付与の様式と条件並びに移住者の資格と種別の許可及びその変更について規定した事。

犯罪者の引き渡し・引き取り，入国及び外交代表部や本邦内への亡命に関わる要請を処理するための規則の制定が必要である事。

外国人法規定の実施規則を定めることによって適切な管理を行う必要のある事。

を考慮し，且つ付与せられた権限を行使して，以下の外国人法細則を公布する。

第1章 基本手続

第I節 締結されていなければ本細則

第1条 引き渡し要求は外交ルートないしは外交代表部が存在しなければ政府間で行われる。引き渡し要求には次の書類の添付が必要である。：

管轄裁判官または裁判所が下した判決文ないしは未決拘置所の令状の謄本で，犯罪の場所，日付，種別，情況が正確に記述されているもの，被告人の身分証明及び該当する犯罪，刑罰，時効に関する刑法。

第2条 緊急時，内務省は要求国の管轄裁判官または裁判所もしくは外交官がなんらかの連絡方法を通じて行った適切な要請によって，被告人を拘留することができる。

当措置を講じるには，判決文あるいは拘置所令状に基づく犯罪の指摘が必要である。

被告人拘置の日より60日以内に要求国は第1条にいう書類を添付した正式な引き渡し要求書を提出すること。

この期間がすぎても正式な引き渡し要求が提出されなければ、被告人は釈放され、新たな拘留要請は認められない。

第 3 条 引き渡しを認める条件

- I 犯罪が要求国内で生じた、あるいは被告人に同国の刑法が適用される。
- II 要求国の管轄裁判官または裁判所が下した被告人の自由を拘束する執行文が存在する。

第 4 条 次の場合、引き渡しは認められない。

- I 被告人がエクアドル人である。ただし、犯罪事件後に国籍を取得した者を除く。
 - II 要求の対象事件が国内法でも、また要求国の法律でも犯罪にならないと判断されるとき。
 - III 本邦裁判官が国内法に従って被告人を裁く資格があるとき。
 - IV 国内法が1年もしくはそれ以下の懲役を当犯罪に課すとき。
 - V 被告人が要求の根拠となっている犯罪について本邦内ですでに起訴され、あるいは処罰され、あるいは釈放されたとき。
 - VI 国内法あるいは要求国の法律に基づいて時効が証明されたとき。
 - VII 政治犯罪の場合。ただし、事件が主として一般刑法に違反しているとき、つまり政治犯罪よりも一般犯罪の方が事件の主体を構成している場合を除く。
- 犯罪内容の審査は最高裁判所長官の権限に属し、国家元首あるいは他の機関の長の生命をねらう不法行為並びに無政府主義、テロ行為、破壊活動、戦争宣伝、あるいは政治的、社会的秩序を乱すような暴力的行動を政治犯罪とみなさないこともできる。
- VIII 被告人が要求国内で裁判官または裁判所に対して異議申立てを行わなければならないとき。

第 5 条 複数の国が同一事件の同一人物の引き渡しを要求するとき、犯罪が行われた国の要求を優先する。

複数の犯罪では以下の通り優先順位を決定する：

- I 国内法に従って最も重大な犯罪が発生したと判断される国。
- II 犯罪に差異がなければ最初に引き渡し要求を行った国。
- III 要求が同時に行われたときは被告人の出生国、もし在存しなければ最後の居住国。
- IV 疑問があれば、当決定はエクアドル政府に一任される。

要求国のいずれかと条約が締結されている場合は、その協定が本件に関して優先する。

第 6 条 外務省へ引き渡し要求が提出されると、同省は当該条約に規定する書類、もし条約が締結されていなければ本細則の第 1 条にいう書類の添付を確認する。

外務省はこの形式上の条件が満たされてなければ、これを未決拘留だけの不完全な要求と断定し、60 日以内の提出を条件に要求を却下する。期限内に提出がなければ被告は釈放される。

形式上の条件が履行されていないと外務省が判断すれば、書類は内務省へ送られ、主務当局によって被告人の未決拘留の審査、その執行及び共和国首都への移動が行われる。

未決拘留が執行されると、内務省は書類を最高裁判所長官へ送付する。

書類の不備に対して長官は要求国へ 45 日以内に修正あるいは完全なものの再提出を指示する。この期間内に条件が満たされなければ、被告人は釈放される。

なお、当期限の再延長は認められない。

長官は所定書類の受領後 24 時間以内に被告人へ出頭日時を指定し、もし必要とあらば、官選弁護士を指名する。

裁判所事務官は被告人に裁判所への出頭を命令する。

出頭命令が下ると、被告人には 10 日の弁護期間が与えられる。

この最高裁の審理には検察官が出席する。

被告人の弁護士は別人であることの立証、書類の形式上の不備あるいは引き渡し要求の不当性に関してのみ行うことができる。被告人の異議あるいは

欠席とは無関係に、被告人あるいは検察官の要請により最高15日の立証期間が与えられる。

同期限後3日以内に相方はその正当性を立証する。期限内に立証がなされなければ、最高裁判所長官は3日以内に引き渡しあるいはその却下の判決を下し、書類を内務省へ返送する。

内務省はその書類を外務省へ送り、引き渡しを要求してきた同一行為者を通じて、外務省が要求国へ判決結果を通知する。

引き渡し許可の通知を受けた要求国の外交官は45日以内に本邦領土より被告人を連れ出すこと。もしこれが実行されないときは、被告人は釈放され、国外退去の処分を受ける。

逆に引き取りが拒否されれば、同一事件による要求は再考されず、被告は釈放後国外退去の処分を受ける。

仮拘留の事実から発生する責任はすべて要求国側にあり、拘留経費及び引き渡し経費も同国が負担する。

第7条 被告人が本邦において公判中あるいは自由を拘束された刑に服役中であれば、引き渡しは裁判後または服役終了後に実行される。

エクアドル政府は刑法違反によって公判中あるいは服役中の被告人の引き渡しを許可することができる。

第8条 要求国が以下の約束に同意しなければ引き渡しは実行されない。

I 引き渡し要求に含まれない過去の事件によって逮捕あるいは起訴されない。

II 要求国における刑罰適用ではエクアドルでの服役期間が算入される。

III 死刑を懲役刑に減刑する。

IV エクアドルの同意なしに被告を第三国の官憲へ引き渡さない。

V 刑を課すに当り政治的情況を加味しない。

第9条 被告人の引き渡しはエクアドルの法律に従い、且つ他国の権利を尊重した上で、犯罪の所産として公判で証拠として利用できるすべての物品を含めて実行することができる。

これらの物品は被告人が死亡あるいは行方不明であっても、要求によって引き渡されることができる。

第 10 条 要求国への引き渡し後あるいは公判中にエクアドル国へ逃亡した被告人は外交ルートによる要請あるいは国家警察の働きによって逮捕され、手続きなしで引き渡される。

第 11 条 エクアドル政府は事実を立証する書類の提出があれば、他国間で引き渡しが行われる被告人の通過を許可することができる。

第Ⅱ節 引 き 取 り

第 12 条 訴訟裁判官が最高裁判所長官へ前歴を送付するには引き取りを希望する被告人に対する懲役の最終判決あるいは執行判決がすでに下されていることが必要である。

また、書類には被告人が現在居住している国と場所が明記されること。

第 13 条 最高裁判所長官はこの書類を審査し、被告人が逃亡している国との間で締結された条約に従って、あるいは条約が存在しなければ国際法の原則に準拠して、引き取り要求が妥当であるかどうかを決定する。

第 14 条 妥当であれば、最高裁判所長官は判決文の写しを添付した書状を外務省へ送り、引き取りに必要な外交交渉の開始を依頼する。

このほか、懲役判決のきめ手となった前歴の認承済み写し、あるいは刑が確定していれば最終判決文の同写しを添付する。

第 15 条 外務省は提出書類の認承後、最高裁判所長官の決定を実行すべく必要な外交交渉を開始し、引き渡し承諾されれば、相手国から被告人を連れ戻し、最高裁判所長官の処分に一任する。

第 16 条 前条にいう場合、最高裁判所長官は被告人の処分を訴訟裁判官に命じ、裁判の続行、あるいは執行判決が下されたのであれば刑の執行が行われる。

第 17 条 最高裁判所長官が引き取りを妥当でないと判定したとき、あるいは引き取りが相手国機関によって拒否されたとき、書類は訴訟裁判官に返却され、法の定めるところに従って処分が行われる。

第 18 条 被告人が複数で、国外に 1 名、国内に数名が居る場合、上記規則は前者に対して適用され、後者に対する裁判はこれとは無関係に中断することなく続行される。

この場合、書類の写しが最高裁判所長官へ送られる。

第Ⅲ節 入 国

第 19 条 内務省は当事国政府が外務省を通じて行った要請により、あるいは自らが適切であると判断すれば、他国において内戦または内外の政治紛争を引き起した、ないしは扇動した外国人の入国を処理することができる。

第Ⅱ章 審議会の機能

第 20 条 出入国政策審議会は当分野における技術、諮問及び情報機関としての性格を有し、以下の任務を行う：

- I 組織的移住の要請あるいは移住条約または協定の政府案について具申し、且つ現行施策の延長、改正または廃棄を検討する。
- II 人口過密地区より過疎地域への団体移住を促進する。
- III 人口の少ない国境地帯に強力な核都市建設の努力をする。
- IV エクアドル人の帰国を奨励し、各人の個性の開発に合った場所と職業での再定着を助成する。
- V 国民の関心が国外移住へ集まるとき、流出を規制する措置を勧告する。
- VI 全体的あるいは個人的決議によって、移住資格または種別及び移民割当を制限する。
- VII 外国人の移住に関する計画を実行する国家機関の行政活動を監督、調整する。
- VIII 国家機関の諮問及び外国人法、移住法及び細則によって委託されたすべての要件を処理、決定する。
- IX 所属省大臣の承認が義務づけられている外国人法及び移民法の規則の内容について決議と勧告を行う。

第Ⅲ章 査証発行の様式

第 21 条 18 才以上の外国人は同一家族に属していてもすべて移住の単位を構成する。

共和国憲法及び他の法律によってエクスアドル人としての資格が付与されない者を外国人とみなす。

第 22 条 当国の外務部及び外務省領事局の官吏は査証及び移住書類の申請の中に記入された申告を照合し、また移住法に定める拒否の理由の有無を調査、確認する権限を有する。

第 23 条 当国外務部の官吏によって発行される査証は本邦への入国が可能であるというだけで、入国申請時に警察当局が申請者の入国を認めなければ入国は拒否されることがある。

第 24 条 入国許可が下りないと思われる外国人には査証は発行されない。

査証発行が拒否されたとき、それを行った官吏は外務省へ外国人の経歴を含めた報告書を送付する。この報告は当国の全大使館、領事館並びに警察当局へ通知される。

また、各司法当局により拒否あるいは追放された外国人、あるいは前歴や行動から危険人物として指摘された外国人について入手した情報も同じように処理される。

第 25 条 入国が許可されと思われる外国人には旅券あるいは旅行の特別書類に査証が記入される。

査証には番号、資格と種別の区分及び記号、有効期間、許可済み入国申請書、滞在許可期間、名前、父方の姓、査証発行人の職責と署名、場所、日付け及び事務所のスタンプが記入される。

第 26 条 査証あるいは移住書類を申請するすべての外国人は各手続き用に外務省が用意する書式に記入、署名し、且つ同人の申告を裏付ける証明書を提出しなければならない。

第 27 条 査証発行と同時に移住外国人及び通過者を除く非移住外国人には外

務部官吏より3通の査証発行証明書が交付される。

同証明書は国内への入国申請時に提示しなければならない。このうち2通は警察当局が受領、残り1通は本人が所持し、外国人登録を申請する際、外務省領事部へ提出する。

第28条 移住査証の申請は本人、同人の正式代理人あるいは本件関係者により、直接キト市の外務省領事局へ、あるいは県都に所在する内務省機関または在外外務部の官吏を介して提出される。

第29条 外務省の認可によって、外務部の官吏は認可日より3カ月以内に移民査証を発行することができる。

第Ⅳ章：移民査証の種別に関する規則

第30条 法律第10条の種別Ⅰに該当する査証は以下の規則に従って発行される。

- Ⅰ 本邦へ持込む預金、その利息あるいは月額6,000スクレを下らない外国からの永続的収入を領事局長に対し証明する。
- Ⅱ 最低収入額は、家族同判の場合、18才以上の者1名につき2,000スクレが上積みされる。
- Ⅲ ⅠとⅡの規定は次のいずれかの方法によって証明される。

a) エクアドル中央銀行あるいは出入国政策審議会が決定する国立信用機関における信託または現金預金の設定。

現金預金は出入国政策審議会の指示によって実行されること。なお、預金高は5カ年の年金に相当すること。

預金を設定されると、査証が発行され、入国、登録後に月額の引出しが許可される。信託の場合は、出入国政策審議会が予めこれを承認し、その収益として受取る収入は上記最低額を下回らないものとする。

b) 最低月額の収入を証明する外務部官吏が発行した証明書の提出。署名人である同官吏は証明書にその根拠となる書類の認承済み写しを添付す

ること。

Ⅳ 金利生活移住者は利殖事業に従事しないことを条件に入国が許可される。

ただし、投資家に決められた限度内の投資は認められる。

第 31 条 法律第 10 条の種別Ⅱに該当する査証は以下の規則に従って発行される。

Ⅰ 以下に記す分野への投資を行う外国人のみを対象とする。

a) 不動産、株式またはそれによって生じる実際の権利。

b) 国が発行する証書債券、証券

c) 国立信用機関が発行または保証する、あるいは地方機関または国が出資する機関が発行する債券、有価証券。

c)にいう有価証券は国家開発の基礎事業への融資に向けられること。

Ⅱ 上記目的への投資資金は金利生活者に要求される最低額を下回らない収入を生むものでなければならない。

Ⅲ 投資の実行を保証するため、当事者はエクアドル中央銀行に出入国政策審議会の指示に従って 25,000 スクレの保証金を積むこと。

同保証金は、入国の日より 90 日以内に投資が実行されなければ、国庫の所有となり、さらに入国者は追放処分をうける。

Ⅳ 投資が実行されると、その証書はエクアドル中央銀行によって保管される。外国人は投資によって生じる利息配当は受けることができるが、有価証券は移住者として居住する間継続して保管される。

Ⅴ 抽選あるいは移住者の意志により、信用証券を取替えるとき、外務省領事局長は法規によって決められた条件に変更がないよう監視する。

Ⅵ 外国人が移住の資格を放棄し、移住書類を取消して本邦を去るとき、領事局長は預託されている有価証券の返却を許可することができる。

第 32 条 法律第 10 条のⅢに該当する移住者査証は以下の規則に従って許可される。

Ⅰ 許可は工業、農業、畜産業または輸出部門への投資家にも与えられる。

Ⅱ 1 つの部門への最低投資額は 600,000 スクレとする。

Ⅲ 申請時に出入国政策審議会の指示により、エクアドル中央銀行が発行した最低投資の実行を保証する 25,000 スクレの保証金積立証明書を提出すること。

この保証金は移住者の資格で入国した日より 90 日以内に投資が実行されないときは、国庫の所有に帰し、さらに国外追放の処分がとられる。

Ⅳ 期限内に投資が実行されたことが外務省領事局長によって確認されれば、保証金は返却される。

Ⅴ 新しい地域あるいは開発が遅れた地域の農業または畜産業へ投資が実行されるのであれば、出入国政策審議会は最低投資限度額を引き下げ、且つ実行期間を引き延すことができる。

Ⅵ 出入国政策審議会は、必要と判断すれば、公認会計士へ提出された資料の正確さの検査と報告を依頼することができる。

Ⅶ 投資家が投資を譲渡するとき、公文書の登記日より 15 日以内に領事局へその旨通知し、且つ入国書類を取消した上で 15 日以内に出国すること。
ただし、移住資格または条件の合法的変更の場合は別である。

Ⅷ 株式会社以外の企業への投資が許可される場合、Ⅶ項にいう義務が会社契約の中で約定されなければならない。

前述の譲渡通知が実行されなければ、外国人及び会社は移民法で定める罰則を受ける。

第 33 条 法律第 10 条のⅣに該当する査証は以下の規則に従って発行される。

Ⅰ 申請の日より少なくとも 2 年前に国内で正式に設立され、且つ営業している企業、機関及び個人によって移住が申請されること。

ただし、新しく且つ必要な工業活動の場合はその限りでない。

Ⅱ 前項にいう企業、機関、個人はその合法的資格と本細則の第 32 条、項目Ⅱに規定する最低額を下回らない払込み資本の事実を証明すること。

Ⅲ 移住申請時に企業、機関の代表者、あるいは個人によって正式に認証された契約書または辞令の写し及び就業者名簿が提出される。同名簿には氏名、両親の姓、国籍、身分証明書番号、職責及び給与が記載される。

領事局長はさらに企業あるいは個人に対し最も新しい貸借対照表の認証済み写しを要求しうる。

Ⅳ 5名以上の労働者を雇用し、且つ外国人と労働契約を結ぶ企業家は少なくとも80%に相当するエクアドル人を雇用すること。また、賃金と給与の名目で支払われる企業の財政支出も同じ比率を維持すること。

Ⅴ 移住を申請する者は外務省領事局長が認めるに足りる絶対的信頼、高い技術水準あるいは熟練度によって特徴づけられる外国人を永続的に採用する必要性、及び同様な職務を果しうるだけの能力のあるエクアドル人が居ないことを証明しなければならない。

Ⅵ 査証が許可される高い水準の技術者及び熟練労働者は各1年の滞在期間中に少なくとも3名のエクアドル人に自分の持つ特殊技能を教授する義務を有する。

入国の日より30日以内に、且つそれ以後毎年同じ時期に、移住申請者は領事局へ氏名、両親の姓名及び社会保険協会の証書番号を通知すること。

Ⅶ 業務の内容によっては、技術者または熟練労働者の専門的資格は必要ではない。

Ⅷ 移住を申請する企業あるいは機関の企業家または代表者は、領事局長へ滞在期間中に査証で設定された条件を変更ないしはそれと相反するような事実または事情が生じたとき、これを報告すること。

Ⅸ 外国人を雇用する企業家は、契約の終結あるいは裁判所による国外退去の命令によって、同人及び家族が出国することにより生じる経費を必要な機会に支払う義務がある。

第34条 法律第10条の種別Ⅴに該当する移住者には下記の規則に従って査証が発給される。

Ⅰ 国際条約または協定で定められている場合を除いて、自由業あるいは技術的職業を行うため移住を申請する外国人には許可されない。

Ⅱ 高等教育審議会の事前の賛成意見があり、且つ前項に準拠して、有能な専門家で、その専門化が国民の就業に不利に作用しない者に対して査証は

許可されうる。

- Ⅲ 国内では未知の、あるいは専門の教師が居ない、しかも文化的な意味から国家にとって有益と思われる分野について優れた能力を持ち、その教育上の資格と5年以上の教育経験を持つ外国人教師には査証が許可される。

第35条 法律第10条の種別Ⅵに該当する移住者には下記の規則に従って査証が発給される。

- Ⅰ 査証の申請は当事者が経済的に依存する者によって行われること。なお、同人はエクアドル人の条件または移住者の資格を証明すること。
- Ⅱ 種別という関係を立証すること。
- Ⅲ 申請者の男の子供、孫、曾孫が未成年者であれば、家族移住者として認められうる。ただし、労働上障害のある者を除く。
- Ⅳ 申請者は配偶者あるいは家族を扶養する経済力を証明する。
- Ⅴ 家族移住者は営利活動を慎む。

ただし、扶養者が死亡したとき、あるいは家族の生活手段が減少したとき、外務省領事局長の特別許可を得て同活動を行うことができる。

- Ⅵ 未成年の家族移民として入国した者が在留期間中に18才に達したとき、本法の規定に従って手続きを行うこと。

Ⅶ 配偶者の身分は婚姻証明書によって立証される。

- Ⅷ 婚姻によって移住者の資格を得た者は民法第104条のⅡとⅣという理由により、あるいは扶助料について本法が定める義務を履行しないことによって婚姻関係を解消するときは同資格を失う。

第36条 正式に登録された外国人は出入国ができる。ただし、移住者として入国した日より最初の2年間は1年につき90日以上、いかなる時においても連続して18カ月以上、あるいは5年間に合計18カ月もしくはそれ以上の期間を国外で過ごした者は移住資格と種別を失い、書類は無効となる。

第37条 本法の第11条にいう組織的入国移住計画を実行するうえでの基本事項。

- Ⅰ 査証の手続きと取得の際の一般的必要条件を満たすための事務上の便宜。

Ⅱ 出発国での身体的、職業的選択業務及び本人と家族が本邦へ移動するための方法と融資。

Ⅲ 転職と違法の際の送還制度。

Ⅳ 目的の最善達成のため、政府機関と組織的移住に携わる国際機関または相手国機関との調整。

Ⅴ 労働と職業の需要、用意できる技術者または労働者の数、社会福祉、生活費及び国外家族送金制度に関する情報の永続的交換。

第 38 条 組織的移住規則に基づき本邦に移動する者に与えられる特典。

Ⅰ 領事査証料，移住税，印紙税の一切の免除。

Ⅱ 直前に使用していた場所から送られる家庭用品，作業用具，中古の家具の手数料，分担金，及び一般税あるいは特別税，国庫税あるいは部門税の一切の免除。

Ⅲ 往復の旅費。

Ⅳ 開拓用の土地と融資の提供及び生物学的保護。

第 V 章 非入国移住者の査証種別に関する規則

第 39 条 非入国移住者の査証申請は最も近い当国の外務部の官吏に対して行うこと。

同官吏には申請者の条件と査証発給の決定権が付与されている。

第 40 条 本邦の第 12 条にいう近親家族とは配偶者及び血縁二親等以内の親族を指す。

第 41 条 非移住者査証の取得を希望する無国籍外国人は再入国を保証する国における政治的住所の正式な証拠となるものを提示すること。

第 42 条 法律第 12 条の種別Ⅰ，Ⅱ及びⅢに該当する者は，査証あるいは入国申請時に，外国人法，移住法及び細則に定める条件，拒否または追放の規定に拘束されない。さらに，外交官及び国際機関の免除，特典，免税を定める法律に従って移住資格と種別を保持するかぎり，領土管轄外に置かれる。

本条の該当者に与えられる査証は1度あるいはそれ以上の入国申請に有効で、滞在期間は、旅券が有効であれば、任務の終了まで認められる。

第43条 本法第12条の種別Ⅳにいう事情に訴える者は下記の規則に従う。

- Ⅰ 政治亡命者として本邦へ入国した外国人はエクアドルにとって有効な国際条約及び国際協定、並びに本細則に定める義務に従う。
- Ⅱ エクアドル外交代表部への亡命者で、その長により政治亡命者の査証が与えられた外国人の入国申請には領土上の制限はない。
- Ⅲ 本邦領土内への亡命者は一時的に警察当局により入国が認められ、外務省領事局が決定を下すまで入国港に滞在しなければならない。
- Ⅳ 迫害の理由あるいは領土内亡命を必要とする事実、経歴、身分を証明する上で有効な資料及び利用した交通手段を明らかにすること。
- Ⅴ 警察当局は表明された資料に基づいて調書を作成し、個人的な見解を述べた報告書を添付して、最も敏速な方法でキト市の領事部に申請を送付し、指示を待つ。
- Ⅵ 亡命申請の申告が事実と正確さに欠けていれば、領事局長は警察当局へその旨報告し、当局は亡命を拒否し、国外退去を命じる。
- Ⅶ 迫害あるいは戦争が発生した国からではない外国人は亡命者と認められない。ただし、一時通過で滞在した場合はその限りでない。
- Ⅷ 上記各項目の規定に従って、あるいは外交亡命に関する条約適用により入国が認められた外国人は、さらに下記の規則に従う。
 - a) 領事局長は亡命者に許される活動を決定する。
 - b) 局長の許可なしに出国することはできない。
 - c) 滞在許可は亡命者の国の政治情勢により適当と考えられる期間与えられる。
 - d) 法律及び本細則に基づく種別あるいは資格に変更があった場合を除き、亡命許可を理由づける事実が消滅すれば、領事局の通知より30日以内に、移住書類を取消した上で、同一資格で同行する家族を伴って出国しなければならない。

入国の条件及び政治亡命者の義務に反したとき、移民法に基づいて拒否あるいは追放処分を受ける。

第 44 条 法律第 12 条の種別 V の非入国移住者の査証は下記の規則に従って許可される。

- I 入国は本人あるいは引き受けを承諾した公立機関または政府が認める民間機関によって直接申請できる。
- II 学生は国内あるいは外国の信用機関から勉学中、定期的且つ規則的に、個人の生活、場合によっては家族を含めた生活に必要な資金を受領することが証明され、さらに、なんらかの理由で、滞在ができなくなった場合には同機関が旅費を負担することが保証されること。
- III 外務省領事局の外国人登録課へ登録する際、教育機関へ正式に入学した証明がなされること。
- IV 入国の資格と種別を取得するには、申請者が書類によって、学習期間が連続した 1 年の中で 6 カ月を越えることを証明する必要がある。
- V 18 才未満の場合、同人の法定代理人が申請すること。
- VI 勉学の中止、終了あるいは不合格の場合、外務省領事局長は入国書類を取消し、入国資格または種別の変更がなされないかぎり、家族と共に出国しなければならない。
- VII 外国人学生が在籍する公私立の教育機関の代表者は講義の開始と終了から 30 日以内に、外務省領事局へ入学、退学、卒業、落第者の氏名、両親の姓名、国籍、学科及び在籍期間を報告すること。
- VIII 出入国政策審議会は移住法の規定による法律上の制裁とは別に、学習状況を調べるため同機関へ特別委員を派遣する権限を有する。
- IX 学生の営利活動は禁じられている。ただし、予め外務省領事局長の許可を得れば、専攻分野の実習に関わるもの、及び勉学の一環である社会奉仕は認められる。
- X 本条が対象とする者へ与えられる査証は 1 度あるいはそれ以上の入国申請に有効で、滞在期間は旅券が有効であれば、勉学の終了まで認められる。

第 45 条 法律第 12 条の種別Ⅵの非入国移住者への査証は下記の規則に従って許可される。

- Ⅰ 入国申請者はエクアドル外務部官吏が認めるに足りる一時的に外国人を採用する必要性及び申請時、職場に同様な職務を果しうるだけの能力のあるエクアドル人の居ないことを証明しなければならない。
- Ⅱ 入国申請は外国人ないしは同人の入国に關与する個人あるいは公的または私的な法人により、エクアドルにおける労働契約書を提出して行うこと。
- Ⅲ 当種別には本細則第 33 条の項目Ⅳ、Ⅵ、Ⅶ、Ⅷ及びⅨの規定が適用される。
- Ⅳ 技術指導のための査証申請は農業、畜産業、輸送、電気通信、財政、輸出貿易等の部門における訓練を対象とする。
なお、滞在期間中の営利活動は認められない。
- Ⅴ 技術指導を目的としながら、教育機関に登録する外国人には査証は許可されない。
- Ⅵ 査証は 1 度あるいはそれ以上の入国申請に有効で、各入国の滞在期間は、旅行が有効であれば、契約が続行する期間とする。

第 46 条 法律第 12 条の種別Ⅶの非入国移住者への査証は下記の規則に従って許可される。

- Ⅰ 入国申請は政府が認める関係組織の法定代理人によって行われること。
- Ⅱ 申請提出者はエクアドル外務部の官吏が認めるに足りる組織の認可を受けた活動に外国人を一時的に採用する必要性、及び申請時、職場に同様な職務を果たすだけの能力のある者が国内に在住していない事実を証明しなければならない。
- Ⅲ 入国が申請された外国人は出生国または居住国及び到着国に在る同一組織、宗派、あるいは団体に属していることが必要である。
- Ⅳ 本細則の第 33 条の項目Ⅶ、Ⅷ及びⅨの規定が適用される。
- Ⅴ 査証は 1 回あるいはそれ以上の入国申請に有効で、各入国の滞在期間は、旅券が有効なかぎり、契約の継続期間である。

第 47 条 法律第 12 条の種別Ⅶの非入国移住者の査証は下記の規則に従って許可される。

- Ⅰ 入国申請は国民及びその政府の理想と業績の理解につながる文化交流計画を促進するために設立された政府が認める機関によって行われること。
- Ⅱ 本細則の第 33 条のⅦ及びⅨの規定が適用される。
- Ⅲ 当種別で入国した外国人は滞在中営利活動を行うことはできない。
- Ⅳ 査証は 1 度あるいはそれ以上の入国申請に有効で、各入国の滞在期間は、旅券が有効であれば、1 年を越えないものとする。

第 48 条 法律第 12 条の種別Ⅷの非入国移住者の査証は下記の規則に従って許可される。

- Ⅰ エクアドル外務部の官吏は、申請者の申告に基づいて、外国人が滞在中実行しうる活動を決定する。
- Ⅱ この査証の許可は、国民の雇用を保護するために、営利活動に関しては規制を受ける。
- Ⅲ 芸能人あるいはスポーツ選手への査証は、本人あるいはその法定代理人との契約書を 1 部添付して、専門的な能力を有する企業家または機関が申請できる。

なお、被契約者の国内における出演が国民の教養にとって有益となるに足りるだけのものではないと判断されれば、査証は許可されない。

- Ⅳ 本細則第 33 条のⅦ、Ⅷ及びⅨが適用される。
- Ⅴ 査証は 1 度あるいはそれ以上の入国申請に有効で、滞在期間は、旅券が有効であれば、毎年連続した 6 カ月の間に 3 カ月を越えないものとする。

第 49 条 法律第 12 条の種別Ⅹの通過者の小項目に含まれる非移住外国人は入国申請の査証を必要としないが、下記の規則に従わなければならない。

- Ⅰ 目的国への入国許可及び旅程に含まれる本邦と隣接する国の通過許可を有しない外国人の通過は認められない。
- Ⅱ 小項目 1 及び 2 に含まれる者の本邦滞在期間は各入国について連続 10 日を越えることはできない。

- Ⅲ 同 3 に含まれる者の滞在期間は毎年 3 カ月を越えることはできない。
- Ⅳ 3 の条件で入国した外国人は本細則 48 条の Ⅱ、Ⅲ 及びⅣの規則に従う。
- Ⅴ 4 に含まれる者は、エクアドル国境と隣接する外国人地区で業務を行う
エクアドル外務部の官吏に外務省が発送した書式で申請を行うこと。
- なお、国境通行証の発行は無料、有効期間は無限で、限られた地区に対して有効である。
- Ⅵ エクアドル国境と隣接する外国地区に住所を有する国籍の異なる外国人に対する国境通行証の発行には、外務省領事局長の許可が必要である。
- Ⅶ なんらかの拒否理由が生じたとき、発行または取得に不正があったとき、偽造されたとき、あるいは不正に使用されたとき、通行証は発行されず、使用中のものは無効となり、これらの事実の外務省領事局長へ報告される。
- Ⅷ 国境通行証は個人用で、所有者の写真、個人的記録、身分証明書番号、発行の場所と日付け、通し番号、発行事務所印が記入されている。
- Ⅸ 18 才未満の者への国境通行証の発行には同人の法定代理人の許可が必要である。
- X エクアドル外務部の官吏は発行した国境通行証の月間報告を領事局と国家市民警察総司令部出入国管理局へ、取得申請書の写しを添付して送付する。
- XI 1 回の入国の滞在許可は連続 30 日を越えることはできない。
- XII 国境通行証を所有する外国人は本邦国境地区に滞在中、永続的な営利活動を行うことはできない。

第Ⅵ章 外国人登録課への登録

- 第 50 条 登録申請は外務省が用意する書式で、直接キト市の領事局、あるいは県都または他の地区に所在する内務省機関ないしは行政機関へ提出する。
- 同機関は最も早い方法で、書留にして申請書と他の必要書類を受領の日よ

り72時間以内に送付する。

登録申請を受付けた国家機関は当事者に番号、申請者の姓名、受付け日を記入した受付け証を渡す。

この受付け証は申請者によって法律に基づく滞在手続きを申請中であることを証明するため、また正式な移住書類の受取りのために使われることができる。

第51条 申請には以下の書類が添付されること。

- I 入国スタンプのある旅行書類または入国管理カード。
- II エクアドル外務部官吏の査証証明書の写し。
- III 県税務所長が発行した登録印紙税支払い証明書。

第52条 領事局長は書類が法規に従ったものであれば、外国人の登録を認め、受付け後5日以内（ただし、就労日）に証明書を交付する。

登録拒否の場合も同様に処理されるが、拒否の根拠が指摘される。領事局長は修正ができる書類については通知後15日以内の再提出を認め、追放処分を保留することができる。

登録証明書1部、申請書及び51条のIIとIIIにいう添付書類は領事局が保管する。

第53条 正式に登録を済ませた外国人が婚姻上の身分及び国籍に変動があれば、その証書あるいは裁判所の決定を添えて通知すること。

第54条 すべての裁判官と裁判所は外務省領事局長に訴訟を受ける外国人の記録を訴訟開始時に報告する義務がある。なお、報告では訴訟の理由あるいは係争の問題点、並びに最終判決が示される。

第55条 外国人の婚姻上の身分の変動を認める婚姻登記所のすべての官吏は、外務省領事局長へ登記より30日以内に同変更を通知する義務がある。

第56条 国、県または市の官吏とその従業員、裁判所及び法廷の官吏と従業員、公証人と記録係、公認会計士、商業代理人と仲買人、企業家、地方機関、組合、専門学校、労働組織及び経済、社会、文化団体の各代表者は外国人に対し、資格上の手続きをすること、職あるいは仕事をを得るための手続きをす

ること、外国人法、移民法及び細則に基づく合法的な滞在及び提案される行為または契約を実行できる移住資格と種別、疑問があれば外務省領事局長の証明書の提示、以上を要求する義務がある。

ただし、緊急の場合は権利あるいは遺言の譲渡に必要な手続きは必要としないが、公証人に対してその正当性を明らかにしなければならない。

第 57 条 外国人法とその細則に定める義務を履行しない者は、外務省領事局長が事例毎に管轄裁判官に送る通告によって、移住法とその細則に定める処置、効果及び罰則を受ける。

第Ⅶ章 移住資格または種別の変更に関する規則

第 58 条 エクアドル外務部官吏の権限とは別に、外務省領事局長は、出入国政策審議会の賛成意見を得た上で、移住者または非移住者の資格で入国した外国人の資格または種別を国内で、下記の規則に従って変更することができる。

なお、通過者は国内での条件変更はできない。

- I 当事者は入国の際認められた滞在期限が切れる 30 日前に、外務省が発行する書式で入国資格または種別の変更を申請すること。本規定に反する申請は受け付けられない。
- II 申請には新しい資格または種別について法規が定める条件の履行証明書を添付する。
- III 変更が許可されると、それまでの書類は取消され、外国人登録課の登録が修正される。
- IV 新しい資格または種別に決められた領事査証料と税金を支払うこと。
- V 法律第 12 条の I、II 及び III に含まれる非移住者で、同一種別のまま、あるいは移民の資格で営利活動を希望するまたは行う者にはすべての法に定める免除、特典、免税は適用されない。
- VI 資格または種別の変更申請が拒否された場合、非移住者だけは入国時に

認められた補足期間中、国内に滞在できる。

同期間は決定の通知日より少くとも10日とする。

第59条 エクアドル外務部官吏の査証発給の際非移住者に認められる滞在期間、あるいは入国時警察当局によって認められる同期間は、いかなる性質のものでも延長はできない。

第Ⅶ章 暫 定 規 則

I 法律暫定規則Ⅵにいう合法的滞在の最終承認申請は、本細則の第50条に定める方式に従う。承認の条件として決められた事実の確認では証人がもたらす情報は受け付けられない。

II 本細則の第49条のⅤ, Ⅵ, Ⅶ, Ⅷ, Ⅸ, Ⅹ, Ⅺの規定に該当する外国人は12カ月のうちに国境通行証を取得しなければならない。

同期間内に取得されなければ本邦国境地区へ入国はできない。

III 入国に関して過去に施行されていた法規に準拠して本邦に居住する外国人に交付された身分証明書は期限まで有効である。

紛失、破損あるいは失効による再発行には外国人法と細則で定める方式により、外務省領事局の許可が必要である。

最終条：本細則の暫定規則は本政令の公布日より適用されるが、細則は公式原簿での公表より60日後に施行される。

1971年12月27日、キト市、国会議事堂にて

- Jose Maria Velasco Ibarra — 共和国大統領
- Jaime Nebot Velasco — 内務大臣
- Rafael Garcia Velasco — 外務大臣
- Alonso Salgado Guevara — 大蔵大臣
- Francisco Dias Garaicoa — 行政庁長官

移 民 法

NO. 1899 移 民 法

Jose Maria Velasco Ibarra 共和国大統領は、出入国管理に関する現行の国内法は国の現状に適合せず、且つ政府の出入国政策が理想とする目的や基本的な目標の実行と調和しない事。

すべての国家は自国領土への外国人の侵入を防ぐため、あるいは、適切であると思われる場合と条件によってのみ入国を許可するための主権を維持し、且つ自衛をはかる力を持つことは一般に認められた原則である事。

国家市民警察は国家の生産に従事するエクアドル人を守り、且つ国内の治安を維持するため、外国人の不正入国と定住を監視、取締らなければならない事を考慮し、且つ付与せられた権限を行使して、以下の移民法を公布する。

第Ⅰ章 基 本 的 概 念

第 1 条 本法の規則は書類の審査と評価による国民または在留外国人の出入国に関する業務の組織と調整、及び本邦に居住する外国人の滞在に関する法規遵守の監視について定めるものである。

特別法あるいはエクアドルにとって有効な国際協定で定められる出入国管理に関する規定はそこにいう特別な場合について適用される。

第Ⅱ章 組 織 と 権 限

第 2 条 出入国管理に関する規則と処置の適用及び実行は内務警察省の指示のもとに実務当局がこれに当る。

第 3 条 内務省は国家市民警察総司令部を通じて、本邦の国際空港、海上港及び地上港を閉鎖し、治安の状況と国家の安全によっては国民及び外国人の出入国を禁止することができる。

第 4 条 出入国管理局を充実させるための国家市民警察総司令部は以下に記

す基本的義務と権限と有する。

- I 中央と地方の出入国管理局の組織化と調整を行う。
- II 当局活動を推進するため出入国形式を設定且つ変更する。
- III 不正出入国を防ぎ且つ取締る。
- IV 出入国記録簿を備え，出入国の統計を実施して国民は内外の居住の場所によって区分し，外国人は種別によって移住者と非移住者に区分し，またこうした資料についての証明書を発行する。
- V 外国人の拒否，追放命令及び出国を禁止する裁判所判決の記録台帳に関する全国的規則を定める。

これらの措置についての情報には個人の経歴と身分証明書番号を正確に記録されること。

- VI 出入国政策審議会が決定する機会に，外国人の国勢調査の実施に協力する。

- VII 出入国税の履行を監視する。

第 5 条 出入国管理当局は，本法が定める基本的義務を果す際に以下のような特別権限を有する。

- I 出入国管理の対象者が塔乗していると思われる国内または国際輸送の船舶，飛行機または車両を検査する。
- II 領土法に従って外国人に質問し，なんらかの拒否または追放の原因があると推察すれば，携帯品を調べる。
- III 法規に従わない者の入出国を拒否する。
- IV 検査を完了しないうちは船舶または車両の出国を阻止する。
- V 領土法に従って外国人の滞在を制限且つ取締る。
- VI 面前であるいは視野の範囲内で，出入国管理当局の行動を妨害する，または妨害を試みる，法規または当局の命令に背くまたは背こうとし，自由拘束の裁判所命令を得るまで警察の手から逃がれうる者を領土法に従って逮捕し，裁判官の前へ連行する。

第Ⅲ章 国際通過に関する規則

第 6 条 国際通過は決められた時間内に、保険、警察、税関の順序で手続きをすませた上で、当国の国際港を通じてのみ可能である。

第 7 条 例外規定は別にして、入国または出国許可を申請する者は次の条件を充たすこと。

Ⅰ 関係書類によって本人であることを証明し、その際、入国の資格と種別を保証する。

Ⅱ 保健機関の検査を通過し、且つ種痘の国際証明書を提示する。

Ⅲ 出入国管理用の統計書式に記入する。

Ⅳ 国家市民警察出入国係官の検査を通過する。

第 8 条 係官は輸送会社の経営者によって認可を受けた代理人及び国際通過者が外国人法と移住法の規則に従うことを監視し、且つ確認するため、出入国の検査を実施する。

第Ⅳ章 外国人の拒否に関する規則

第 9 条 他の法規の規定とは別に、以下の理由に該当し、領土法に準じる外国人には査証は認められず、入国申請時に拒否される。

Ⅰ 政治的ではない理由によって適法に拒否または追放を受けた者、あるいは他の国で同じような処分を受けた者。

Ⅱ 出生地または居住地の当局が発行する最低 6 カ月の有効期限を持つ旅券あるいはエクアドルにとって有効な国際協約によって認められた旅行特別証明書を所持しない者、及びエクアドル外務部の官吏が発給する有効査証が受けている者。

Ⅲ 18 才未満の者。ただし、同人の法定代理人が同行するとき、あるいは外務部官吏に対して証明された代理人の許可を所持するときは除く。

Ⅳ 査証または他の書類を工面するまたは工面した者、あるいは虚偽によっ

てまたは不適格、不規則な書類で入国を試みる者。

V 法律上の条件を充たさない査証を持つ者、あるいは入国申請時に入国資格または種別の条件を備えていない者。

VI 外国人の不正入国のため助言した、同行した、あるいは協力したことのある者。

VII 結核、らい病、トラコーマのような重大な慢性的、伝染性の病気、及び隔離には準じない同様な病気を持つ者。

腺ペスト、コレラ、発疹性熱病等の病気にかかった者は国内の保健法と米州法の規則に基づいて処置される。

VIII 急性または慢性的の精神異常者、危険性のある偏執狂、性的変態者、進行性麻痺の病人、アルコール中毒者、隔性遺伝者、てんかん、白痴、盲目など労働に支障のある者。

IX 怠惰癖のある者、職業的不労者、18才以上の文盲者、シブシー的生活に影響された者、及び一般に公共の負担となりうる者。

X 一般犯罪で刑を受けた者。ただし、結果として一般犯罪が成立したにせよ、政治犯は含まれないものとする。

XI 麻薬中毒者、及び麻薬所持者や、取引に関する法規を犯したことによりまたは共謀したことにより罰せられたことのある者。アヘン、コカイン、ヘロイン、マリファナまたはその副産物の製造、調合、運搬、配分、販売、交換、納入、輸出入、を規制し、取締る法規を犯したことにより、またはそれに共謀したことにより、あるいはコカイン、アヘンの調製で、またはその付加的方法で、あるいはアヘンの抽出で罰せられた者、及び麻薬の不正取引を行っている、あるいは行つたとして知られる、または、それと信じるに足る裏付けのある外国人。

XII 道徳や善良な習慣にそむく者。売春婦、または国内への引率を試みる者、依存して生活する者、同行する者、売春を奨励あるいは営業する者。

XIII 法律違反、暴力による政府転覆、所有権の無視を教唆し、教え、実行する者。組織されたすべての政庁、民主共和国制度に反対し無政府主義を計

画する，または計画した者。

XV 国民の利益を損う活動を企てるため，あるいは国の権威と安全を危くするためだけにのみ，またはそれを主目的に，または偶然に入国する者で，警察当局がこれを発見または確信するとき。

第 10 条 移住者の資格で入国したことの外国人で，以下の事例に該当する者は入国申請時に拒否される。

I 外務省領事局の外国人登録課に登録しなかった者。

II エクアドル身分証明書を取得しなかった者。

III 非移住者の資格で出国した者，あるいは入国する者。

IV 入国登録の最初の 2 年間に 90 日以上，あるいは時期に関係なく連続して 18 カ月，あるいは 5 年間に断続的に 18 カ月またはそれ以上外国に滞在した者。

第 11 条 非移住者の資格で入国したことの外国人で，以下の事例に該当する者は入国申請時に拒否される。

I 非移住者資格に従って入国時認められた期間以上に滞在したことのある者。

II 移住資格または種別を事実反して変更した者。

III 通過者を除き，外務省領事局の外国人登録課に登録されなかった者。

第 12 条 本法第 9 条の II，III，VII 及 VIII の拒否規定は，エクアドル国内に政治上の住所を有し，10 条の IV に定める期限内に帰国する移住外国人には適用されない。

ただし，保健当局が定める規定に触れる場合の入国は別である。

第 13 条 エクアドル人または本邦に政治上の住所を持つ移住者が保護と生活を約束する同人の外国人家族には，労働のできない身体障害者に関する拒否理由は適用されない。

第 14 条 非移住者である通過者には 9 条の II は適用されない。

第 15 条 出入国管理局の警察官は，領土内政治亡命を申請する外国人を拒否規定にかまわず一時的に入国させることができる。

ただし、外務省領事局長の決定があるまで同人を入国港で監視すること。

第 16 条 9 条 1 の拒否規定に含まれる外国人は、領事局によりエクアドル外務部官吏及び国家市民警察の出入国管理局へ送られた出入国政策審議会の決定書がある場合にかぎり入国が認められる。

第 17 条 出入国管理警察官が入国検査で、領土法に従う外国人がなんらかの拒否理由に抵触することを確認すれば、入国を拒否し、出先国あるいは直前の出発国へ出国させるか、協定国の主務当局あるいは同人を運んだ輸送会社の経営者によって認められた代理人に引渡す。

外国人の拒否に関して出入国管理警察官が採用する決定によって管理上の検査はできないが、一時的に入国し本法にいう形での追放刑事訴訟に従うことを外国人は選択することができる。

第 18 条 出入国管理局は前条にいう形式で 9 条のⅡ、Ⅲ及びⅤに含まれる外国人が申請する自発的な出国を許可することができる。

この場合、9 条のⅠにいう拒否記録は取られない。

第 V 章 外国人の追放に関する規則

第 19 条 内務省は国家市民警察の出入国管理当局を通じて国内に滞在する領土法に従うすべての外国人を次の場合追放処分にする。

Ⅰ 当局の輸入検査なしに、または規定外の場所から規定外の時間に入国した者。

Ⅱ 他の法規で定められた例外によって、一時的にまたは決定的に入国した者で、入国時または滞在中、本法の拒否理由を構成するなんらかの事実に関与した者。

Ⅲ 共和国刑法の罪により判決を受け、判決執行後に服役し、赦免された者。

Ⅳ 領土管轄権限がないため本邦内で裁くことができない者。

第 20 条 追放理由を構成するなんらかの事実を知った出入国管理当局は外国人を一時的に逮捕することができる。この逮捕は管轄県警所長が処置を開始

するまで継続し、保釈金は認められない。

第 21 条 裁判所書記を通じて共和国で刑事権限を行使する裁判官または裁判所は県警所長へ、執行の際、外国人に対する判決を報告すること。

第 22 条 共和国の刑務所々長は、服役後、放免になる外国人を出所前に県警所長に面接させる義務がある。

第 23 条 所長は追放の刑事訴訟を行う権限を有し、出入国管理当局裁判官、または刑務所々長あるいは外務省領事局長の報告に基づいて正式な裁判を行う。

第 24 条 追放の刑事訴訟に従う外国人が拘置されれば、所長は裁判の通知を本法と一致して、刑事訴訟法の 73 と 74 条に従って行う。

第 25 条 所長は訴訟通知以後 24 時間以内に指定公共省の代表、外国人、必要であれば官選弁護士を当該召喚状を取決める日時に、法廷へ出頭することを命じる。日時は 24 時間以上引延すことはできない。

第 26 条 法廷では訴訟の根拠となる書類、証拠、及び事実と権利のその他の情況、及びこれに反論する外国人の陳述と弁護がなされる。所長は法廷開催 48 時間以内に判決を下す。

第 27 条 所長書記は記録書に法廷のすべてを記録し、原告である所長と公共省代表が署名して、当該書類に添付する。

第 28 条 追放の刑事訴訟を受けた外国人の仮不起訴を決めた所長判決は裁判書類を添付して、判決より 3 日以内に内務大臣へ送付される。

第 29 条 内務大臣は書類の受領より 5 日以内に仮不起訴を確認または撤回することができる。

確認によって不起訴が決定され、拘束中の外国人は直ちに釈放され、自らの権利の完全行使と損害訴訟を起すことができる。

撤回により、本法に定める方法で追放命令が下される。書類は二つの場合共に、当該決定を添付して、大臣決裁の実行のため、所長へ返却される。

第 30 条 外国人の追放命令を決める所長判決は行政上告または裁判上告はできず、定められた方式、条件及び期間に執行されなければならない。

第 31 条 追放命令が無国籍，身分証明書の欠除，その他の理由により執行できないとき，原告所長は外国人を刑務所へ命令が実行されるまで拘置する。この拘置期間は 3 年とし，この間命令が実行されなければ，国内滞在手続がとられる。

第 32 条 共和国・法廷または裁判所で決定された定住は出入国政策審議会の決定があれば，追放命令の執行を妨げるものではない。

第 33 条 拒否または追放命令を受けた者を保護または同伴するすべての領土法に従う外国人は，同じ方法と条件で国外への退去を余儀なくされうる。

第 34 条 拒否または追放命令及びその執行に採用される安全手段は法的効果上は治安に属するものである。

第 35 条 拒否または追放を受けた外国人は入国前の国，本邦に向けて塔乗した国，出先国，入国前に居住していた国，あるいは引受けを承諾する国へ送還される。

第 36 条 外国人がエクアドルから拒否ないしは追放処分を受けたとき，同人の経歴及び人相についての資料はすべての国家機関，外務省の領事局へ配布され，エクアドル外務部の大使館，領事館へ通知され，査証の発給と入国許可の禁止措置が取られる。

第 VI 章 犯罪，違反及び罰則

第 37 条 一般犯罪を構成する違反に対する刑事訴訟の執行形式には，6 カ月以上 3 年未満の実刑及び 2000 以上 20000 スクレ以下の罰金が以下に従って課せられる。

I 拒否または追放処分を受けたことがあり，本法 16 条にいう許可なしに入国する，あるいは入国を試みる外国人；

II 虚偽の情報で，あるいはエクアドル国籍を不正に使用して，査証，旅券または移住書類に記入，署名，発行，取得する者。

III 自己または他人の費用で，外国人の密入国を勧め，幫助し，輸送し，入

国させる者、あるいは外国人法の規定を犯して仕事や住居を与える者。

Ⅵ 自己または他人の費用で、不正または市民警察の管理官が交付する特別許可を無視して、エクアドル人に対し外国で働くことを勧め、幫助し、旅行書類の手続を行う。

第 38 条 第 4 種の警察違反を構成する違反に対する刑事訴訟執行形式は 1000 以上 10,000 スクレの罰金が課せられる。

I 犯罪を構成しない問題、あるいは外国人法、移住法、細則が別の罰則では罰しない問題に関して、同法規が定める義務または責任を怠る者。

第Ⅶ章 経 済 規 則

第 39 条 出入国管理の実行のため、国家市民警察はさらに下記のような資産を保有する。

I 移住局、保安局及びこれらの関連機関が保有する財、貯金及び有価証券で、外国法の暫定規則Ⅲと本法のⅤの規定とは別に、会計検査院を介して同警へ正式に移管されるもの。

Ⅱ 定期あるいは不定期国際輸送便の規定時間外の出入国に実施する移住検査の料金。同料金は一回につき 200 スクレが経営が認める代理人から徴収される。

ただし、国境に近い本邦領土地区で輸送用に用いられる車両の通行には当料金は課せられない。

Ⅲ 出国許可料。入国許可を申請する国民または国内で政治上の住所を持つ外国人移住者または非移住者は 20 スクレを支払う。ただし、通過者と国境地区の住民については同料金は徴収されない。

Ⅳ 内務省の配分に従って、1972 年より国家予算の中で、国家市民警察に統合される外国人移住計画と公安計画に向けられる予算割当て。ただし、年間 47 万スクレは外国人法が決定する領事局計画のため外務省へ向けられ、同省がこれを配分する。

V 出入国管理に認められている様々な名目と権利による徴収金。徴収は租税の種類と振込口座を明記する受領書により行う。

VI エクアドル中央銀行に開設される“出入国管理局”特別口座に振込まれる資金。

同資金は各年度の1月1日に内務省と大蔵省の合意により、取決められる年度予算割当てに基づいて支払われる。

VII “出入国管理局”特別口座に基づく支払い手続は、振込協定により業務支払い者の口座に属する金額が払込まれたとき、市警総司令官の命令により実行される。

第Ⅷ章 廃 止

本法の有効性に反するすべての規則は廃止される。

特に、1934年11月29日の公式原簿Ⅷ65で公表された1934年10月24日付の立法令。

1935年6月24日の公式原簿Ⅷ241で公表された1935年6月10日付の政令Ⅷ268—重(bis)。

1936年12月16日の公式原簿Ⅷ366で公表された1936年12月12日の至上令Ⅷ468—bis。

1937年12月18日の公式原簿Ⅷ46で公表された1937年12月11日の至上令Ⅷ79。

1937年12月16日の至上令Ⅷ32。

1938年3月18日の公式原簿Ⅷ126で公表された1938年3月12日付の至上令Ⅷ13。

1939年2月3日の至上令Ⅷ5。

1944年7月14日の公式原簿Ⅷ37で公表された1944年7月12日の政令Ⅷ341。

1944年7月19日の公式原簿Ⅷ41で公表された1944年7月12日の内

閣決議 ㍺ 195。

1944年8月5日の公式原簿 ㍺ 55 で公表された1944年8月1日 付の政令 ㍺ 601。

1944年9月27日の公式原簿 ㍺ 98 で公表された1944年8月9日付の内閣決議 ㍺ 279。

1949年12月19日付の公式原簿 ㍺ 391 で公表された1949年11月5日付の立法令。

1950年6月19日の公式原簿 ㍺ 493 で公表された1950年2月17日 付の政令 ㍺ 293。

1950年8月14日付の内閣決議 ㍺ 026。

1975年3月14日の公式原簿 ㍺ 160 で公表された1957年1月30日 の内閣決議 ㍺ 12。

1957年4月6日の公式原簿 ㍺ 180 で公表された1957年2月23日付 の政令 ㍺ 315, d。

1957年9月17日の公式原簿 ㍺ 317 で公表された1957年9月17日 付の政令 ㍺ 1549。

1959年の9月2日に法規化され、立法委員会によって公表された行政制度法の22条のcとe。

1960年8月2日の公式原簿 ㍺ 1137 で公表された1960年7月26日付の政令 ㍺ 1454。

1967年8月8日の公式原簿 ㍺ 125 で公表され更に1967年10月19日の公式原簿 ㍺ 225 で再公表された1967年8月8日付の政令 10883。

1970年3月10日の公式原簿 ㍺ 387 で公表された1970年3月4日 付の内閣決議 ㍺ 029。

1971年1月8日の ㍺ 137 で公表された1970年12月22日付の閣議決定 ㍺ 139。

1971年2月11日付の至上令 ㍺ 248 と 249。

1971年3月10日付の内閣決議 ㍺ 082。

1971年4月27日の公式原簿 Ⅷ211 で公表された1971年3月15日付の
内閣決議 Ⅷ086 の3条，4条のaの2，5条のaとe，12条及び暫定規定。

1971年3月31日の公式原簿 Ⅷ193 で公表された1971年3月29日付の
至上令 Ⅷ497。

1971年9月13日の公式原簿 Ⅷ308 で公表された1971年9月3日付の
至上令 Ⅷ1362，E。

第Ⅸ章 暫 定 規 則

I：内務省は警察の総司令部を通じて市警の中より出入国管理局の組織に参加
する長，幹部及び隊員を選抜する。

II：上記暫定規則の目的を実行するため，移住外国人業務を担当する官吏，職
員及び労働者は内務省の承認を受けて内部的に決められた給与と賞与に従い
正式な休職通知があるまで勤務を続行する。

III：内務省は警察司令部を通じて国内公安業務を組織化する。公安局とその関
連機関の官吏と職員はその職務を中止する。

IV：内務省は移住，外国人及び公安の各行政機関の運営上結ばれた協定の見直
しを行い，確認，変更あるいは終結を行う。

V：旅券法による公安局長に付与せられた権限は市民登録・身分証明局長に委
譲される。また，公安局の管理下に在る旅券あるいは旅行特別書類で手続中
のもの，あるいは保管されている一切の書類は，書類を納める調度品及びそ
の事務処理に利用される機械設備を含めて，市民登録身分証明局の管理と裁
量へ移管される。

この場合，作成された財産目録に基づいて会計検査院の検査が行われる。

VI：移住外国人局と関連国家機関が保有する当座預金と普通預金は保証された
職員の責任下で凍結される。ただ，市警の総司令官あるいは特別代行者によ
って許可され，必要な固定経費の支払いに充てられる支出は別である。

VII：次の閣議で決定された出入国管理税と料金の徴収は認められる。

1944年9月27日の公式原簿 Ⅱ27で公表された1944年8月25日の
内閣決議 Ⅱ331。

1969年1月9日の公式原簿で公表された1968年12月31日の同Ⅱ119。

1970年9月20日の公式原簿 Ⅱ70で公表された1970年9月15日の
同Ⅱ90，及び1971年3月19日の同Ⅱ82。

並びに各業務の運営と資金調達のために移住外国人局または内務省により
定められた現金支出に適用される処置。

最終条 本法令の布告の日より施行される本法の暫定規則を除き，本法は公式
原簿での公表の日より60日後に施行される。

1971年12月27日，キト市，国会議事堂にて

- J. M. Velasco Ibarra — 共和国大統領
 - Jaime Nebot Velasco — 内務大臣
 - Rafael Garcia Velasco — 外務大臣
 - Alonso Salgado Guevara — 大蔵大臣
- 写本であることを証明する。
- Francisco Dias Garaicoa — 行政庁長官

NO. 1900 移 民 法 細 則

Jose Maria Velasco Ibarra 共和国大統領は、

書類の審査と評定により国民と外国人の出入国管理に関わる業務の組織と調整について規定し、且つエクアドル国内に在留する外国人の滞在と活動に関する法律で定められた規則の順守を監視するために移民法が公布された事。

本邦内の国際通過港で実施する出入国検査と外国人の活動と滞在の管理に関する国家市民警察の業務を明確にする規則を制定すべきである事。

適切な管理業務を行うため、移民法の規定を実施する規則の制定が必要な事を考慮し、且つ付与せられた権限を行使して以下の移民法細則を發布する。

第Ⅰ章 警察当局の権限

第 1 条 国家市民警察の出入国管理局は本邦の沿岸、港、国境または飛行場における旅客の出入、及び定期、不定期、陸海空のローカルまたは国際輸送業務を行う便及び車両を検査するための権限を有する。

同任務は他の機関と協調してこれを行う。

第Ⅱ章 出入国管理業務

第一節 特別規則

第 2 条 公的な任務を帯びる外国政府の代表者、その家族、個人的家事使用人、並びに国家の高官、外交官旅券を所持する人物及び国際協定または特別法に準拠して領土管轄権限を免除されるすべての者は出入国検査上の特典が与えられ、且つ国際上の慣習と互惠主義が示す法律と本細則が定める必要条件の履行面での便宜を受ける。

第 3 条 国家市民警察の出入国検査はエクアドル人、非入国移住者、入国移住者の順序で行われる。

第二節 エクアドルへの入国

第 4 条 入国するエクアドル人は基本的に旅券による国籍，市民身分証明書，出発証明書またはこれに該当する書類を提示すること。ただし，他の国へ帰化した者は外国人に決められた一般規則を守らなければならない。エクアドル人は法律にいう拒否理由によって入国が阻止されることはないが，保健上の理由によっては，主務当局が勧告する処置を受ける。

第 5 条 移住または非移住の資格で入国を申請する外国人は，出生国あるいは居住国が発行した旅券または旅行特別書類によって，本人である事と国籍を証明すること。

なお，これらの書類にはエクアドル外務部の官吏が発給した査証が認められなければならない。外国人通過者は出生国あるいは居住国が発行した身分証明書類を提示し，適当な時期に出国するための手段を保有していることが確認されれば入国することができ，エクアドル外務部官吏の査証を受ける必要はない。査証が複数の入国を申請する種類のものであれば（マルチ式），外国人は一回目の入国時に査証証明書 2 通を提出すること。

この書類は中央と県の出入国管理局用に警察当局によって回収される。

一回の入国にしか使えない査証を持つ外国人非移住者は，入国毎に 2 部の査証証明書を提出すること。

第 6 条 上記規則は法律の 6，7 条にいう条件とは別に適用される。

第三節 エクアドルからの出国

第 7 条 出国するエクアドル人は国家市民警察出入国管理局の許可を取得すること。

同許可は出入国管理カードと呼ばれる連番が打たれた書式で交付され，そのためには以下の書類の提出が必要である。

Ⅰ 有効な旅券

Ⅱ 市民身分証明書。同書類は国によっては入国書類として旅券の代りをする。

Ⅲ 兵役法に該当する者は兵役書類または手帳。

Ⅳ 最近の選挙の投票証明書

Ⅴ 入国許可交付用の納税証明書

Ⅵ 法で定められた移住資格に基づく入国先の合法的な入国条件を充しうることを証明すること。

Ⅶ 一時的旅行者として出国する際は往復の切符を提示すること。

労働者であれば、一定期間の正式な契約と雇用主による帰国旅費の保証が証明されること。

第 8 条 18 未満のエクアドル人は本人の旅券あるいは出国証明書を所持しなければならない。同書類には主務当局に対して法定代理人が署名した旅行許可が明記される。あるいは、法定代理人の旅券に含まれ、同人と共に旅行すること。

本細則の 7 条のⅢとⅣは適用されない。

第 9 条 本邦に住所を持つ移住外国人の出国は本細則の 7 と 8 条の規則に従う。

ただし、次の例外がある。

Ⅰ 7 条のⅡの条件は有効な身分証明書に限る。

Ⅱ 7 条のⅣ，Ⅵ及びⅦは適用されない。

Ⅲ 国内に政治上の住所を持つ移住外国人の 18 才未満の子供には 7 条のⅢⅣ，Ⅵ及びⅦは適用されない。

第 10 条 定期または不定期の国際輸送便の乗組員の資格で出国するエクアドル人と国内に政治上の住所を持つ移住外国人，陸，海路で出国する者，エクアドル外交官，役人または特別旅券に含まれる国民，あるいは他国に政治上の住所を持つエクアドル人は本細則第 7 条のⅤの規定を果たす必要はない。

第 11 条 エクアドルに政治上の住所を持つ移住外国人及びエクアドル人で外国と隣接する国境地区に住み，両地区の間を通過しなければならない者は第 7 条にいう書式の出国許可を必要としないが，本細則の 8，9 及び 10 条の適用規則に基づいて，第 7 条のⅡとⅥには従うこと。

第 12 条 通過者を除く領土法に従う非移住外国人で、外国人法に従って登録をした者は、出国の際第 7 条の規則に従うものとするが、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、ⅤⅥ及びⅦは適用されない。

第 13 条 本細則の 2 条に該当する非移住外国人は第 7 条にいう書式の出国許可は必要としないが、旅券、評価外移住管理統計書式及び査証を出国港の警察当局へ提示しなければならない。

第 14 条 外国人通過者は出国港の出入国管理局へ出生国あるいは居住国で交付された身分証明書、及び法律に定める特殊な場合には入国許可が下りた移住管理カードを提示すること。

第 15 条 以上述べた規則は法律の 6 と 7 条にいう条件とは別に適用される。

第 16 条 領土法に従う外国人の出国許可の際、警察当局は国家市民警察に通知、記録された裁判所判決により決定された刑事訴訟や出国停止のないことを確認すること。

第 17 条 刑事裁判官と裁判所は刑事訴訟が開始された者については、同人の経歴、身分証明書番号、違反の内容、最終判決を市警の出入国管理局へ報告する義務がある。

第 18 条 裁判により決定された禁足あるいは出国禁止の判決文には、処分の説明のほかに当人の完全な経歴及び身分証明書番号が出入局管理局への報告に含まれること。

処分を決定した裁判官あるいは裁判所は 6 カ月毎に報告を繰返し、処分の効果を維持する義務がある。

第 19 条 国家市民警察の出入国管理局は上にいう報告をすべての関連国家機関に伝達しなければならない。

第Ⅲ章 国際港における管理業務

第 20 条 出入国政策審議会は国際港と出入国管理を行う規定時間を、保健及び税関当局の勤務とは別に決定する。

第 21 条 出入国検査では以下の規則が遵守される。

- I 出入国管理局の長はそれぞれの管轄の国際港で出入国検査を実行し、且つ寄港中の船を監視するために要員を派遣する。
- II 要員は身分証明書の記載事項と国籍、切符、移住管理カード及び申告書の内容との一致を照合し、旅客と乗務員の出入国書類を検査する。
- III 出入国の禁止に関する当局の台帳を検査する。
- IV 各企業の経営者が認める代理人に出入国を禁止されている者の経歴と国籍を報せ、警備の目をのがれる出入国を阻止する。
- V 出入国管理と移動に関する納税義務の履行を監視する。
- VI 警察当局は出入国検査官以外の者が検査を受けるプラットホーム、場所及び輸送便に立入ることを阻止する。
- VII 国際港の直接通過地区に入る直接通過の旅客と乗組員には滞在入国書類は要求されず、上にいう形式の輸送企業の正式代理人による提示で充分である。
- VIII 国際港に直接通過地区がなければ、乗客は身分証明書と出入国管理カードを提示することによって自由港に入ることができ、入国者に対して実施される一般検査は受ける必要はない。
- IX 緊急入港、旅程の中止、あるいは輸送便の技術的な寄港によって、直接通過の旅客と乗務員が国内港を訪問するため下りるとき、出入国管理局の一般検査を受ける。
- X VIIを除き、本邦内で船または飛行機を下りる者はすべて入国管理カードを所持すること。検査後、検査官は入国スタンプをカードに押し、一部を保管し、残りの一部を入出国用に渡す。
- XI VIIを除き、国際港より外国へ向けて船または飛行機に塔乗する者はすべて、移住資格と種別に基づいて国家市民警察の出入国管理局が発行且つ許可する出国管理統計書式を所持すること。

検査官は、検査後同カードに出国スタンプを押し、一部を保管用に回収する。

上記ⅦとⅧに該当する者は塔乗時，入国時に渡された書類を提示する。

同Ⅸに該当する者は塔乗券を示す。

- XII 輸送企業の経営者により認められた代理人は，当局の検査とは別に，直接通過の乗客と乗務員が塔乗していることを確認すること。一端下りたのうち国内に滞在する直接通過の乗客を輸送する費用の保証金を代理人が提供しないかぎり，出国は許可されない。

これとは別に乗客は最寄りの出入国管理局事務所へ直ちに出頭しなければならない。入国の際，拒否あるいは追放命令を受ける者があれば，代理人は同人を輸送または送還する義務がある。検査官は当規定の履行を確認しなければならない。

- XIII 国際輸送便の船長及び機長あるいはその代行人は検査当局へ乗客と乗務員リストを各2部提出しなければならない。リストは当局が指示する形式で乗降地点に従って塔乗者を区分する。

本邦で乗降移動がなければ，同事実の申告書を提出する。

乗務員リストには当該資格が欠除している者または同資格で塔乗していない者を記載しないこと。

- XIV 乗客または乗務員リスト，あるいは申告書に誤りがあれば，修正ができる。

ただし，企業経営者が認める代理人が刑事訴訟に該当すると考えられる詐欺行為を働いた場合は別である。

- XV 検査の結果，記録書三部が作成され，検査当局がこれに署名する。同記録は乗客及び乗務員リスト，出入国管理カードと共に一件の書類を構成する。

検査の状況，一致あるいは異常を詳しく述べる記録書の一部は企業代理人に渡される。残りの二部はリストとカードと共に出入国中央管理局と同県局にそれぞれ送付される。

- XVI 企業経営者により認められた代理人，あるいは船長または機長は検査当局の許可がないかぎり出国を指令することはできない。

第 22 条 海上輸送の到着の際の出入国検査は下記の規定に従うこと。

- I 海上輸送を行う企業の経営者が認める代理人は、少くとも 24 時間前に目的地への入港とその港の検査当局へ報告すること。報告には次の情報が含まれる一船主または経営者、国籍と船籍、到着予定日時、乗客リスト、乗務員リスト及び最初の出発地。
- II 入港検査は船上で実施され、検査完了まで乗客と乗務員の下船は許可されない。
- III 検査官は乗務員を集合させ、各人に書類の提示を要求する。
ただ、職場にとどまることが必要な者の検査は後刻行う。
- IV 乗客は氏名によって呼ばれ、一度に複数の乗客の検査は認められないが同一家族あるいはある者の保護の下に旅行する未成年者は別である。

第 23 条 海上輸送の出国検査は下記の規則に従う。

- I 海上航行船舶会社の経営者により認められた代理人は、少くとも 12 時間前に港の国家市民警察出入国管理局へ出港を通知し、その中で、船主または経営者、国籍と船籍、最終目的地、出港予定日時、乗客と乗務員の数を報告する。
- II 乗客は予め管理局の検査を受ける。国内で資格証明書を持たない乗務員を編入することはできない。

第 24 条 沿岸航行船舶は管理局が特別な状況に対して設定する港湾地区と地理上の場所で検査を受ける。

第 25 条 エクアドルの港に停泊した船を訪門する際には代理人が発行した特別許可に当局の長の承認を得なければならない。

第 26 条 定期、不定期便を含め国際線旅客機の到着検査は下記の規則に従う。

- I 空港責任者は管理局または勤務中の検査官へ到着予定時間を通知する。
- II 代理人は書類審査を経て、最終的な入国が許可されるまで乗客と乗務員を管理する。この管理責任は機内から空港ターミナルの間及びターミナルの直接通過地区内で実行される。

第 27 条 定期、不定期便を含めて国際線旅客機の出発検査は下記の規則に従

う。

- I 空港責任者は管理局または勤務中の検査官へ出発予定時間を報せる。
- II 代理人，場合によっては空港責任者は同通知の無視及び当局の許可なしに出発したときは処罰される。

第 28 条 国境地区の出入国検査は下記の規則に従う。

- I 輸送車両または個人車の運転手は国際検問所と当局が指定する場所で検査を受ける。
- II 運転手は検査に見落しがないように検査官に協力する。
- III 当義務を果たす上で必要なときは，無料で検査官を乗車させる。
- IV 同盟国の外国人及び本邦に在留する外国人の出入国は，エクアドル外務部の官吏が発行した国境通行証を提示すれば許可される。
- V 国境地区に居住するエクアドル人及び外国人で国内に政治上の住所を有する者で，前者は市民証明書，後者は身分証明書を提示して出入国の許可を受ける。
- VI 上記 IV に該当しない外国人は，入国資格と種別を示す身分証明書及び評価外出入国管理カードを提示すれば出入国が許可される。
- VII 上記 V に該当しないエクアドル人または政治上の住所を持つ外国人は身分証明書及び評価出入国管理カードを提示すれば出入国が許可される。
- VIII 互惠主義に基づき，出入国管理局は隣国の警察官へ特別な出入許可を与えることができる。

第 29 条 上記規則は他の種類の出入国検査について定める規則とは別に適用される。

第 30 条 輸送会社の代理人は下記の基本的な義務を有する。

- I 出入国書類の欠けている者，あるいは所持していない者，あるいは塔乗者名簿に記入されていない者を運ばない。
- II 以下の場合，当局の出入国管理に従う。
 - a) エクアドルで最初の国際港に到着するとき，最終目的地を国内に持つ者全員。特に国際ルートから国内ルートへ規則的なまたは事実上の変化

が生じるとき。

到着時、塔乗者名簿に記載されていながら本邦へ到着しない者の姓名を通知し、同人を名簿から削除すること。

- b) エクアドルで最後の国際港に到着するとき、国内で塔乗し、最終目的地を国外に持つ者全員。特に国内ルートから国際ルートへ規則的な、または事実上の変化が生じるとき。

出発後 24 時間以内に塔乗者名簿に記載されていながら、塔乗しなかった者の姓名を通知し、同人を名簿から削除すること。

- Ⅲ 乗客あるいは退職したにせよ、乗務員の入国拒否または追放の経費を負担する。
- Ⅳ 同人の部下が特に入国、滞在及び出国に必要な入国書類の所持に関して決められた規則を守るよう、及び守らしめるようにする。
- Ⅴ 国内及び国際輸送会社の場合、代理人は直接通過の旅客を監視し、もし不正行為があれば当局へ通知すること。
- Ⅵ 直接通過の場合、代理人は乗客と乗務員へ出入国管理カードを渡し、それを記入させ、入国と自由港からの外出に備えること。ただし、国際港に直接通過地区あればその限りでない。
- Ⅶ 直接または旅行代理店を通じて、国内に非合法的に滞在する外国人へ他国へ移動するための切符を発券または譲渡しないこと。

第 31 条 本邦の空港の長及び国際港のキャプテンは下記の義務を果たすこと。

- Ⅰ 国家市民警察の出入国管理局の長へ、国際定期便またはそうでない便の到着と出発の予定時刻を報せる。
- Ⅱ 旅程の中止が生じたときは通知する。
- Ⅲ 軍籍船舶または外国政府の所属船の場合、内務省と国防省の合意に基づき、入国管理手続上の便宜を与える。
- Ⅳ 代理人が出入国検査の終了と当局の許可が下りたことを証明しないかぎり、出発を阻止する。

第Ⅳ章 滞在と活動の管理規則

第 32 条 外国人が宿泊するホテル、ペンションまたは住宅の所有者、経営者または責任者は、最寄りの国家市民警察出入国管理局へ毎日外国人宿泊者の入出に関する記録を一部提出する義務を有する。この報告書には姓名、到着日及び出発したのであればその日付を記入する。

また、これとは別に宿泊者台帳を作り、年次順に連続して上記と同じ記録を記帳し、当局の検査がすみやかに実行できる場所にこれを備えなければならない。

部屋の賃貸業及び間貸人も最寄りの管理局へ上述の情報を到着または出発の翌日に報告すること。

宿泊を承知する前に外国人法と移住法、並びにその細則で定める権利と義務について、外国人の滞在の正当性を確認しなければならない。

第 33 条 労働を提供する前に、あるいは外国人を雇用する前に、すべての事業主は下記の書類の提示を要求すること。

Ⅰ 営利活動を認める種別の入国者査証が記された旅行書類とエクアドルの身分証明書。あるいは限られた時期の報酬労働と認める非入国者の査証を持ち、外務省領事局の外国人登録課への登録を完了したことが証明されている事実。

Ⅱ 当局により与えられた入国許可が記された入国管理カードで、毎年 3 カ月を越えない期間商行為を行うことを許可するもの。

第 34 条 労働開始及び終了後 15 日以内に、雇用者は国家市民警察出入国管理局へ外国人従業員または作業員の名前、父母の姓、国籍、旅行書類及び身分証明書の番号、労働開始日、同終了日を報せること。

第 35 条 前記数条にいう報告の責任者は、外国人の書類に不正があれば最寄りの市警の出入国管理局へ報せ、同人との契約を行わないこと。

第 36 条 これらの義務が履行されていることを調べるため、出入国管理局は局長の命により、立入り検査を実行することができる。

最 終 条 本細則は公式原簿での公表後 60 日以内に施行される。

1971 年 12 月 27 日，キト市，国会議事堂にて。

Jose Maria Velasco Ibarra，共和国大統領

Jaime Nebot Velasco，内務大臣

Rafael Garcia Velasco 外務大臣

Alonso Salgado Guevara，大蔵大臣

写本であることを証明する。

Francisco Dias Garaicoa，行政庁長官

REGISTRO OFICIAL

ORGANO DEL GOBIERNO DEL ECUADOR

EL ECUADOR HA SIDO, ES Y SERA PAIS AMAZONICO

Administración del Excmo. Sr. Dr. Dn. José María Velasco Ibarra,
Presidente de la República

AÑO II — QUITO, JUEVES 30 DE DICIEMBRE DE 1971 — NUMERO 382

Director:

SALVADOR CAZAR CADENA

Teléfono: N° 212364

Tiraje: 6.000 ejemplares.— Valor s/ 5.00
Edición de 32 páginas

Suscripción anual s/ 175 00

SUMARIO:

Dicto.	Págs.
Decretos Supremos:	
1897 LEY DE EXTRANJERIA	1
1898 REGLAMENTO PARA LA LEY DE EX- TRANJERIA	5
1899 LEY DE MIGRACION	15
1900 REGLAMENTO PARA LA LEY DE MIGRA- CION	21
1896 Refórmase el Decreto 365 de 1969 (LEY DE TIMBRES Y ARANCELES CONSULARES) 27	
1562 Pensiones de retiro militar	28
1538 Pensiones de retiro policial	30
1724 Pensiones de retiro militar	32

N° 1897

JOSE MARIA VELASCO IBARRA,
Presidente de la República,

Considerando:

Que la legislación nacional vigente en asuntos de extranjería comprende una multiplicidad de instrumentos jurídicos de diversa naturaleza y denominación, cuyo aislado e inorgánico establecimiento provoca interpretaciones normativas unprecisas y actuaciones administrativas carentes de concatoración y uniformidad:

Que es de interés nacional regular y apoyar la inmigración selectiva de extranjeros, sea ésta espontánea o dirigida, para propender al desarrollo económico, social y cultural del país:

Que es necesaria la expedición de una Ley que regule la situación de los extranjeros en el país, cuyo contenido normativo mantenga armonía con la finalidad ideal y práctica de los objetivos fundamentales de una política migratoria moderna y adecuada con la realidad nacional e internacional; y,

En uso de las facultades de que se halla investido,

Decreta:

La siguiente Ley de Extranjería:

CAPITULO I

Conceptos fundamentales:

Art. 1.— Las normas de esta Ley regulan la situación de los extranjeros que residan en el Ecuador y atribuyen modalidades y condiciones a las calidades de inmigración. Los preceptos de extranjería establecidos en leyes especiales o convenios internacionales vigentes para el Ecuador, serán aplicados en los casos específicos a que se refieren.

Art. 2.— Los extranjeros que hubieren sido admitidos en el territorio nacional tendrán iguales derechos y obligaciones que los ecuatorianos, con las excepciones previstas en la legislación interna del Estado.

En una faja de cincuenta kilómetros de ancho a lo largo de las fronteras nacionales de la República y de las playas del mar, no podrán los extranjeros directa o indirectamente, ya sea de modo individual o en sociedad, adquirir bienes raíces, ni ejercer derechos reales sobre inmuebles, ni arrendarlos, si no obtienen previamente informe favorable del Comando Conjunto de las Fuerzas Armadas, bajo pena de que se declare la nulidad del título adquisitivo o del contrato respectivo, a solicitud del Procurador General de la Nación.

Dicha nulidad será declarada en juicio verbal sumario por el Juez que resulte competente en razón de la cuantía, previa citación al adquirente de los

bienes raíces, al titular del derecho real, al arrendador o al arrendatario.

Art. 3.— El Gobierno del Ecuador podrá conceder la extradición de los extranjeros sujetos a proceso o condena por delitos comunes perpetrados en otro Estado, previa solicitud gubernamental fundamentada que invoque el respectivo tratado vigente para los dos países o la reciprocidad internacional para la aplicación de las normas legales internás.

Art. 4.— Cuando en la instrucción de un proceso resulte comprometido un ciudadano ecuatoriano o de otra nacionalidad, residente en país extranjero, como inculpado de un delito al que se aplique pena corporal, el juez de la causa elevará los antecedentes al Presidente de la Corte Suprema de Justicia a fin de que este declare si debe pedirse la extradición del reo al Gobierno del país en que actualmente se encuentre.

Art. 5.— Con el objeto de que el Gobierno del Ecuador pueda conservar estricta neutralidad en los asuntos de política interna o externa que se susciten en otro Estado, adoptará las medidas conducentes para impedir que los extranjeros que residan en el país, participen en actividades políticas o bélicas que inciten o fomenten guerras civiles o conflictos internacionales.

Art. 6.— Los extranjeros que hubieren sido desplazados como consecuencia de guerras o persecuciones políticas en su país de origen, para proteger su vida o libertad, podrán ser admitidos en condición de asilados por el Gobierno del Ecuador, observándose lo dispuesto en los respectivos convenios internacionales o en su defecto se aplicarán las normas de la legislación interna.

CAPITULO II

Organización y competencia:

Art. 7.— Corresponde a la Función Ejecutiva por conducto del Ministerio de Relaciones Exteriores, la aplicación y ejecución de las normas y procedimientos relativos a extranjería.

Art. 8.— Para determinar y desarrollar la política migratoria y coordinar los datos e iniciativas que deberán ser proporcionados por las dependencias del Estado, se constituirá adscrito al Ministerio de Relaciones Exteriores, el Consejo Consultivo de Política Migratoria, con sede en Quito e integrado por:

Representante del Ministerio de Gobierno y Policía;

Representante del Ministerio de Relaciones Exteriores;

Representante del Ministerio de Defensa Nacional; y.

Representante de la Junta Nacional de Planificación y Coordinación Económica.

La Presidencia del Consejo estará a cargo del representante del Ministerio de Relaciones Exteriores.

Los deberes y atribuciones del Consejo se establecerán en el Reglamento de esta Ley y su funcionamiento será regulado por el Estatuto interno que será expedido por sus integrantes con la aprobación del Ministro de Relaciones Exteriores.

CAPITULO III

TITULO I

Categorías de Inmigración:

Art. 9.— Todo extranjero que solicite su admisión en el Ecuador en calidad de inmigrante o de no inmigrante con excepción de los transeúntes, deberá estar provisto de una visa emitida por un funcionario del servicio exterior ecuatoriano que preste servicios en el lugar de domicilio del extranjero o en su falta, el del lugar más cercano.

TITULO II

Categorías de Inmigración:

Art. 10.— Considérase inmigrante a todo extranjero que se interna legal y condicionalmente en el país, con el propósito de radicarse y desarrollar las actividades autorizadas que en cada categoría se determina a continuación:

I.— Para vivir de sus depósitos, de las rentas que estos produzcan o de cualquier otro ingreso permanente que se traslade al país.

II.— Para invertir su capital en la adquisición de bienes raíces o en certificados, títulos o bonos del Estado o de instituciones nacionales de crédito.

III.— Para invertir su capital en cualquier rama de la industria, agricultura, ganadería o del comercio de exportación, en forma estable y distinta a la de sociedad por acciones.

IV.— Para asumir indefinidamente funciones administrativas, técnicas o de especialización en empresas, instituciones o personas establecidas en el país.

V.— Para ejercer una profesión liberal o una profesión técnica, con arreglo a las normas de la Ley de Educación Superior; y.

VI.— Para vivir bajo la dependencia económica del cónyuge o de un pariente consanguíneo dentro del segundo grado.

Art. 11.— El Gobierno del Ecuador podrá convenir con los Gobiernos de los Estados de emigración o con organismos internacionales reconocidos por el Ecuador, la realización de las tareas de selección física y profesional, el traslado y radicación de personas especializadas o técnicos de alto nivel o de técnicos o especialistas de nivel medio que sean necesarios para el desarrollo económico, social y cultural del país, y de sus familiares más cercanos.

Art. 12.— Considérase no inmigrante a todo extranjero con domicilio en otro Estado que se interna legal y condicionalmente en el país, sin ánimo de radicarse y con los motivos que en cada categoría se determinan a continuación:

I.— Funcionarios diplomáticos o consulares, funcionarios internacionales calificados pertenecientes a organismos internacionales de los que sea miembro el Ecuador y los representantes de las misiones especiales acreditadas ante el Gobierno del Ecuador, y sus familiares más cercanos.

II.— Altos funcionarios de otros Estados y personalidades amparadas en pasaportes diplomáticos, y sus familiares más cercanos.

III.— Empleados privados y domésticos de las personas citadas en los numerales anteriores, y sus familiares más cercanos.

IV.— Personas desplazadas como consecuencia de guerras o de persecuciones políticas en su país de origen, para proteger su vida o libertad.

V.— Estudiantes que deseen iniciar, completar o perfeccionar su instrucción en establecimientos oficiales o particulares con reconocimiento gubernamental, y sus familiares más cercanos.

VI.— Profesionales de alto nivel técnico o trabajadores especializados que sean llamados por empresas, instituciones o personas establecidas en el país, para ejecutar labores temporales de su especialidad o con fines de entrenamiento industrial, y sus familiares más cercanos.

VII.— Misioneros, voluntarios o religiosos pertenecientes a organizaciones u órdenes reconocidas en su país de origen y en el Ecuador para dedicarse a labores asistenciales, docentes o de apostolado.

VIII.— Personas asistidas por organismos nacionales constituidos legalmente para desarrollar programas de intercambio cultural.

IX.— Visitantes temporales con fines lícitos tales como turismo, deporte, salud, estudio, ciencia, arte o para ejecutar actos de comercio que no impliquen la importación simultánea de bienes, durante un periodo mayor de tres meses dentro de un lapso consecutivo de seis meses en cada año; y.

X.— Transeúntes, comprendidos en las siguientes subcategorías:

1.— Personas que desembarcan hacia las zonas de tránsito directo con oportunidad de las escalas técnicas de las naves marítimas o aeronaves para proseguir su viaje en la misma nave o en otras provista por la misma empresa.

2.— Personas que ingresan al territorio nacional para dirigirse al país de destino, para abordar una nave que los transportará al exterior o en cumplimiento de servicios en la conducción de vehículos de transporte terrestre internacional.

3.— Visitantes temporales con los fines previstos en el numeral IX de este artículo, durante un periodo no mayor de tres meses en cada año; y.

4.— Personas domiciliadas en las poblaciones extranjeras colindantes con las fronteras ecuatorianas y que requieran transitar diariamente en las poblaciones limítrofes nacionales.

CAPÍTULO IV

TÍTULO I

Registro de extranjeros:

Art. 13.— Todo extranjero sujeto al fuero territorial y mayor de dieciocho años que hubiere sido admitido en calidad de inmigrante o de no inmigrante

con excepción de los transeúntes, deberá inscribirse en el Registro de Extranjeros del Departamento Consular del Ministerio de Relaciones Exteriores, dentro de los treinta días siguientes al de su desembarque en el territorio nacional.

Art. 14.— Los menores de edad que ingresen al país junto con sus representantes legales, quedarán amparados en la condición de ellos o con la inscripción de éstos, hasta la edad de dieciocho años en que deberán inscribirse por separado, dentro de los treinta días siguientes.

Art. 15.— Los menores de dieciocho años de edad que ingresen solos, deberán ser inscritos por su representante legal domiciliado en el país, dentro de los treinta días siguientes al de su admisión en el país.

Art. 16.— Los extranjeros que están obligados a inscribirse, deberán notificar al Departamento Consular del Ministerio de Relaciones Exteriores, personalmente o por correo certificado, todos los hechos que modifiquen sus declaraciones en la inscripción, dentro de los treinta días siguientes a la fecha que se produzca el cambio.

TÍTULO II

Efectos del Registro:

Art. 17.— Los extranjeros admitidos en calidad de inmigrantes, desde la fecha de su inscripción en el Registro de Extranjeros del Departamento Consular del Ministerio de Relaciones Exteriores, adquirirán el domicilio político en el Ecuador.

Art. 18.— Los extranjeros admitidos en calidad de inmigrantes que hubieren sido legalmente inscritos, recibirán un certificado suscrito exclusivamente por el Director del Departamento Consular que constituye autorización para obtener la cédula de identidad ecuatoriana, único documento oficial que acreditará la legalización de su permanencia en el país.

Art. 19.— Los extranjeros admitidos en calidad de no inmigrantes, con excepción de los transeúntes, que hubieren cumplido su obligación de inscribirse, recibirán una constancia suscrita por el Director del Departamento Consular o su delegado, en la respectiva documentación migratoria, con lo que acreditarán la legalización de su permanencia, con la excepción de no tener derecho a obtener la cédula de identidad ecuatoriana.

Art. 20.— La distinción jurídica entre los extranjeros admitidos e inscritos en calidad de inmigrantes de los no inmigrantes, tiene por objeto fundamental regular el goce y ejercicio de los derechos de los inmigrantes por el sistema legal de domicilio en todos los casos en que se reconoce y aplica en la legislación nacional.

CAPÍTULO V

Cambios de calidad y categoría migratorias:

Art. 21.— Ningún extranjero podrá conservar dos o más calidades de inmigración simultáneamente. Para modificar la calidad o categoría migratorias de un

extranjero legalmente admitido e inscrito, será necesario el dictámen favorable del Consejo Consultivo de Política Migratoria.

Art. 22.— Con el dictámen que antecede y previo el cumplimiento de los requisitos legales y reglamentarios para la nueva calidad o categoría de inmigración, el Director del Departamento Consular podrá efectuar el cambio de la condición migratoria de los extranjeros que residan en el país, con excepción de los no inmigrantes transeúntes quienes no podrán modificar su situación migratoria en el Ecuador.

CAPITULO VI

Derogatorias:

Deróganse todas las disposiciones legales y reglamentarias que se opusieron a la vigencia de esta Ley, especialmente el Decreto Legislativo de 30 de Marzo de 1837, publicado en el primer Registro auténtico nacional N° 37 del año 1837 y vuelto a publicar en el Diario Oficial N° 131 de 17 de Septiembre de 1889; Decreto Legislativo de 26 de Agosto de 1886, publicado en El Nacional Diario Oficial N° 68 de 4 de Septiembre de 1886; Decreto Ejecutivo de 12 de Junio de 1901, publicado en el Registro Oficial N° 1418 de 15 de Junio de 1901; Decreto Ejecutivo de 2 de Agosto de 1902, publicado en el Registro Oficial N° 267 de 4 de Agosto de 1902; Decreto Legislativo de 8 de Octubre de 1921, publicado en el Registro Oficial N° 344 de 7 de Noviembre de 1921; Decreto Supremo de 17 de Septiembre de 1925, publicado en el Registro Oficial N° 62 de 23 de Septiembre de 1925; Decreto Supremo de 22 de Septiembre de 1927, publicado en el Registro Oficial N° 448 de 24 de Septiembre de 1927; Decreto Legislativo de 6 de Diciembre de 1930, publicado en el Registro Oficial N° 506 de 23 de Diciembre de 1930; Decreto Ejecutivo de 3 de Diciembre de 1931, publicado en el Registro Oficial N° 50 de 15 de Diciembre de 1931, vuelto a publicar en el Registro Oficial N° 207 de 24 de Junio de 1932; Decreto Supremo N° 13 de 30 de Marzo de 1937, publicado en el Registro Oficial N° 453 de 1° de Abril de 1937; Decreto Supremo N° 98 de 24 de Marzo de 1938, publicado en una edición especial del Ministerio de Gobierno y Justicia; Decreto Supremo N° 152 de 18 de Mayo de 1938, publicado en el Registro Oficial N° 172 de 25 de Mayo de 1938; Decreto Supremo N° 130 de 2 de Junio de 1938, publicado en el Registro Oficial N° 184 de 8 de Junio de 1938; Decreto Supremo N° 1 de 2 de Enero de 1940, publicado en el Registro Oficial N° 325-326 de 2-3 de Enero de 1940, Decreto Supremo N° 84-bis de 30 de Mayo de 1940, publicado en el Registro Oficial N° 457-458 de 10-11 de Junio de 1940; Decreto Legislativo de 26 de Septiembre de 1940, publicado en el Registro Oficial N° 3336 de 14-15 de Octubre de 1940; Decreto Legislativo de 7 de Noviembre de 1940, publicado en el Registro Oficial 72-73 de 27-28 de Noviembre de 1940; Decreto Ejecutivo N° 111 de 29 de Enero de 1941, publicado en el Registro Oficial N° 128 de 1° de Febrero de 1941; Decreto Ejecutivo N° 112 de 1° de Febrero de 1941, publicado en el Registro Oficial N° 128 de 1° de Febrero de 1941; Decreto

Ejecutivo N° 339 de 1° de Abril de 1941, publicado en el Registro Oficial N° 205 de 5 de Mayo de 1941; Resolución Ministerial N° 128 de 28 de Mayo de 1941, publicada en el Registro Oficial N° 235-238 de 11-12 de Junio de 1941; Decreto Ejecutivo N° 1422 de 29 de Noviembre de 1941, publicado en el Registro Oficial N° 396 de 19 de Diciembre de 1941; Decreto Legislativo de 22 de Septiembre de 1942, publicado en el Registro Oficial N° 637 de 8 de Octubre de 1942; Decreto Ejecutivo N° 1778 de 13 de Noviembre de 1942, publicado en el Registro Oficial N° 669 de 19 de Noviembre de 1942; Decreto Ejecutivo N° 359 de 12 de Julio de 1944, publicado en el Registro Oficial N° 55 de 5 de Agosto de 1944; Decreto Ejecutivo N° 1521 de 17 de Septiembre de 1945, publicado en el Registro Oficial N° 395 de 28 de Septiembre de 1945; Decreto Ejecutivo N° 73 de 22 de Enero de 1946, publicado en el Registro Oficial N° 499 de 2 de Febrero de 1946; Decreto Ejecutivo N° 952 de 31 de Mayo de 1946, publicado en el Registro Oficial N° 617 de 24 de Junio de 1946; Decreto Legislativo de 20 de Febrero de 1947, publicado en el Registro Oficial N° 824 de 4 de Marzo de 1947; Resolución Legislativa de 22 de Febrero de 1947, publicada en el Registro Oficial N° 883 de 14 de Marzo de 1947; Decreto Ejecutivo N° 148 de 4 de Octubre de 1948, publicado en el Registro Oficial N° 30 de 5 de Octubre de 1948; Decreto Legislativo de 4 de Noviembre de 1948, publicado en el Registro Oficial N° 56 de 20 de Noviembre de 1948; Decreto Ejecutivo N° 448 de 9 de Diciembre de 1948, publicado en el Registro Oficial N° 91 de 24 de Diciembre de 1948; Decreto Ejecutivo N° 985 de 14 de Junio de 1950, publicado en el Registro Oficial N° 543 de 24 de Junio de 1950; Decreto Ejecutivo N° 462 de 7 de Marzo de 1952, publicado en el Registro Oficial N° 1059 de 3 de Marzo de 1952; Decreto Ejecutivo N° 1134 de 5 de Julio de 1957, publicado en el Registro Oficial N° 263 de 16 de Julio de 1957; Decreto Ejecutivo N° 474 de 28 de Marzo de 1958, publicado en el Registro Oficial N° 579 de 2 de Agosto de 1958; Decreto Ejecutivo N° 1247 de 4 de Junio de 1960, publicado en el Registro Oficial N° 1189 de 4 de Agosto de 1960. El artículo 98 del Código de Procedimiento Penal, codificado por la Comisión Jurídica el 1° de Marzo de 1971, publicado en el Suplemento del Registro Oficial N° 200 de 12 de Abril de 1971.

CAPITULO VII

Disposiciones Transitorias:

Primera: Los representantes de los Ministerios de Estado y de la Junta Nacional de Planificación y Coordinación Económica ante el Consejo Consultivo de Política Migratoria, serán designados por los Titulares de dichos organismos del Estado, dentro de los treinta días siguientes y seleccionándose entre los funcionarios de mayor competencia en asuntos de extranjería y migración.

Segunda: Todos los trámites legales atribuidos a la Dirección de Inmigración y Extranjería en la República, relativos a visas de admisión o permanencia, carnets de domicilio y naturalización, que se encuen-

tren pendientes a esta fecha, pasarán a conocimiento y resolución del Departamento Consular del Ministerio de Relaciones Exteriores, debiendo observarse las reglas que establece esta Ley.

Tercera: Todos los documentos en trámite o en archivo relativos a visas de admisión, carnets de domicilio y naturalización, que se encuentren bajo custodia de la Dirección de Inmigración y Extranjería en la República, junto con los muebles que los contengan y las maquinarias y equipos que se utilicen en su procesamiento, previo inventario descriptivo e intervención pertinente de la Contraloría General del Estado pasarán a custodia y disposición de la Dirección del Departamento Consular del Ministerio de Relaciones Exteriores.

Cuarta: El Director del Departamento Consular practicará una inmediata y total revisión de todas las autorizaciones y habilitaciones de visas de admisión o permanencia y de carnets de domicilio que se hubieren concedido por intermedio de la Dirección de Inmigración y Extranjería en la República, a fin de establecer si se han sujetado a las disposiciones legales vigentes en la materia a la fecha de su emisión, para confirmatorias, suspenderlas o cancelarlas según los casos y con aprobación del Ministro de Relaciones Exteriores.

Quinta: En el lapso comprendido entre la fecha de expedición y la fecha de vigencia de esta Ley, ningún funcionario o empleado de la Dirección del Registro Civil podrá tramitar o entregar documentos o cédulas de identidad para extranjeros. Los instrumentos que estuvieren suspensos de tramitación se someterán a las normas de esta Ley y su Reglamento para su otorgamiento.

Sexta: Declárase definitiva la permanencia en el territorio nacional para todos los extranjeros cuyo ingreso o radicación sea clandestino, siempre que en uno u otro caso acrediten ante el Departamento Consular del Ministerio de Relaciones Exteriores, tener a la fecha de expedición de esta Ley, no menos de dos años de permanencia ininterrumpida y comprueben su filiación, nacionalidad y carecer de antecedentes penales, así como el desempeño de una actividad lícita y útil para subsistir.

Los extranjeros que no regularicen su situación dentro de los doce meses siguientes a la fecha de publicación de esta Ley, serán sometidos al proceso de deportación que se establece en la Ley de Migración.

Artículo Final: Sin perjuicio de la aplicación de las Disposiciones Transitorias de esta Ley, a partir de la fecha de expedición de este Decreto, la Ley entrará en vigencia después de sesenta días de su publicación en el Registro Oficial.

Dado, en el Palacio Nacional, en Quito, a 27 de diciembre de 1971.

f.) J. M. Velasco Ibarra — Presidente de la República — f.) Jaime Nebot Velasco, Ministro de Gobierno — f.) Rafael García Velasco, Ministro de R-

laciones Exteriores.— f.) Alonso Salgado Guevara, Ministro de Finanzas.

Es copia.— Lo certifico.

f.) Francisco Díaz Garaicoa, Secretario General de la Administración Pública.

Nº 1898

JOSE MARIA VELASCO IBARRA,
Presidente de la República,

Considerando:

Que se ha expedido la Ley de Extranjería para regular la situación de los extranjeros que desean trasladarse al país o permanezcan en él, estableciendo las modalidades y condiciones para la calificación, concesión y modificación de las calidades y categorías de inmigración;

Que deben establecerse normas de procedimiento para regular el trámite interno de las solicitudes de extradición activa y pasiva; de la internación y del asilo diplomático y territorial;

Que es necesario dictar las reglas de interpretación de los preceptos de la Ley de Extranjería para facilitar su adecuada aplicación administrativa; y,

En uso de las facultades de que se halla investido,

Decreta:

El siguiente Reglamento para la Ley de Extranjería:

CAPITULO I

Procedimientos fundamentales:

TITULO I.—La extradición pasiva

Art. 1º.—La extradición será solicitada por vía diplomática o en caso de falta de representante diplomático del Estado requirente, de Gobierno a Gobierno, acompañando al pedido una copia auténtica de la sentencia condenatoria o del mandamiento de prisión preventiva emitido por juez o tribunal competente, con indicación precisa sobre lugar, fecha, naturaleza y circunstancias del hecho delictivo, identidad del sindicado y un ejemplar de la Ley penal sobre el delito, pena y prescripción aplicables al caso.

Cuando el trámite se realice por vía diplomática no será necesaria la autenticación de los documentos presentados.

Art. 2º.—En caso de urgencia, el Ministro de Gobierno podrá disponer la prisión preventiva del sindicado, mediante requerimiento idóneo efectuado por cualquier medio de comunicación, por juez o tribunal competente, funcionario diplomático o consular del Estado requirente.

Para la procedencia de esta medida, deberá indicarse el delito cometido y fundamentarse en sentencia condenatoria o mandamiento de prisión.

Dentro de los sesenta días siguientes a la fecha de la prisión preventiva, el Estado requirente deberá presentar el pedido formal de extradición acompañado

de los documentos determinados en el artículo primero.

Vencido el plazo de presentación formal del pedido sin haberse perfeccionado la solicitud de extradición, se dispondrá la libertad del sindicado y no se admitirá un nuevo pedido de prisión preventiva.

Art. 3º.—Serán condiciones para conceder la extradición:

I.—Que el delito haya sido cometido en el territorio del Estado requirente o sean aplicables al sindicado las leyes penales de ese Estado.

II.—Que exista sentencia ejecutoriada de privación de libertad del sindicado, emitida por juez o tribunal competente del Estado requirente.

Art. 4º.—No se concederá la extradición en los casos siguientes:

I.—De ecuatorianos, exceptuándose los que hubieran adquirido esta nacionalidad con posterioridad al hecho delictivo que motiva el pedido.

II.—Cuando el hecho que motiva la solicitud no sea considerado delito por la Ley ecuatoriana ni por la del Estado requirente.

III.—Cuando los jueces nacionales resulten competentes de acuerdo con la Ley interna, para juzgar el delito imputado al sindicado.

IV.—Cuando la Ley ecuatoriana impusiere al delito imputado una pena igual o inferior a un año de prisión.

V.—Cuando el sindicado hubiere sido procesado o hubiere sido condenado o absuelto en el Ecuador por el mismo hecho en que se fundamenta el pedido.

VI.—Cuando se hubiere verificado la prescripción según la Ley ecuatoriana o la del Estado requirente.

VII.—Cuando se trate de un delito político, exceptuándose los casos en que el hecho punible constituya principalmente infracción de la Ley penal común o cuando el delito común conexo al delito político constituya el hecho principal.

La calificación del carácter de la infracción punible competirá exclusivamente al Presidente de la Corte Suprema de Justicia.

El Presidente de la Corte Suprema de Justicia podrá dejar de considerar como delitos políticos a los atentados contra la vida de los Jefes de Estado o cualquier otra autoridad, así como a los actos de anarquismo, terrorismo, sabotaje, propaganda de guerra o procesos violentos para subvertir el orden político o social.

VIII.—Cuando el sindicado tuviere que responder en el Estado requirente ante juez o tribunal de excepción.

Art. 5º.—Cuando más de un Estado solicite la extradición de una misma persona por el mismo hecho, tendrá preferencia el pedido del Estado en cuyo territorio se haya cometido el delito.

Tratándose de diversos delitos, tendrán preferencia sucesivamente:

I.—El estado requirente en cuyo territorio haya sido cometido el delito más grave según las leyes ecuatorianas.

II.—El Estado que en primer lugar hubiera solicitado la entrega, siendo de igual gravedad el delito.

III.—El Estado de origen o en su falta, el del último domicilio del sindicado, si los pedidos son simultáneos.

IV.—En caso de duda la preferencia queda a discreción del Gobierno del Ecuador.

Habiendo tratado con alguno de los Estados requirentes prevalecerán sus estipulaciones respecto a la preferencia que trata este artículo.

Art. 6º.—Presentada la solicitud de extradición al Ministro de Relaciones Exteriores, éste examinará si se la acompañó a la misma los documentos que establecen el respectivo Tratado, o en su falta, los del artículo primero de este Reglamento. Si el Ministro estimare que falta alguno de los requisitos de forma, devolverá la solicitud para que sean presentados, sin perjuicio de que el Ministerio de Relaciones Exteriores pueda considerar dicha solicitud incompleta como simple pedido de detención preventiva hasta por sesenta días, vencidos los cuales, sin que la hubiere completado, el sindicado será puesto en libertad.

Si el Ministro de Relaciones Exteriores juzgare que se han cumplido los requisitos de forma, enviará el expediente al Ministro de Gobierno, a fin de que, por medio de las autoridades correspondientes, averigüe el paradero del sindicado, efectúe su detención y sea trasladado a la capital de la República.

Efectuada la detención del sindicado, el Ministro de Gobierno remitirá el expediente de extradición al Presidente de la Corte Suprema de Justicia. Si éste encontrare que el proceso no estuviere debidamente instruido, dispondrá que en el plazo improrrogable de cuarenticinco días, el Estado requirente corrija o complete la solicitud. Vencido este plazo, sin que se hubiere perfeccionado la solicitud, el sindicado será puesto en libertad.

Si el expediente se encontrare en debida forma, el Presidente de la Corte Suprema de Justicia, dentro de las veinticuatro horas de haberlo recibido, designará día y hora para que el sindicado comparezca a defenderse, nombrando defensor de oficio, si fuere necesario. Mandará que el Secretario de la Corte cite con esa diligencia al sindicado. Hecha tal citación, el sindicado tendrá el término de diez días para deducir su defensa. En este enjuiciamiento actuará como parte el Ministro Fiscal de la Corte Suprema de Justicia.

La defensa del sindicado sólo podrá versar en no ser él la persona reclamada, defectos de forma en los documentos presentados o ilegalidad de la extradición.

Con la contestación del sindicado o en rebeldía, la solicitud de éste o del Ministro Fiscal, se concederá un término probatorio que no excederá de quince días vencido el cual, el Ministro Fiscal y el sindicado informarán en derecho, dentro de tres días comunes para ambos.

Recibidos los informes o sin ellos, si no se hubieran presentado dentro del término legal, el Presidente de la Corte Suprema de Justicia, dentro de tres días pronunciará sentencia concediendo o negando la extradición y devolverá el proceso al Ministro de Gobierno. El Ministro de Gobierno remitirá el proceso al Ministro de Relaciones Exteriores quien comunicará la sentencia al Estado requirente, por medio del mismo agente que solicitó la extradición.

Comunicada la concesión de la extradición, el funcionario diplomático del Estado requirente deberá retirar al sindicado del territorio nacional, en el plazo de cuarenticinco días, en caso contrario se dispondrá su libertad, sin perjuicio de la acción de deportación.

Negada la solicitud de extradición no podrá renovarse el pedido por el mismo hecho y el sindicado será puesto en libertad sin perjuicio de la acción de deportación.

Toda responsabilidad que pueda originarse del hecho de la detención provisional, será de cargo del Estado requirente, como también los gastos de detención y entrega del sindicado.

Art. 7º.—Cuando un sindicado estuviere procesado o hubiere sido condenado en el Ecuador, por delito sancionado con pena de privación de la libertad, la extradición se efectuará después de concluido el proceso o cumplida la pena.

El Gobierno del Ecuador podrá conceder la extradición del sindicado aunque se encuentre procesado o condenado por contravenciones de policía.

Art. 8º.—No se efectuará la entrega del sindicado sin que el Estado requirente asuma los siguientes compromisos:

I.—De no ser el sindicado preso o procesado por hechos anteriores no comprendidos en la solicitud de extradición.

II.—De computar el tiempo de prisión en el Ecuador para los efectos de aplicación de la pena en el Estado requirente.

III.—De conmutar en pena privativa de libertad la pena corporal de muerte.

IV.—De no ser el sindicado entregado a la acción de la justicia de otro Estado, sin el consentimiento del Ecuador.

V.—De no considerar circunstancias políticas para agravar la pena.

Art. 9º.—La entrega del sindicado, de acuerdo con las leyes ecuatorianas y respetando los derechos de terceros, podrá realizarse con todos los objetos encontrados en su poder que sean producto del delito y puedan ser utilizados como evidencias en el juicio.

La entrega de los objetos precitados podrá realizarse a pedido del Estado requirente aunque el sindicado haya muerto o desaparecido.

Art. 10.—El sindicado que después de ser entregado al Estado requirente o durante el proceso hubiere escapado y se refugiare en el Ecuador, a pedido diplomático o por acción de la policía nacional, será detenido y devuelto a las autoridades del otro Estado sin más formalidades.

Art. 11.—El Gobierno del Ecuador podrá autorizar el tránsito de personas cuya extradición se tramite entre otros Estados, siempre que se presenten los documentos probatorios de estos hechos.

TITULO II.—La extradición activa

Art. 12.—Para que el juez de la causa eleve los antecedentes al Presidente de la Corte Suprema de Justicia será necesario que se haya dictado previamente auto firme de prisión o recaído sentencia eje-

cutoriada contra el acusado cuya extradición se pretende.

Deberá también constar en el proceso el país y lugar en que el reo se encuentre en la actualidad.

Art. 13.—Recibido el proceso pasará a conocimiento del Presidente de la Corte Suprema de Justicia para que dictamine si es o no procedente la petición de extradición en conformidad a los tratados celebrados con la nación en que el reo se encuentre refugiado o en defecto de tratado, con arreglo a los principios de Derecho Internacional.

Art. 14.—En caso afirmativo el Presidente de la Corte Suprema de Justicia se dirigirá al Ministro de Relaciones Exteriores acompañando una copia del auto y pidiendo que se practiquen las gestiones diplomáticas que sean necesarias para obtener la extradición.

Acompañará además una copia autorizada de los antecedentes que hayan dado mérito para dictar el auto de prisión en contra del reo o de la sentencia firme que haya recaído en el proceso si se trata de un reo condenado.

Art. 15.—El Ministro de Relaciones Exteriores después de legalizar los documentos acompañados hará practicar las gestiones necesarias para dar cumplimiento a la resolución del Presidente de la Corte Suprema de Justicia y si se obtiene la extradición del reo lo hará conducir del país en que se encuentre hasta ponerlo a disposición de aquel.

Art. 16.—En el caso a que se refiere el artículo precedente, el Presidente de la Corte Suprema de Justicia ordenará que el reo sea puesto a disposición del juez de la causa a quien devolverá el proceso respectivo, a fin de que el juicio siga su tramitación o de que el reo cumpla su condena si hubiere sentencia ejecutoriada.

Art. 17.—Si el Presidente de la Corte Suprema de Justicia declara no ser procedente la extradición o si ésta no es acordada por las autoridades de la nación en que el reo se encuentra refugiado, se devolverá el proceso al juez de la causa para que proceda como lo determina la Ley respecto de los ausentes.

Art. 18.—Si el proceso comprende a un reo que se encuentre en el extranjero y a otros reos presentes, se observarán las disposiciones anteriores en cuanto al primero y sin perjuicio de su cumplimiento seguirá la causa sin interrupción en contra de los reos presentes. El proceso en tal caso será elevado en copia al Presidente de la Corte Suprema de Justicia.

TITULO III. La internación

Art. 18.—El Ministro de Gobierno a petición del Estado interesado hecha por conducto del Ministro de Relaciones Exteriores o cuando lo juzgare conveniente, podrá disponer la internación de los extranjeros que inicien o fomenten guerras civiles o conflictos políticos internos o externos en otro Estado.

CAPITULO II

Funciones del Consejo:

Art. 20.—El Consejo Consultivo de Política Migratoria tendrá el carácter de organismo técnico, con-

sultivo e informativo en el ramo y se encargará de los siguientes asuntos:

I.—Opinar sobre las propuestas de inmigración organizada o sobre los proyectos gubernamentales de tratados o convenios migratorios así como analizar los vigentes para sugerir su prórroga, revisión o denuncia.

II.—Promover la internación de contingentes humanos desde las zonas de excesiva población hacia las regiones de débil densidad poblacional.

III.—Procurar el establecimiento de fuertes núcleos de población nacional en los lugares fronterizos que se encuentren escasamente poblados.

IV.—Estimular la repatriación de los ecuatorianos facilitando su reasentamiento en lugares y actividades adecuadas a su especialización.

V.—Recomendar las medidas para restringir la emigración de nacionales cuando lo exija el interés público.

VI.—Disponer mediante resoluciones generales o individuales la limitación de las calidades o categorías migratorias y los cupos de inmigración.

VII.—Supervigilar y coordinar el desenvolvimiento administrativo de los organismos estatales que ejecutan los programas de extranjería y migración.

VIII.—Conocer y decidir las consultas de las dependencias del Estado y todos los asuntos que le atribuyen las leyes y reglamentos de extranjería y migración.

IX.—Emitir resoluciones o recomendaciones sobre el contenido de las normas reglamentarias de extranjería y de migración que serán obligatorias con la aprobación de los Titulares de los Ministerios representados.

CAPITULO III

Modalidades de visación:

Art. 21.—Todo extranjero mayor de dieciocho años de edad constituye una unidad migratoria aunque pertenezca a una misma familia. Se considera extranjero a toda persona que la Constitución y demás leyes de la República no le conceda la calidad de ecuatoriano.

Art. 22.—Los funcionarios del servicio exterior ecuatoriano y del Departamento Consular del Ministerio de Relaciones Exteriores tendrán amplias facultades para exigir la comprobación de las declaraciones expuestas en las solicitudes de visas y demás documentos migratorios y para cerciorarse e investigar la concurrencia de alguna de las causas de exclusión que establece la Ley de Migración.

Art. 23.—Las visaciones concedidas por los funcionarios del servicio exterior ecuatoriano sólo constituyen mera expectativa para solicitar admisión en el país, cuyo ingreso podrá ser impedido si al tiempo de solicitar admisión el extranjero, los agentes de policía consideran que el solicitante se encuentra sujeto a exclusión.

Art. 24.—Ninguna visa podrá emitirse a favor de extranjeros que aparezcan no elegibles para solicitar admisión en el país. Cuando se hubiere rechazado la concesión de una visa, el funcionario actuante deberá

enviar un informe explicativo al Ministerio de Relaciones exteriores, incluyendo los datos de filiación del extranjero, para transmitirlos a todas las misiones diplomáticas y consulares ecuatorianas y a las autoridades de policía. De igual manera se procederá con la información obtenida sobre extranjeros que hubieren sido excluidos o deportados de sus respectivas jurisdicciones o sobre aquellos que se hubieren manifestado como peligrosos por sus antecedentes y conducta.

Art. 25.—Todo extranjero que se presume elegible para solicitar su admisión en el país, recibirá la constancia de la visa en su respectivo pasaporte o documento especial de viaje, con determinación del número del visado; clasificación y símbolo de la calidad y categoría migratorias; período de vigencia de la visa; número de solicitudes de admisión permitidas; tiempo de permanencia autorizado para cada admisión; nombre, apellido paterno, cargo y firma del funcionario que otorga la visa; lugar, fecha y sello de la oficina.

Art. 26.—Todo extranjero que solicite una visa u otra documentación migratoria, deberá llenar y suscribir los formularios emitidos para cada trámite por el Ministerio de Relaciones Exteriores y exhibir los certificados, que respalden sus declaraciones.

Art. 27.—Junto con la constancia de la visa, los extranjeros inmigrantes y los no inmigrantes con excepción de los transeúntes, recibirán del funcionario del servicio exterior ecuatoriano tres copias del certificado de visación que deberán ser exhibidas para solicitar su admisión en el país. De los ejemplares de certificados de visación, dos serán retirados por los agentes de policía y el tercero será conservado por el extranjero para presentarlo en el Departamento Consular del Ministerio de Relaciones Exteriores al solicitar su inscripción en el Registro de extranjeros.

Art. 28.—Las solicitudes de visa de inmigrante deberán ser presentadas por el extranjero, por su representante legal o por el interesado en su inmigración ante el Director del Departamento Consular del Ministerio de Relaciones Exteriores, directamente en Quito o por intermedio de las Gobernaciones Políticas en las capitales de provincia o de los funcionarios del servicio exterior ecuatoriano fuera del país.

Art. 29.—Con la autorización expresa del Ministerio de Relaciones Exteriores, los funcionarios del servicio exterior ecuatoriano podrán conceder visas de inmigrante dentro de los tres meses siguientes a la fecha de la precitada autorización.

CAPITULO IV

Reglas para las categorías de visas de Inmigrante:

Art. 30.—La concesión de visa de inmigrante para la categoría I del artículo diez de la Ley, se sujetará a las siguientes reglas:

I.—Para que se conceda la visa deberá justificarse ante el Director del Departamento Consular que el extranjero disfruta de depósitos provenientes del exterior, de las rentas que estos produzcan o de cualquier otro ingreso permanente que proceda del exterior por una cantidad no menor de seis mil sucres mensuales.

II.—Si se solicitare la inmigración de familiares, el monto de los ingresos mínimos se incrementará en dos mil sucres mensuales por cada persona mayor de dieciocho años de edad que integre la familia.

III.—Las percepciones de que habían los dos numerales anteriores se justificarán por cualquiera de los medios siguientes:

a) Con la constitución de un fideicomiso o de un depósito en efectivo en el Banco Central del Ecuador o en la institución nacional de crédito que determine el Consejo Consultivo de Política Migratoria.

Los depósitos en efectivo deberán acreditarse a disposición del Consejo Consultivo de Política Migratoria y su monto será equivalente a las pensiones de cinco años.

Una vez constituido el depósito se autorizará la concesión de la visa, con posterioridad a su admisión e inscripción, el inmigrante recibirá el permiso para retirar la cantidad mensual que le corresponda.

En caso de que el extranjero decida la constitución de un fideicomiso éste deberá ser previamente aprobado por el Consejo Consultivo de Política Migratoria y los ingresos que perciba como producto no podrán ser inferiores a los mínimos señalados.

b) Con la presentación de un certificado expedido por el funcionario del servicio exterior ecuatoriano, del que aparezca que el inmigrante disfruta de percepciones por el mínimo antes indicado. Con este certificado, el funcionario que lo suscriba deberá remitir las copias autorizadas de los documentos en que fundamenta.

IV.—Los inmigrantes rentistas serán admitidos bajo condición de que no se dedicarán al ejercicio de actividades lucrativas pero podrán ser autorizados para que realicen inversiones, dentro de las limitaciones establecidas para los inversionistas.

Art. 31.—La concesión de visa de inmigrante para la categoría II del artículo diez de la Ley, se sujetará a las siguientes reglas:

I.—La autorización para la visa se concederá exclusivamente para que los extranjeros inviertan su capital en:

a) Bienes raíces, acciones o derechos reales sobre los mismos;

b) Certificados, títulos o bonos del Estado; o

c) Títulos o valores emitidos o garantizados por instituciones nacionales de crédito o emitidos por instituciones descentralizadas o de participación estatal. En todo caso los valores a que se refiere el literal c) deberán ser destinados al financiamiento de las actividades básicas para el desarrollo del Estado.

II.—El capital invertido en estos fines, deberá ser suficiente para producir ingresos no menores que el mínimo exigido para los rentistas.

III.—Para garantizar el cumplimiento de la inversión, el interesado deberá constituir un depósito en el Banco Central del Ecuador por la cantidad de veinticinco mil sucres a disposición del Consejo Consultivo de Política Migratoria.

Este depósito se destinará al erario fiscal si el extranjero no realiza la inversión dentro de los noventa días siguientes a la fecha de admisión como inmigrante, sin perjuicio de la acción de deportación.

IV.—Realizada la inversión, los documentos que la representen, deberán depositarse bajo custodia del Banco Central del Ecuador. El extranjero podrá retirar los dividendos de intereses que produzca su inversión, pero el depósito de los valores permanecerá mientras resida como inmigrante.

V.—Cuando por sorteo o voluntad del inmigrante se trate de sustituir los valores fiduciarios, el Director del Departamento Consular del Ministerio de Relaciones Exteriores, vigilará que no se modifiquen las condiciones legales establecidas.

VI.—Si el extranjero renunciare a su calidad de inmigrante y abandonare el país con la documentación migratoria cancelada, el Director del Departamento Consular podrá autorizar la devolución de los valores depositados.

Art. 32.—La concesión de visa de inmigrante para la categoría III del artículo diez de la Ley, se sujetará a las siguientes reglas:

I.—La autorización se concederá exclusivamente para que inviertan su capital en la industria, agricultura, ganadería o comercio de exportación.

II.—La inversión mínima será de seiscientos mil sucres en la respectiva actividad denunciada.

III.—El extranjero con su solicitud deberá presentar un certificado de depósito de veinticinco mil sucres, expedido por el Banco Central del Ecuador a disposición del Consejo Consultivo de Política Migratoria con el objeto de garantizar el cumplimiento de la inversión por el mínimo establecido.

Este depósito se destinará al erario fiscal si el extranjero no demuestra que realizó la inversión en el plazo máximo de noventa días a partir de la fecha de admisión al país en calidad de inmigrante, sin perjuicio de la acción de deportación.

IV.—El depósito será devuelto al extranjero si comprueba a satisfacción del Director del Departamento Consular del Ministerio de Relaciones Exteriores, que dentro del plazo establecido realizó la inversión.

V.—En los casos de que la inversión se realice con fines agrícolas o pecuarios en regiones nuevas o poco explotadas, el Consejo Consultivo de Política Migratoria podrá reducir los límites mínimos de inversión y ampliar los plazos de ejecución.

VI.—Cuando el Consejo Consultivo de Política Migratoria lo estime conveniente podrá comisionar a un contador público titulado para que practique una inspección y rinda informe sobre la exactitud de los datos proporcionados, siendo los gastos por cuenta del inversionista.

VII.—Cuando el inversionista enajene su inversión deberá comunicarlo al Departamento Consular dentro de los quince días siguientes a la fecha de registro del instrumento público y deberá abandonar el país dentro de los treinta días posteriores, con su documentación migratoria cancelada, salvo la modificación legal de su calidad o categoría migratorias.

VIII.—Si hubiere sido autorizado para invertir su capital en una sociedad que en ningún caso podrá ser por acciones, será obligado que en el contrato social se estipule la obligación determinada en el numeral anterior. Si se omitiere dar el expresado aviso de

enajenación, el extranjero y en su caso la sociedad quedarán sujetos a las sanciones que procedan de acuerdo con la Ley de Migración.

Art. 33.—La concesión de visa de inmigrante para la categoría IV del artículo diez de la Ley, se sujetará a las siguientes reglas:

I.—La inmigración deberá ser solicitada por alguna empresa, institución o persona legalmente establecida y que venga operando en el país con dos años, por lo menos, de anticipación a la fecha de la solicitud, salvo los casos de una actividad industrial nueva y necesaria.

II.—La empresa, institución o persona a que se refiere el numeral anterior deberá justificar su capacidad legal y que cuente con un capital pagado no inferior al mínimo establecido en el numeral II del artículo trigésimo segundo de este Reglamento.

III.—Con la solicitud de inmigración se exhibirá debidamente autenticado por el representante de la empresa, institución o por la persona interesada, una copia del contrato o nombramiento otorgado y una lista del personal al servicio de ésta, con expresión de nombre, apellidos paterno y materno, nacionalidad, número del documento de identidad, cargo que desempeña y sueldo. El Director del Departamento Consular podrá requerir además una copia autenticada del último balance general de la respectiva empresa o persona.

IV.—Los empresarios que tuvieren a su cargo más de cinco trabajadores y contraten los servicios de extranjeros deberán mantener por lo menos un ochenta por ciento de personal ecuatoriano, con igual proporción para los egresos financieros de la empresa por concepto de sueldos y salarios.

V.—Quien solicite la inmigración deberá justificar a satisfacción del Director del Departamento Consular del Ministerio de Relaciones Exteriores, la necesidad permanente de utilizar los servicios caracterizados por absoluta confianza, alto nivel técnico o especializados, así como la no concurrencia de ecuatorianos capacitados para el desempeño de tales funciones.

VI.—El profesional técnico de alto nivel y los trabajadores especializados a quienes se les concediere una visa, tendrán la obligación de instruir su especialidad por lo menos, a tres ecuatorianos durante cada año de su permanencia en el país.

Dentro de los treinta días siguientes a la fecha de admisión y con la misma temporalidad en cada uno de los años siguientes, quien solicitó la inmigración deberá notificar al Departamento Consular, los nombres, apellidos paterno y materno y número del carnet de afiliación al Instituto de Seguridad Social de los ecuatorianos que serán instruidos conforme a la sección anterior.

VII.—No será indispensable que el técnico o trabajador especializado exhiba título profesional, cuando la naturaleza del trabajo no lo requiera.

VIII.—Los empresarios o representantes de las empresas o instituciones que soliciten la inmigración, tendrán la obligación de informar al Director del Departamento Consular, sobre cualquier hecho o circunstancia que modifique o contrarie las condiciones que en la visa se establecieron, durante su permanencia en el país.

IX.—El empresario a cuyo servicio se encuentre el extranjero, quedará obligado a sufragar los gastos que se originen por el abandono voluntario del país del trabajador o profesional y sus familiares, con motivo de la terminación del contrato o de la orden de deportación emitida por juez competente, en la oportunidad que sea requerido.

Art. 34.—La concesión de visa de inmigrante para la categoría V del artículo diez de la Ley, se sujetará a las siguientes reglas:

I.—No se concederá la autorización para los extranjeros que solicitaren la inmigración para ejercer una profesión liberal o una profesión técnica, salvo lo dispuesto en tratados o convenios internacionales.

II.—Previo dictamen favorable del Consejo de Educación Superior y, con arreglo al numeral anterior podrán autorizarse las visas a favor de profesionales de relevante capacidad cuya especialización no afecte adversamente la ocupación de nacionales.

III.—Podrán autorizarse las visas para profesionales extranjeros que acrediten título de profesor y ejercicio de la docencia durante no menos de cinco años con destacada competencia, en materias que aún no se enseñan o para las que no existan profesores decididos a prestar servicios en el país y sean beneficiosas para la cultura pública.

Art. 35.—La concesión de visa de inmigrante para la categoría VI del artículo diez de la Ley, se sujetará a las siguientes reglas:

I.—Deberá solicitar la visa la persona bajo cuya dependencia económica vaya a vivir el interesado, la cual deberá acreditar su condición de ecuatoriana o su calidad de inmigrante.

II.—Deberá justificar el parentesco que cita la categoría.

III.—Los hijos, nietos o hermanos varones de los solicitantes sólo podrán ser admitidos como inmigrantes familiares cuando sean menores de edad, salvo el caso de que tengan inhabilidad para el trabajo.

IV.—El solicitante acreditará su solvencia económica para atender las necesidades conyugales o familiares.

V.—Los inmigrantes familiares se abstendrán de ejercer actividades lucrativas. Sin embargo, cuando fallezca la persona bajo cuya dependencia económica vivan o disminuyan los medios de subsistencia familiar podrán obtener autorización especial del Director del Departamento Consular del Ministerio de Relaciones Exteriores para emprender dichas actividades.

VI.—Cuando un inmigrante familiar haya sido admitido en el país siendo menor de edad y alcance la edad de dieciocho años dentro de esta calidad, deberá regular su permanencia de acuerdo con la Ley.

VII.—La situación conyugal se acredita con el certificado auténtico de matrimonio.

VIII.—Quiénes hubieren adquirido la calidad de inmigrantes en virtud del matrimonio, perderán esta calidad al disolverse el vínculo matrimonial por las causas establecidas en los ordinales segundo y cuarto del artículo ciento cuatro del Código Civil o por dejar de cumplir las obligaciones que señala la Ley en materia de alimentos, sin perjuicio de la orden de deportación.

Art. 36.— Todo inmigrante legalmente inscrito podrá ausentarse y regresar al país, pero no podrá permanecer en el exterior más de noventa días en cada año durante los dos primeros años a partir de la fecha de admisión en calidad de inmigrante o más de dieciocho meses consecutivos en cualquier tiempo o dieciocho meses o más con intermitencia durante cinco años, sin perder su calidad y categoría migratorias en cuyo caso se cancelará su documentación.

Art. 37.— Las bases fundamentales para el cumplimiento de los programas de inmigración organizada de que trata el artículo once de la Ley serán:

I.— Facilidades administrativas para el perfeccionamiento de los requisitos generales en la tramitación y obtención de las visas.

II.— Procedimientos y financiación para las tareas de selección física y profesional de las personas en el país de emigración; para el traslado al Ecuador y radicación de los asistidos y sus familiares más cercanos.

III.— Régimen de cambios de profesión y ulterior repatriación en casos de violación de la Ley.

IV.— Coordinación de las dependencias gubernativas con las organizaciones internacionales o gubernamentales encargadas de la inmigración organizada para el mejor cumplimiento de los objetivos.

V.— Intercambio permanente de informaciones sobre demanda de trabajo y ocupaciones; número de técnicos o trabajadores que se podría proporcionar; salarios, beneficios sociales, costo de vida y régimen de remesas de carácter familiar hacia el exterior.

Art. 38.— Los beneficios especiales destinados a las personas que se trasladan al país con patrocinio de las normas de inmigración organizada serán:

I.— Exoneración de toda clase de derechos consulares e impuestos migratorios, incluyéndose timbres fiscales, para la gestión, tramitación y documentación definitiva de los asistidos.

II.— Exoneración total de tasas, contribuciones e impuestos generales o especiales, fiscales o seccionales para la introducción de los efectos de uso familiar, instrumentos de trabajo y muebles usados y que provengan del sitio donde prestaban sus servicios con anterioridad inmediata, previo dictamen favorable del Ministerio de Finanzas.

III.— Pago de gastos de viaje al país y de repatriación voluntaria.

IV.— Adjudicación de tierras, créditos para la explotación y protección biológica.

CAPÍTULO V

Reglas para las categorías de visas de no inmigrante:

Art. 39.— Las solicitudes de visa de no inmigrante deberán ser presentadas por el extranjero ante un funcionario del servicio exterior ecuatoriano, directamente en el lugar de su último domicilio o en su falta ante el funcionario más próximo a ello, a quien compete exclusivamente la calificación del solicitante y la decisión sobre el otorgamiento de la visa.

Art. 40.— Para los efectos del artículo doce de la Ley, se entenderá por familiares más cercanos al cónyuge y a los parientes dentro del segundo grado de consanguinidad.

Art. 41.— Los extranjeros que carezcan de nacionalidad para solicitar y obtener una visa de no inmigrante deberán exhibir la prueba oficial de domicilio político en otro Estado que garantice su readmisión.

Art. 42.— Las personas comprendidas en las categorías I; II y III del artículo doce de la Ley para solicitar visa o admisión en el país no estarán sujetas a las normas de calificación, exclusión o deportación que establecen las leyes y reglamentos de extranjería y migración. Además, de acuerdo con la Ley de Inmigraciones, privilegios y franquicias diplomáticas, consulares y de organismos internacionales, quedarán exentos de jurisdicción territorial mientras conserven su respectiva calidad y categoría migratorias.

Las visas concedidas a las personas de que trata este artículo, conservarán su vigencia para una o múltiples solicitudes de admisión y el tiempo autorizado de permanencia será hasta el término de sus respectivas misiones, mientras se mantenga válido el pasaporte.

Art. 43.— Las personas que invocaren las situaciones previstas en la categoría IV del artículo doce de la Ley, se sujetarán a las siguientes reglas:

I.— Todo extranjero admitido en el territorio ecuatoriano en condición de asilado político quedará sujeto a los deberes que le impongan los Tratados y Convenciones Internacionales vigentes para el Ecuador y los de este Reglamento.

II.— Tratándose de asilo diplomático, cuando el extranjero solicite su admisión amparado en la visa de asilado político concedida por el Jefe de la Misión diplomática ecuatoriana no requerirá calificación territorial.

III.— Tratándose de asilo territorial, será admitido provisionalmente por los agentes de policía, debiendo permanecer en el puerto de entrada mientras se resuelva cada caso en el Departamento Consular del Ministerio de Relaciones Exteriores.

IV.— Deberán expresar los motivos de la persecución u otro hecho que motiva la solicitud de asilo territorial, sus antecedentes personales, los datos útiles para su identificación y el medio de transporte utilizado.

V.— El agente de policía levantará un acta recabando los datos indicados y por la vía más rápida remitirá la solicitud al Departamento Consular en Quito, a fin de recibir instrucciones, adjuntando el informe de su criterio personal.

VI.— Si las declaraciones expuestas para solicitar el asilo territorial carecieren de realidad y certeza, el Director del Departamento Consular notificará a las autoridades de policía, las cuales obligarán al extranjero a que abandone el país, negándose la concesión del asilo.

VII.— No se admitirá como asilados a los extranjeros que procedan de país distinto de aquel en que

se haya ejercido la persecución o conflagración, salvo el caso de haber permanecido en tránsito directo.

VIII.— Tratándose de extranjeros admitidos conforme a los numerales anteriores o mediante la aplicación de tratados sobre asilo diplomático, se observarán además las siguientes reglas:

a) El Director del Departamento Consular fijará las actividades autorizadas que podrá desarrollar el asilado.

b) No podrá el asilado ausentarse del país sin la autorización del precitado funcionario.

c) La autorización de permanencia se concederá por el tiempo que se considere adecuado de acuerdo con las circunstancias políticas del país de origen del asilado.

d) Al desaparecer los hechos que justificaron la concesión del asilo salvo el caso de modificación de la categoría o calidad migratorias de acuerdo con la Ley y este Reglamento, deberá abandonar el país junto con los familiares que lo acompañen en la misma categoría, previa cancelación de sus documentos migratorios, dentro de los treinta días siguientes a la notificación del Departamento Consular.

En caso de violación de las condiciones de su admisión y de sus obligaciones de asilado político, quedará sujeto a las acciones de exclusión o deportación de acuerdo con la Ley de Migración.

Art. 44.— La concesión de visa de no inmigrante para la categoría V del artículo doce de la Ley, se sujetará a las siguientes reglas:

I.— La inmigración podrá ser solicitada directamente por el extranjero o por el establecimiento oficial o particular con reconocimiento gubernamental que hubiere comprometido su aceptación.

II.— Se demostrará que el estudiante recibirá de una institución de crédito nacional o del exterior, en forma periódica y regular durante el tiempo de sus estudios, los recursos necesarios para subsistencia individual o familiar, según los casos, y la garantía que dicha entidad costeará los gastos de traslado al país de procedencia del estudiante y/o sus familiares en caso de que por cualquier motivo no pudiere permanecer en el territorio nacional.

III.— Al efectuarse la inscripción en el Registro de extranjeros del Departamento Consular del Ministerio de Relaciones Exteriores, exhibirá la constancia de haber sido definitivamente admitido para hacer estudios en el establecimiento respectivo.

IV.— Para la concesión de esta calidad y categoría de inmigración será necesario que el solicitante demuestre con documentos que el tiempo de duración de sus estudios es superior a seis meses dentro del lapso consecutivo de un año.

V.— Si se trata de un menor de dieciocho años de edad la solicitud deberá ser firmada por su representante legal.

VI.— En los casos de suspensión, terminación o reprobación de los estudios realizados por el extranjero, el Director del Departamento Consular del Ministerio de Relaciones Exteriores, deberá cancelar su documentación migratoria y salvo el cambio de calidad o categoría migratorias será obligado a

abandonar el país junto con sus familiares, si los hubiere.

VII.— Los representantes de los establecimientos de educación pública o particular en los que reciba instrucción extranjeros, dentro de los treinta días siguientes a la iniciación y terminación de los cursos lectivos, deberán notificar al Departamento Consular del Ministerio de Relaciones Exteriores, los nombres, apellidos paterno y materno, nacionalidad, estudios que cursan y tiempo de duración, de todos los extranjeros que se hubieren matriculado o hubieren abandonado, o terminado sus estudios o hubieren sido reprobados, según los casos.

VIII.— El Consejo Consultivo de Política Migratoria tendrá la facultad de enviar delegados especiales ante dichos establecimientos educativos para verificar el cumplimiento de esta obligación, sin perjuicio de las sanciones legales a que hubiere lugar según las normas de la Ley de Migración.

IX.— Los estudiantes no podrán desarrollar actividades lucrativas, con excepción de las relativas a la práctica profesional y de servicio social que correspondan a sus estudios, previa autorización del Director del Departamento Consular del Ministerio de Relaciones Exteriores.

X.— Las visas concedidas a las personas de que trata este artículo conservarán su vigencia para una o múltiples solicitudes de admisión y el tiempo autorizado de permanencia será hasta el término de sus respectivos estudios, mientras se mantenga válido el pasaporte.

Art. 45.— La concesión de visa de no inmigrante para la categoría VI del artículo doce de la Ley, se sujetará a las siguientes reglas:

I.— Quien solicite la inmigración deberá justificar a satisfacción del funcionario del servicio exterior ecuatoriano, la necesidad temporal de utilizar los servicios del extranjero en la actividad que desarrolla, así como la no concurrencia de personas ecuatorianas capacitadas al tiempo de la solicitud y en el lugar de trabajo, para el desempeño de tales funciones.

II.— La inmigración deberá ser solicitada por el extranjero o por el interesado en su inmigración persona natural o jurídica de Derecho Público o Privado, con la exhibición del contrato para trabajar en el Ecuador.

III.— Serán aplicadas a esta categoría las normas de los numerales IV, VI, VII, VIII y IX del artículo trigésimo tercero de este Reglamento.

IV.— La solicitud de visa para entrenamiento industrial versará sobre capacitación en cualquier rama de la industria, agricultura, ganadería, transportes, telecomunicaciones, finanzas o comercio de exportación, con la condición de no emprender actividades lucrativas durante su permanencia.

V.— No se concederá visa al extranjero que con fines de entrenamiento industrial trate de inscribirse en un establecimiento ecuatoriano.

VI.— La visa conservará su vigencia para una o múltiples solicitudes de admisión y el tiempo autorizado de permanencia en cada admisión será el de duración del convenio o contrato y siempre que se mantenga válido el pasaporte.

Art. 46.— La concesión de visa de no inmigrante para la categoría VII del artículo doce de la Ley, se sujetará a las siguientes reglas:

I.— La inmigración deberá ser solicitada por el representante legal de la respectiva organización que tenga reconocimiento gubernamental.

II.— Quien presente la solicitud deberá justificar la necesidad temporal de utilizar los servicios del extranjero en las actividades autorizadas de la organización a que se integra, a satisfacción del funcionario del servicio exterior ecuatoriano, así como la no concurrencia de personas domiciliadas en el país, capacitadas al tiempo de la solicitud y en el lugar de trabajo para el desempeño de tales funciones.

III.— Será necesario que el extranjero cuya inmigración se solicita pertenezca a la misma organización, orden o congregación en el país de origen o domicilio y en el país de destino.

IV.— Se aplicarán las normas de los numerales VII, VIII y IX del artículo trigésimo tercero de este Reglamento.

V.— La visa conservará su vigencia para una o múltiples solicitudes de admisión y el tiempo autorizado de permanencia en cada admisión será el de duración del convenio suscrito para su inmigración y mientras se mantenga válido el pasaporte.

Art. 47.— La concesión de visa de no inmigrante para la categoría VIII del artículo doce de la Ley, se sujetará a las siguientes reglas:

I.— La inmigración deberá ser solicitada por una institución con reconocimiento gubernamental, constituida para desarrollar programas de intercambio cultural que propendan al entendimiento de los ideales y ejecutorias de la población nacional y su Gobierno.

II.— Se aplicarán las normas de los numerales VIII y IX del artículo trigésimo tercero de este Reglamento.

III.— Los extranjeros admitidos bajo esta categoría no podrán desempeñar actividades lucrativas durante su permanencia.

IV.— Las visas conservarán su vigencia para solicitar una o múltiples admisiones y el tiempo autorizado de permanencia en cada admisión no podrá exceder de un año, siempre que se mantenga válido el pasaporte.

Art. 48.— La concesión de visa para no inmigrante en la categoría IX del artículo doce de la Ley, se sujetará a las siguientes reglas:

I.— El funcionario del servicio exterior ecuatoriano, de acuerdo con la declaración del solicitante, determinará las actividades que podrá ejercer el extranjero durante su permanencia.

II.— La concesión de esta visa estará supeditada en cuanto al ejercicio de actividades lucrativas, a las medidas de protección al empleo de nacionales.

III.— La visa para artistas o deportistas podrá ser concedida únicamente cuando sea solicitada por un empresario o institución de reconocida solvencia profesional que deberá exhibir un ejemplar del contrato escrito de trabajo con los llamados o su representante legal. No se concederá la visa cuando se

pueda presumir que el contratado no reúne cualidades suficientes para que su actuación en el país constituya un aporte positivo para la cultura pública.

IV.— Serán aplicables las normas de los numerales VII, VIII y IX del artículo trigésimo tercero de este Reglamento.

V.— La visa conservará su vigencia para una o múltiples solicitudes de admisión y la autorización para permanecer en el país se concederá para un periodo mayor de tres meses dentro de un lapso consecutivo de seis meses en cada año, siempre que se mantenga válido el pasaporte.

Art. 49.— Los extranjeros no inmigrantes comprendidos en las subcategorías de transeúntes de la categoría X del artículo doce de la Ley, no requerirán visación del funcionario de servicio exterior ecuatoriano para solicitar su admisión en el país y deberán sujetarse a las siguientes reglas:

I.— En ningún caso se autorizará el tránsito de extranjeros que carezcan de permiso de admisión al país donde se dirijan y de tránsito en los países limítrofes de la República comprendidos en su ruta.

II.— El tiempo de permanencia en el país para las personas comprendidas en las subcategorías 1 y 2 no podrá exceder de diez días consecutivos en cada admisión.

III.— El tiempo de permanencia en el país para las personas comprendidas en la subcategoría 3 no podrá exceder de tres meses en cada año.

IV.— Los extranjeros admitidos en las condiciones de la subcategoría 3, se someterán a las normas pertinentes de los numerales II, III y IV del artículo cuatragésimo octavo de este Reglamento.

V.— Las personas que demostraren estar comprendidas en la subcategoría 4 deberán solicitar en los formularios emitidos por el Ministerio de Relaciones Exteriores al funcionario del servicio exterior ecuatoriano que preste sus servicios en la jurisdicción de las poblaciones extranjeras colindantes con las fronteras ecuatorianas, la expedición gratuita de la cédula de tránsito fronterizo, cuya vigencia será indefinida y con validez para las poblaciones en ella limitadas.

VI.— Para la expedición de la cédula de tránsito fronterizo a favor de los extranjeros de distinta nacionalidad que tengan domicilio en las poblaciones extranjeras colindantes con las fronteras ecuatorianas, será necesaria la autorización del Director del Departamento Consular del Ministerio de Relaciones Exteriores.

VII.— No se expedirá la cédula de tránsito fronterizo y se revocará su utilización cuando concurra alguna de las causas de exclusión o se compruebe fraude en su emisión u obtención o ésta haya sido adulterada o se la use indebidamente, dando aviso de estos hechos al Director del Departamento Consular del Ministerio de Relaciones Exteriores.

VIII.— La cédula de tránsito fronterizo deberá ser individual y contendrá: foto del titular, su filiación, número del documento de identidad, lugar y fecha de expedición, número de orden y sello de la oficina emisora.

IX.— Para la expedición de la cédula de tránsito fronterizo a favor de menores de dieciocho años de edad será necesaria la autorización expresa de su representante legal.

X.— El funcionario del servicio exterior ecuatoriano deberá enviar un informe mensual sobre las cédulas de tránsito fronterizo que hubiere expedido, a la Dirección del Departamento Consular y al Servicio de Migración de la Comandancia General de la Policía Civil Nacional, adjuntando a cada dependencia una copia del ejemplar de la solicitud del extranjero para obtener la cédula de tránsito fronterizo.

XI.— La autorización de permanencia en cada admisión no podrá exceder de treinta días consecutivos.

XII.— Los extranjeros titulares de una cédula de tránsito fronterizo no podrán desempeñar actividades lucrativas permanentes durante su estadía en las poblaciones limítrofes nacionales.

CAPITULO VI

Reglas para la inscripción en el Registro de extranjeros:

Art. 50.— La solicitud para la inscripción se presentará en los formularios oficiales emitidos por el Ministerio de Relaciones Exteriores, directamente en Quito ante el Departamento Consular o por intermedio de las Gobernaciones o Jefaturas Políticas en las capitales de provincias o en los demás cantones respectivamente.

Las Gobernaciones o Jefaturas Políticas remitirán al Departamento Consular por la vía más rápida y en forma certificada, dentro de las sesenta y dos horas siguientes a la recepción, las precisadas solicitudes y demás documentos habilitantes.

Las Dependencias del Estado que reciben las solicitudes de inscripción a que se refiere este artículo, entregarán al interesado una constancia que llevará orden numérico, citará el nombre, apellidos del solicitante y especificará la fecha de recepción, que podrá ser utilizada por el interesado para justificar el trámite de la legalización de su permanencia y para recoger su documentación migratoria formalizada.

Art. 51.— La solicitud deberá ser presentada junto con los siguientes documentos:

I.— Documento de viaje o tarjeta de control migratorio en el que conste el sello de admisión al país.

II.— Copia del certificado de visación del funcionario del servicio exterior ecuatoriano.

III.— Comprobante de pago del impuesto de timbres fiscales para la inscripción, emitidos por el Jefe Provincial de Recaudaciones.

Art. 52.— El Director del Departamento Consular autorizará la inscripción de los extranjeros cuya documentación estuviere sujeta a las normas legales y extenderá la certificación dentro de los cinco días hábiles siguientes al de la fecha de recepción legal del trámite.

La certificación por duplicado y el documento de viaje o tarjeta de control migratorio adjuntado al trámite de inscripción quedará sujeta

resado con el mismo procedimiento de presentación de la solicitud.

De igual manera se procederá en los casos de rechazo de la inscripción, con la excepción de que se expresarán los fundamentos de la resolución, quedando facultado el Director del Departamento Consular para conceder el plazo de quince días a partir de la recepción de su nota, para la complementación de la documentación susceptible de habilitación, sin perjuicio de la acción penal de deportación.

Un ejemplar del certificado de inscripción junto con la solicitud de inscripción y los documentos adjuntados que citan los numerales II y III del artículo quincuagésimo primero de este Reglamento serán puestos bajo custodia del archivo del Departamento Consular.

Art. 53.— Las notificaciones de los extranjeros que hubieren sido legalmente inscritos, relativas a cambios de estado civil y nacionalidad deberán ser acompañadas del acta del respectivo caso o de la resolución judicial.

Art. 54.— Todos los jueces y tribunales estarán obligados a poner en conocimiento del Director del Departamento Consular del Ministerio de Relaciones Exteriores, la filiación de los extranjeros que se encuentren sujetos a proceso, en el momento de abrirse éste, indicando además el motivo de la acción o el asunto controvertido, así como la resolución final que dicten sobre el caso.

Art. 55.— Todos los funcionarios del Registro Civil que autoricen los cambios de estado civil relativos a extranjeros estarán obligados a notificar al Director del Departamento Consular del Ministerio de Relaciones Exteriores dichas modificaciones dentro de los treinta días siguientes a la respectiva inscripción.

Art. 56.— Todos los funcionarios y empleados estatales, provinciales o municipales, así como los funcionarios y empleados de los juzgados y tribunales de justicia de la República, los notarios y registradores, contadores públicos, agentes y corredores de comercio, empresarios, representantes de entidades descentralizadas, de cooperativas de colegios profesionales, de organizaciones sindicales y en general de toda agrupación económica, social o cultural, estarán obligados a exigir a los extranjeros que tramitan ante ellos asuntos de su competencia o que realicen gestiones para obtener empleo o colocaciones lucrativas, que previamente les demuestren de acuerdo con las leyes y reglamentos de extranjería y migración, su legal permanencia y que la calidad y categoría migratorias que posean les permite realizar el acto o contrato que se preparan o en caso de dudar la autorización certificada del Director del Departamento Consular del Ministerio de Relaciones Exteriores. Excepcionalmente en casos de urgencia, no se exigirán estas formalidades para el otorgamiento de poderes o testamentos, con la obligación para el respectivo notario de hacer constar la justificación correspondiente.

Art. 57.— Toda persona que omitiere el cumplimiento de las obligaciones y deberes que se establecen en el presente Reglamento de Extranjería quedará sujeta

a la denuncia que para cada caso formule el Director del Departamento Consular del Ministerio de Relaciones Exteriores ante juez competente, con el procedimiento, efectos y sanciones que establece la Ley de Migración y su Reglamento.

CAPÍTULO VII

Reglas para la modificación de la calidad o categoría migratorias:

Art. 58.— Sin perjuicio de las atribuciones de los funcionarios del servicio exterior ecuatoriano, el Director del Departamento Consular del Ministerio de Relaciones Exteriores, previo dictamen favorable del Consejo Consultivo de Política Migratoria, podrá modificar dentro del país la calidad o categoría migratorias de los extranjeros que hubieren sido admitidos en calidad de inmigrantes o no inmigrantes, con excepción de los transeúntes cuya condición no será susceptible de modificación interna, sujetándose a las siguientes reglas:

I.— El interesado deberá solicitar el cambio de la calidad o categoría migratorias, en las formularias emitidas por el Ministerio de Relaciones Exteriores, antes de los treinta días de la fecha de vencimiento del plazo autorizado de permanencia en su admisión, en cuyo contrario se negará la solicitud.

II.— Con la solicitud se acompañarán los documentos que se requieran para justificar el cumplimiento de los requisitos legales y reglamentarios de la nueva calidad o categoría migratorias.

III.— Al autorizar el cambio, se cancelará la documentación migratoria anterior y se revalidará la inscripción en el Registro de Extranjeros.

IV.— Deberán satisfacerse los derechos consulares e impuestos fiscales establecidos para la nueva calidad o categoría migratorias.

V.— Los extranjeros no inmigrantes comprendidos en las categorías I, II y III del artículo 1.º de la Ley que desearán ejercer o ejercieron actividades lucrativas dentro de la misma categoría o en calidad de inmigrantes quedarán excluidos de las franquicias, privilegios y franquicias de toda Ley.

VI.— Si se rechazare la solicitud para el cambio de calidad o categoría migratorias el no inmigrante sólo podrá permanecer en el país durante el lapso complementario autorizado en su admisión, que no podrá ser menor de diez días a partir de la fecha de notificación de esta resolución.

Art. 59.— El tiempo de permanencia autorizado para los extranjeros no inmigrantes en la vigencia del funcionamiento del servicio exterior ecuatoriano o en la ausencia de éste por los asuntos de política, no será susceptible de prórroga de ninguna naturaleza.

CAPÍTULO VIII

Disposiciones transitorias:

Primera. Para las tres primeras en la serie Dispositiva Transitoria de la Ley, las solicitudes de reconocimiento definitivo de permanencia legal se suje-

tarán al sistema establecido en el artículo quincuagésimo de este Reglamento. No se aceptará la información de testigos para la comprobación de los hechos determinados como requisitos del reconocimiento.

Segunda. Los extranjeros comprendidos por las normas de los numerales V; VI; VII; VIII; IX; XI; XII del artículo cuadragésimo noveno de este Reglamento, deberán procesarse de la cédula de tránsito fronterizo dentro del plazo de doce meses.

Tercera. Este plazo no se permitirá su ingreso a las zonas fronterizas nacionales sin el citado documento.

Quarta. Las cédulas de identidad ecuatorianas que se hubieran expedido a favor de extranjeros domiciliados en el país con arreglo a las normas legales y reglamentarias anteriormente vigentes en la materia, tendrán validez hasta la expiración del plazo de su otorgamiento.

Para la renovación sea, por pérdida, descomposición o caducidad será necesaria la autorización del Departamento Consular del Ministerio de Relaciones Exteriores, con el sistema determinado en la Ley y Reglamento de Extranjería.

Artículo Final: Sin perjuicio de la aplicación de las Disposiciones Transitorias de este Reglamento a partir de la fecha de expedición de este Decreto, el Reglamento entrará en vigencia después de sesenta días de su publicación en el Registro Oficial.

Dado en el Palacio Nacional, en Quito a 27 de Diciembre de 1971.

(.) José María Velasco Ibarra, Presidente de la República.— (.) Jaime Nebel Velasco, Ministro de Gobierno.— (.) Rafael García Velasco, Ministro de Relaciones Exteriores.— (.) Alonso Salgado Guevara, Ministro de Finanzas.

Es copia.— Lo certifico:

(.) Francisco Díaz Garaicoa, Secretario General de la Administración Pública.

Nº 1029

JOSE MARIA VELASCO IBARRA
Presidente de la República,

Considerando:

Que la legislación nacional vigente en asuntos del control migratorio es inadecuada con la realidad nacional y discordante con la finalidad ideal y práctica de los objetivos fundamentales de la política migratoria gubernamental;

Que es un principio generalmente aceptado que toda Nación tiene poder inherente a su soberanía y esencial a su propia conservación para impedir el ingreso de extranjeros al territorio del Estado o para admitirlos únicamente en aquellos casos y con las condiciones que considere convenientes establecer;

Que la Policía Civil Nacional debe asumir la vigilancia y represión de la inmigración y retención clandestina de extranjeros para proteger la ocupa-

ción de los ecuatorianos en la producción nacional y garantizar la conservación del orden público interno; y.

En uso de las facultades de que se halla investido,

Decreta:

La siguiente Ley de Migración:

CAPITULO I

Conceptos fundamentales:

Art. 1.— Las normas de esta Ley regulan la organización y coordinación de los servicios relativos a la entrada y salida de nacionales o extranjeros del país, mediante el examen y calificación de sus documentos y la vigilancia del cumplimiento de las disposiciones legales respecto a la permanencia y actividad de los extranjeros residentes en el territorio ecuatoriano.

Los preceptos relativos al control migratorio contenidos en leyes especiales o convenios internacionales vigentes para el Ecuador serán aplicados en los casos específicos a que se refieren.

CAPITULO II

Organización y competencia:

Art. 2.— Corresponde a la Función Ejecutiva por conducto del Ministerio de Gobierno y Policía, la aplicación y ejecución de las normas y procedimientos relativos al control migratorio.

Art. 3.— El Ministro de Gobierno por intermedio de la Comandancia General de la Policía Civil Nacional podrá disponer el cerramiento de los puertos marítimos, aéreos y terrestres internacionales de la República y prohibir la entrada y salida de nacionales y extranjeros cuando las circunstancias de orden público y seguridad interna lo demanden.

Art. 4.— Para el cumplimiento del Servicio de Migración, la Comandancia General de Policía tendrá los siguientes deberes y atribuciones fundamentales:

I.— Organizar y coordinar los Servicios centrales y provinciales de Migración en la República.

II.— Establecer y modificar las formas migratorias para el desenvolvimiento de las actividades del Servicio.

III.— Prevenir y reprimir la migración clandestina.

IV.— Llevar el registro nacional del movimiento migratorio, realizar los cómputos estadísticos de entrada y salida clasificando a las personas nacionales según su domicilio en el país o en el exterior; y extranjeras inmigrantes o no inmigrantes según su categoría migratoria así como expedir estadísticas sobre estos datos.

V.— Disponer el ordenamiento en escala nacional de los libros de registro de órdenes de exclusión o deportación de extranjeros, así como de las resoluciones judiciales que se establecieron para impedir que el afectado se presente del país. La información

relativa a estas medidas deberá contener datos precisos de filiación de la persona y el número de su documento de identidad.

VI.— Cooperar para la ejecución del censo nacional de extranjeros en la oportunidad que determine el Consejo Consultivo de Política Migratoria.

VII.— Supervigilar el cumplimiento de las obligaciones tributarias que gravan el movimiento migratorio.

Art. 5.— Los agentes de Policía del Servicio de Migración tendrán las siguientes facultades discrecionales en el cumplimiento de los deberes fundamentales que establece esta Ley:

I.— Inspeccionar las naves o vehículos de transporte local o internacional en que presuman la concurrencia de personas sujetas al control migratorio.

II.— Interrogar a todo extranjero sujeto al fuero territorial y revisar sus efectos personales, cuando presuman la existencia de alguna causa de exclusión o deportación del país.

III.— Rechazar la admisión o salida de las personas que no se sujeten a las normas legales y reglamentarias.

IV.— Impedir la salida de naves o vehículos de transporte internacional o no, mientras no se haya practicado la inspección migratoria.

V.— Limitar y controlar la permanencia de extranjeros sujetos al fuero territorial.

VI.— Arrestar y situar ante Juez competente a las personas sujetas al fuero territorial que en su presencia o vista obstaren o pretendieren obstar la actuación de los miembros del Servicio de Migración o infringieren o pretendieren infringir las leyes, reglamentos u órdenes de autoridad de Migración y pudieren evadir la acción policial hasta lograr una orden judicial de privación de libertad.

CAPITULO III

Normas para el tránsito internacional en el Ecuador

Art. 6.— El tránsito internacional sólo podrá efectuarse a través de los puertos internacionales del país, dentro de los horarios reglamentarios establecidos y con la intervención de las autoridades y agencias de aduana, policía y aduana, en el orden indicado.

Art. 7.— Con las excepciones establecidas, toda persona que solicite su admisión o autorización para salir del país, deberá llenar los siguientes requisitos:

I.— Identificarse por medio de documentos correspondientes y en su caso acreditar su calidad y categoría migratorias.

II.— Satisfacer el examen de las autoridades sanitarias públicas y exhibir el certificado internacional de vacuna antivarólica.

III.— Llenar el formulario estadístico para el control migratorio.

IV.— Satisfacer el examen de los agentes del Servicio de Migración de la Policía Civil Nacional.

Art. 8.— Los agentes de policía del Servicio de Migración practicarán las inspecciones de admisión y de salida del territorio nacional para vigilar y

certificarse que los agentes autorizados por el explotador de las empresas de transporte y las personas en tránsito internacional, se sujeten a las normas legales y reglamentarias de extranjería y migración.

CAPITULO IV

Normas para la exclusión de extranjeros:

Art. 9.— Excepto como está previsto en otras disposiciones legales, no serán elegibles para obtener visas y deberán ser excluidos al solicitar su admisión en el país, los extranjeros sujetos al fuero territorial que estuvieren comprendidos en las siguientes causas:

I.— Que con anterioridad hubieran sido excluidos o deportados del país o hubieran sido objeto de similares medidas en otro país por motivos que no sean políticos.

II.— Que carezcan de pasaporte cuya validez mínima sea de seis meses, expedido por autoridad competente del lugar de origen o domicilio, u otro certificado especial de viaje, reconocido por convenios internacionales vigentes para el Ecuador; y de la respectiva visa vigente y expedida por un funcionario del servicio exterior ecuatoriano.

III.— Que sean menores de dieciocho años de edad, salvo que se encuentren acompañados de sus representantes legales o viajen con autorización expresa de éstos, anteada ante un funcionario del servicio exterior ecuatoriano.

IV.— Que pretiren o hayan procurado una visa u otro documento o intenten ingresar al país con fraude o con documentación inmorosa o irregular.

V.— Que tengan una visa emitida sin los requisitos legales o no reúnan las condiciones de la calidad o categoría migratorias al tiempo de solicitar su admisión.

VI.— Que en cualquier tiempo hayan aconsejado, asistido o cooperado para que un extranjero ingrese o pretenda ingresar ilegalmente al país.

VII.— Que padezcan de enfermedades calificadas como graves, crónicas y contagiosas, tales como la tuberculosis, lepra, tracoma y otras similares no sujetas a cuarentena.

Respecto a individuos atacados por enfermedad, tales como peste bubónica, cólera, fiebres eruptivas y otras, se procederá con arreglo a las normas del código nacional de salud y del panamericano.

VIII.— Que sufran de psicosis aguda o crónica, que tengan una manía persecutoria, desviación sexual o adolezcan de pederastia genital procreadora, quedando también comprendidos en esta causa los alcohólicos habituales, los epilépticos, idiotas, criminales, drogados y en general los inculcados a quienes su lesión les impide el trabajo.

IX.— Que sean portadores, mendigos profesionales, o delincuentes menores de quince años de edad, afectados por el parasitismo y, en general, los que evidentemente no puedan convertirse en carga pública.

X.— Que hayan sufrido una condena por delitos comunes, cuando estando que no se comprenden los

delitos políticos aunque por consecuencia de estos haya resultado un delito común.

XI.— Los toxicómanos y especialmente los que hubieran sido condenados por violar o por conspiración para violar cualquier Ley o norma relativa a la posesión o tráfico ilícito de estupefacientes o que hubieran sido condenados por violar o conspirar para violar cualquier Ley o norma que regule o controle la fabricación, manufactura, composición, transporte, distribución, venta, cambio, entrega, importación o exportación de opio, cocaína, heroína, marihuana o sus derivados o en la preparación de opio o cocaína o cualquier forma adicional o sustancia de opio, en general, todo extranjero a quien se conoce o existe razón para creerse que es o ha sido un traficante ilícito de drogas.

XII.— Que atente contra la moral y buenas costumbres, las prostitutas o quienes pretendan introducir a éstas al país, las personas que vivan a sus expensas, que las acompañen, los que fomenten o exploten la prostitución.

XIII.— Que aconsejen, enseñen o practiquen la desobediencia de las leyes, el derrocamiento del Gobierno por medio de la violencia, el desconocimiento del derecho de propiedad, que sean opositores a todo gobierno organizado o al sistema republicano y democrático, pertenezcan o hayan pertenecido a organizaciones nihilistas.

XIV.— A quienes el agente conoce o tiene razón para creer que pretendan ingresar al país exclusiva, principal o incidentalmente para emprender actividades perjudiciales al interés público o comprometer el prestigio o seguridad nacionales.

Art. 10.— Serán excluidos al solicitar su admisión en el país, especialmente los extranjeros que, habiendo sido admitidos en calidad de inmigrantes, estuvieron comprendidos en los siguientes casos:

I.— Que no se hubieren inscrito en el Registro de Extranjeros del Departamento Consular del Ministerio de Relaciones Exteriores.

II.— Que no hubieren obtenido la cédula de identidad ecuatoriana.

III.— Que se hubieren ausentado o ingresaran en calidad de no inmigrantes.

IV.— Que permanecieran en el exterior más de noventa días en cada año durante los dos primeros años de su admisión e inscripción o más de dieciocho meses consecutivos en cualquier tiempo o dieciocho meses o más con intermitencia durante cinco años.

Art. 11.— Serán excluidos al solicitar su admisión en el país, especialmente los extranjeros que, habiendo sido admitidos con anterioridad en calidad de no inmigrantes, estuvieren comprendidos en los siguientes casos:

I.— Que hubieran permanecido mayor tiempo que el autorizado en su admisión de acuerdo con su categoría migratoria, hayan o no sido objeto de sanción penal.

II.— Que hubieran cambiada de hecho su calidad o categoría migratorias.

III.— Con excepción de los transeúntes, los que no se hubieran inscrito en el Registro de Extranjeros del Departamento Consular del Ministerio de Relaciones Exteriores.

Art. 12.— No se aplicarán las normas de exclusión de los numerales II, III, VII y VIII del artículo nueve de esta Ley, a los extranjeros inmigrantes con domicilio político en el Ecuador, que rijere el país antes de que se cumplan los plazos establecidos en el numeral IV del artículo diez de esta Ley, sin perjuicio de disponer la internación del afectado en el establecimiento que señalen las autoridades de salud pública.

Art. 13.— No registrará la causa de exclusión relativo a lealtad que inhabilita para el trabajo, para los extranjeros miembros de familia de un ecuatoriano o de un inmigrante con domicilio político en el país que se comprometa a proveer su cuidado y subsistencia.

Art. 14.— No se aplicará la causa de exclusión del numeral II del artículo nueve de esta Ley, a los extranjeros no inmigrantes transitorios.

Art. 15.— Los agentes de policía del Servicio de Migración podrán admitir provisionalmente sin sujetarse a las causas de exclusión, a los extranjeros que soliciten asilo político territorial, con la obligación de mantenerlo con vigilancia en el puerto de entrada hasta que el Director del Departamento Consular del Ministerio de Relaciones Exteriores resuelva cada caso.

Art. 16.— Los extranjeros comprendidos en la causa de exclusión del numeral I del artículo nueve de esta Ley, sólo podrán ser admitidos en el país, previa resolución expresa del Consejo Consultivo de Política Migratoria, transmitida por el Departamento Consular a los funcionarios del servicio exterior ecuatoriano y al Servicio de Migración de la Policía Civil Nacional.

Art. 17.— Cuando el agente de policía del Servicio de Migración certifique, con ocasión de practicar la inspección de admisión, que un extranjero sujeto al fuero territorial está comprendido en alguna de las causas de exclusión, procederá a rechazarlo, obligándolo a que abandone el territorio nacional con destino al país de origen o de procedencia inmediata, entregándolo a la custodia y vigilancia de las autoridades competentes del país convencido o de los agentes autorizados por el explotador de la respectiva empresa que lo condujo al país. La resolución que adopte el agente de policía del Servicio de Migración relativa a la exclusión de un extranjero no será susceptible de revisión administrativa, respectivo de la opción del extranjero para ser admitido provisionalmente y someterse a la acción penal de deportación en la forma prevista en esta Ley.

Art. 18.— Los agentes de policía del Servicio de Migración podrán permitir el abandono voluntario del país que soliciten los extranjeros comprendidos en los numerales II, III y V del artículo nueve de la Ley, en la forma prevista en el artículo anterior, en cuyo caso no se registrará su exclusión para los efectos contemplados en el numeral I del artículo nueve de esta Ley.

CAPÍTULO V

Normas para la deportación de extranjeros:

Art. 19.— El Ministro de Gobierno por conducto del Servicio de Migración de la Policía Civil Nacional procederá a deportar a todo extranjero sujeto al fuero territorial que permanezca en el país comprendido en los siguientes casos:

I.— Quien hubiere ingresado al país sin sujetarse a la inspección migratoria de los agentes de policía del Servicio de Migración o por un lugar u horario no reglamentarios.

II.— Con las excepciones previstas en otras disposiciones legales, quien hubiera sido admitido provisional o definitivamente y al momento de ingresar o durante su permanencia estuviere comprendido en alguno de los hechos contemplados de las causas de exclusión de esta Ley.

III.— Quien hubiera sido condenado en el Ecuador por delito tipificado en las leyes penales de la República, después de ejecutoriada la sentencia, cumplida la pena u obtenido el indulto.

IV.— Los delincuentes comunes que no pudieran ser juzgados en el Ecuador por falta de jurisdicción territorial.

Art. 20.— Los agentes de policía del Servicio de Migración que tuvieren conocimiento de alguno de los hechos constitutivos de las causas de deportación, podrán realizar el arresto provisional del extranjero hapado para que el Intendente General de Policía de la provincia en que se efectuó la detención, inicie la respectiva acción, en la que no se admitirá fianza carcelaria.

Art. 21.— Todos los juzgados y tribunales que ejerzan jurisdicción penal en la República, a través de sus secretarías, deberán notificar al Intendente General de Policía de la respectiva provincia, todas las sentencias condenatorias que se dicten contra extranjeros, una vez que se ejecutorien.

Art. 22.— Los Directores de los establecimientos penitenciarios de la República tendrán la obligación de suministrar a los extranjeros condenados por delitos ante el Intendente General de Policía de la respectiva provincia, una vez que hayan cumplido la pena u obtenido el indulto, antes de proceder a su excarcelación.

Art. 23.— El Intendente General de Policía a quien le compete el ejercicio de la acción penal de deportación de extranjeros, iniciará el juzgamiento de oficio en base del informe expreso del agente de policía del Servicio de Migración de la respectiva notificación de juez o tribunal; del Director de Establecimiento Penitenciario o del Director del Departamento Consular del Ministerio de Relaciones Exteriores.

Art. 24.— Si el extranjero sujeto a la acción penal de deportación es extranjero latino, el Intendente General de Policía al iniciar el juicio, procederá con arreglo a los artículos sesenta y sesenta y uno del Código de Procedimiento Penal en concordancia con esta Ley.

Art. 25.— El Intendente General de Policía actuante, dispondrá dentro de las veinticuatro horas siguientes a la instrucción de la acción penal de deportación, que concurran a su presencia, el representante del Ministerio Público designado, el extranjero y su defensor de oficio, si fuere necesario, en la fecha y hora que fijará en la respectiva citación que no podrá exceder del plazo de veinticuatro horas adicionales, para llevar a efecto la audiencia en que se resolverá la acción penal de deportación.

Art. 26.— En la audiencia se exhibirán los documentos, evidencias y demás situaciones de hecho y de derecho en que se fundamenta la acción; y la declaración y alegatos del extranjero que se opongan a la misma. El Intendente General de Policía expedirá su fallo dentro de las cuarenta y ocho horas siguientes a la realización de la precitada audiencia.

Art. 27.— El Secretario de la Intendencia General de Policía, hará constar en un acta todo el relato del desenvolvimiento de la audiencia que, suscrita por el Intendente y el representante del Ministerio Público actuantes, será anexada al respectivo expediente.

Art. 28.— La resolución del Intendente General de Policía que disponga el sobreseimiento provisional de un extranjero sueto a la acción penal de deportación, deberá ser obligatoriamente elevada en consulta al Ministro de Gobierno, dentro de los tres días siguientes a la fecha de su emisión, adjuntándose el expediente del caso.

Art. 29.— El Ministro de Gobierno podrá confirmar o revocar el sobreseimiento provisional, dentro de los cinco días siguientes al de recepción del expediente, decidiendo en mérito de lo actuado.

En caso de confirmarse el sobreseimiento provisional, éste se convertirá en definitivo, en cuya virtud será dispuesta la inmediata libertad del extranjero detenido, quien podrá ejercer a plenitud sus derechos y la acción de daños y perjuicios a que hubiere lugar.

En caso de revocarse el sobreseimiento provisional, será emitida la orden de deportación del extranjero en la forma que establece esta Ley. En ambos casos se devolverá el expediente junto con la respectiva resolución, al Intendente General de Policía actuante, para la ejecución de la resolución ministerial.

Art. 30.— El fallo del Intendente General de Policía que disponga la orden de deportación contra un extranjero no será susceptible de recurso administrativo o judicial y deberá ser ejecutado por los agentes de policía en la forma, condiciones y plazo establecidos.

Art. 31.— Cuando la orden de deportación no pudiera efectuarse por tratarse de un apátrida, por falta de documentos de identidad u otra causa justificada, el Intendente General de Policía actuante dispondrá la internación del extranjero en un Establecimiento Penitenciario, mientras se logre la ejecución de la orden de deportación dentro del plazo máximo de tres años, vencido el cual se regularizará su permanencia en el país.

Art. 32.— Los arrestos decretados por los jueces o tribunales de la República, no impedirán que

se ejecuten las órdenes de deportación previa decisión del Consejo Consultivo de Política Migratoria.

Art. 33.— Todo extranjero sujeto al fuero territorial bajo cuya protección o compañía se encuentre el afectado por una orden de exclusión o deportación, podrá ser obligado a abandonar el territorio nacional en la misma forma y condición que su protegido o acompañante.

Art. 34.— Las órdenes de exclusión o deportación y las medidas de seguridad que se adopten para su ejecución son de orden público para todos los efectos legales.

Art. 35.— Todo extranjero afectado por una orden de exclusión o deportación será trasladado al país del que provino con anterioridad a su ingreso al país donde se embarcó con destino al Ecuador, al país de origen, al país donde estuvo domiciliado con anterioridad a su ingreso o al país que lo acepte.

Art. 36.— Cuando un extranjero hubiere sido excluido o deportado del Ecuador, el Servicio de Migración de la Policía Civil Nacional distribuirá su filiación y demás datos de identificación, a todas sus dependencias en la República y al Departamento Consular del Ministerio de Relaciones Exteriores, para su conocimiento y difusión a todas las misiones diplomáticas y consulares del servicio exterior ecuatoriano, afin de impedir la concesión de visas y su admisión en el país.

CAPITULO VI

Delitos, Contravenciones y penas:

Art. 37.— En la forma que se ejerce la acción penal para las infracciones que constituyen delitos comunes, serán reprimidos con prisión de seis meses a tres años y multa de dos mil a veinte mil sucres:

I.— El extranjero que habiendo sido excluido o deportado del territorio ecuatoriano, ingrese o pretenda ingresar nuevamente al país sin la autorización prevista en el artículo dieciséis de esta Ley.

II.— La persona que llenar, suscriba, emita u obtenga una visa, pasaporte o cualquier documentación migratoria, en forma arbitraria, con información falsa o bajo protesta indebida de la nacionalidad ecuatoriana.

III.— La persona que por cuenta propia o ajena, aconseje, auxilie, transporte o introduzca furtivamente o con fraude a extranjeros al territorio nacional o les concede trabajo o habitación con violación de las normas legales y reglamentarias de extranjería.

IV.— La persona que por cuenta propia o ajena, aconseje, auxilie o tramite documentación de viaje a favor de ecuatorianos para trabajar o pretender trabajar en otro país, con fraude u omitiendo la autorización específica de salida del país que con dicho objeto concede el Servicio de Migración de la Policía Civil Nacional.

Art. 38.— En la forma que se ejerce la acción penal pública para las infracciones que constituyen contravenciones de policía de cuarta clase, será reprimida con multa de mil a diez mil sucres.

I.— La persona cuya acción u omisión quebrante las obligaciones, deberes o responsabilidades que le imponen las normas legales y reglamentarias de extranjería o migración, en materia que no constituya delito o que dichos reglamentos y leyes no sancionen con otra pena.

CAPITULO VII

Disposición Económica:

Art. 39.— Para el cumplimiento de las funciones inherentes al Servicio de Migración, la Policía Civil Nacional contará además con los siguientes recursos:

I.— Todos los bienes, depósitos y valores que posea la Dirección de Inmigración y la Dirección de Seguridad y sus respectivas dependencias en la República, que serán objeto de traspaso legal a la Policía Civil Nacional, con intervención de la Contraloría General del Estado, sin perjuicio de lo regulado en las Disposiciones Transitorias tercera de la Ley de Extranjería y quinta de esta Ley.

II.— Los derechos provenientes de las inspecciones migratorias con oportunidad de las visitas de admisión y de salida de naves de transporte internacional regulares o no, fuera de horas reglamentarias, que se cobrarán a razón de doscientos sucres en cada caso, a cargo de los agentes autorizados por el explotador, con excepción de los vehículos destinados al transporte en las zonas fronterizas nacionales colindantes con las limitrofes extranjeras cuyo tráfico entre estas zonas no será gravado.

III.— Los derechos provenientes de los permisos de salida que se cobrarán en especies valoradas denominadas tarjetas de control migratorio con numeración sucesiva, a razón de veinte sucres, a cargo de toda persona nacional o extranjera no inmigrante o inmigrante con domicilio político en el país, que solicite autorización para abandonar el territorio nacional; exceptuándose expresamente a los extranjeros no inmigrantes transeúntes; y en especial a todas las personas con domicilio civil en las poblaciones nacionales colindantes con las fronteras extranjeras, cuyo tráfico no será gravado.

IV.— Las asignaciones presupuestarias que se hallen destinadas para los programas de Inmigración y Extranjería y de la Seguridad Pública que se integrarán en la Policía Civil Nacional, en el Presupuesto General del Estado, a partir del ejercicio financiero del año mil novecientos setenta y dos, con el distributivo que señale el Ministro de Gobierno, exceptuándose la cantidad de cuatrocientos setenta mil sucres anuales que se destinará al Ministerio de Relaciones Exteriores para el programa de la Dirección del Departamento Consular que determina la Ley de Extranjería cuya distribución será realizada por el Ministro de Relaciones Exteriores.

V.— La totalidad de las recaudaciones por distintos conceptos y derechos que se autoriza cobrar en el control migratorio, se realizarán mediante comprobantes que determinen claramente el tributo de que se trata y la cuenta en la que se debe depositar.

VI.— Los valores se depositarán en la cuenta especial "Servicio de Migración" abierta en el Banco

Central del Ecuador, la misma que se movilizara en base del distributivo anual presupuestario que mediante Acuerdo firmado por los Ministros de Gobierno y Finanzas, se expedirá con vigencia a partir del 1° de enero de cada ejercicio.

VII.—El trámite de pago con cargo a la cuenta especial "Servicio de Migración" se realizará por órdenes del Comandante General de la Policía Civil Nacional una vez que por Acuerdo de Transferencia se hayan acreditado los valores pertinentes a la cuenta del Pagador del Servicio.

CAPITULO VIII

Derogatorias:

Deréganse todas las disposiciones legales y reglamentarias que se opusieron a la vigencia de esta Ley, especialmente el Decreto Legislativo de 24 de octubre de 1934, publicado en el Registro Oficial N° 65 de 29 de noviembre de 1934; Decreto Ejecutivo N° 268—bis de 10 de junio de 1935, publicado en el Registro Oficial N° 241 de 24 de junio de 1935; Decreto Supremo N° 433—bis de 12 de diciembre de 1936, publicado en el Registro Oficial N° 365 de 16 de diciembre de 1936; Decreto Supremo N° 79 de 11 de diciembre de 1937, publicado en el Registro Oficial N° 46 de 18 de diciembre de 1937; Decreto Supremo N° 32 de 16 de diciembre de 1937; Decreto Supremo N° 13 de 12 de marzo de 1938, publicado en el Registro Oficial N° 123 de 19 de marzo de 1938; Decreto Supremo N° 5 de 3 de febrero de 1939; Decreto Ejecutivo N° 341 de 12 de julio de 1944, publicado en el Registro Oficial N° 37 de 14 de julio de 1944; Acuerdo Ministerial N° 195 de 12 de julio de 1944, publicado en el Registro Oficial N° 41 de 19 de julio de 1944; Decreto Ejecutivo N° 601 de 1° de agosto de 1944, publicado en el Registro Oficial N° 55 de 5 de agosto de 1944; Acuerdo Ministerial N° 279 de 9 de agosto de 1944, publicado en el Registro Oficial N° 98 de 27 de septiembre de 1944; Decreto Legislativo de 5 de noviembre de 1949, publicado en el Registro Oficial N° 391 de 19 de noviembre de 1949; Decreto Ejecutivo N° 293 de 17 de febrero de 1950, publicado en el Registro Oficial N° 493 de 19 de junio de 1950; Acuerdo Ministerial N° 026 de 14 de agosto de 1950; Acuerdo Ministerial N° 12 de 20 de enero de 1957, publicado en el Registro Oficial N° 160 de 14 de marzo de 1957; Decreto Ejecutivo N° 315—d de 23 de febrero de 1957, publicado en el Registro Oficial N° 160 de 6 de abril de 1957; Decreto Ejecutivo N° 1549 de 16 de septiembre de 1957, publicado en el Registro Oficial N° 317 de 19 de septiembre de 1957; Los literales c. y e. del artículo 22 de la Ley de Régimen Administrativo codificada el 2 de septiembre de 1953 y editada por la Comisión Legislativa; Decreto Ejecutivo N° 1454 de 26 de julio de 1960, publicada en el Registro Oficial N° 1137 de 2 de agosto de 1960; Decreto Ejecutivo N° 863 de 8 de agosto de 1961, publicado en el Registro Oficial N° 175 de 8 de agosto de 1961 y vuelto a publicar en el Registro Oficial N° 023 de 10 de octubre de 1967; Acuerdo Ministerial N° 029 de 4 de marzo de 1970, publicado en el Registro Oficial N° 387 de 10 de marzo de 1970; Acuerdo Ministerial N° 130 de 22 de diciembre de

1970, publicado en el Registro Oficial N° 137 de 8 de enero de 1971; Decretos Supremos Nos. 248 y 249 de 11 de febrero de 1971; Acuerdo Ministerial N° 632 de 10 de marzo de 1971; el artículo 3, el numeral 2 del literal a, del artículo 4, los literales a, y e, del artículo 5, el artículo 12 y la Disposición Transitoria del Acuerdo Ministerial N° 826 del 13 de marzo de 1971, publicado en el Registro Oficial N° 214 de 27 de abril de 1971; Decreto Supremo N° 497 de 29 de marzo de 1971, publicado en el Registro Oficial N° 193 de 31 de marzo de 1971; Decreto Supremo N° 1352—E de 3 de septiembre de 1971, publicado en el Registro Oficial N° 303 de 13 de septiembre de 1971.

CAPITULO IX

Disposiciones Transitorias:

Primera: El Ministro de Gobierno por conducto de la Comandancia General de Policía seleccionará al personal de Jefes, oficiales y tropa entre los miembros de la Policía Civil Nacional que serán destinados para organizar el Servicio de Migración, sin permitirse designaciones con carácter ad — honorem.

Segunda: Mientras se cumpla el objeto de la disposición transitoria anterior, seguirán actuando los funcionarios, empleados y trabajadores de inmigración y extranjería con las remuneraciones y bonificaciones establecidas internamente con aprobación del Ministro de Gobierno, hasta la notificación oficial de cesantía.

Tercera: El Ministro de Gobierno por conducto de la Comandancia General de Policía organizará el Servicio de Seguridad Interior. Los funcionarios y empleados de la Dirección de Seguridad y sus dependencias en la República quedarán cesantes en sus funciones.

Cuarta: El Ministro de Gobierno procederá a la revisión de los contratos otorgados para el funcionamiento de las dependencias administrativas de inmigración y extranjería y de seguridad, para confirmarlos, modificarlos o darlos por terminados.

Quinta: Las atribuciones y deberes inherentes al Director de Seguridad en la Ley de Pasaportes, pasarán al Director del Registro Civil, Identificación y Cédulación. Todos los documentos en trámite o en archivo relativos a emisión de pasaportes o documentos especiales de viaje u otros certificados que se encuentren bajo custodia de la Dirección de Seguridad, junto con los muebles que los contengan y las maquinarias y equipos que se utilizan para su procesamiento administrativo, pasarán a custodia y disposición de la Dirección General del Registro Civil, Identificación y Cédulación, previo inventario descriptivo e intervención pertinente de la Contraloría General del Estado.

Sexta: Los valores en cuantas corrientes y depósitos que mantenga la Dirección de Inmigración y Extranjería y sus dependencias en la República quedarán inmovilizadas bajo responsabilidad de los empleados ecuatorianos, exceptuándose los egresos que estuvieren autorizados por el Comandante General de la Policía Civil Nacional o sus delegados para este

objeto y que se destinen a cubrir gastos fijos necesarios y anteriormente establecidos.

Séptima: Legalizase los cobros efectuados por concepto de tasas y derechos que gravan los servicios del control migratorio establecidos mediante los Acuerdos Ministeriales siguientes: N° 331 de 23 de agosto de 1944, publicado en el Registro Oficial N° 23 de 27 de septiembre de 1944; N° 113 de 31 de octubre de 1968, publicado en el Registro Oficial N° 50 de 9 de enero de 1969; N° 91 de 15 de septiembre de 1970, publicado en el Registro Oficial N° 70 de 21 de septiembre de 1970; y, N° 82 de 19 de marzo de 1971. Así como el procedimiento aplicado en los centros de enja, dispuesto por la Dirección General de Inmigración y Extranjería o el Ministerio de Gobierno, para el funcionamiento y financiación de los servicios respectivos.

ARTICULO FINAL: Sin perjuicio de la aplicación de las disposiciones transitorias de esta Ley, a partir de la fecha de expedición de este Decreto, la Ley entrará en vigencia después de sesenta días de su publicación en el Registro Oficial.

Dado, en el Palacio Nacional, en Quito, a 27 de diciembre de 1971.

f.) J. M. Velasco Ibarra.— Presidente de la República.— f.) Jaime Nebot Velasco, Ministro de Gobierno.— f.) Rafael García Velasco, Ministro de Relaciones Exteriores.— f.) Alonso Salgado Guevara, Ministro de Finanzas.

Es copia.— Lo certifico.

f.) Francisco Díaz Garaicoa, Secretario General de la Administración Pública.

N° 1900

JOSE MARIA VELASCO IBARRA,
Presidente de la República,

Considerando:

Que se ha expedido la Ley de Migración para regular la organización y coordinación de los servicios relativos al control migratorio de nacionales y extranjeros, mediante el examen y calificación de sus documentos; y para la vigilancia del cumplimiento de las disposiciones legales respecto a la permanencia y actividad de los extranjeros residentes en el territorio ecuatoriano;

Que deben dictarse normas de procedimiento que regulen la actuación del Servicio de Migración de la Policía Civil Nacional, en las inspecciones migratorias que se practican en los puertos habilitados para el tránsito internacional en el territorio ecuatoriano y en el control de la actividad y radicación de extranjeros;

Que es necesario establecer las reglas de interpretación de los preceptos de la Ley de Migración para facilitar su adecuada aplicación administrativa; y.

En uso de las facultades de que se halla investido,

Decreta:

El siguiente Reglamento para la Ley de Migración:

CAPITULO I

Autoridad de los agentes de policía:

Art. 1º— Los agentes de policía del Servicio de Migración de la Policía Civil Nacional tienen prioridad para inspeccionar la entrada y salida de personas en las costas, puertos, fronteras o aeropuertos de la República y las naves o vehículos que efectúan servicios locales o internacionales, regulares o no, sean estos marítimos, aéreos o terrestres. Para el cumplimiento de sus funciones obrarán con armonía y en cooperación con las demás autoridades.

CAPITULO II

Desenvolvimiento del control migratorio:

TITULO I

Disposiciones Especiales

Art. 2º— Los representantes de los gobiernos extranjeros en misión oficial, sus familiares, empleados personales y domésticos, así como altos funcionarios del Estado, personalidades amparadas en pasaportes diplomáticos y todas las personas que con arreglo a convenios internacionales o leyes especiales se encuentren exentos de jurisdicción territorial, tendrán preferencia en la inspección migratoria y recibirán las facilidades que señalan la costumbre y reciprocidad internacionales para el cumplimiento de los requisitos establecidos en la Ley y este Reglamento.

Art. 3º— Las inspecciones del Servicio de Migración de la Policía Civil Nacional se practicarán con el siguiente orden: ecuatorianos; no inmigrantes; e inmigrantes extranjeros.

TITULO II

Del ingreso al Ecuador

Art. 4º— Los ecuatorianos para ingresar al país deberán demostrar fundamentalmente su nacionalidad con el respectivo pasaporte, cédula de identidad y ciudadanía, partida de nacimiento u otro documento adecuado, salvo el caso de haber obtenido la naturalización en otro país, en que deberán observar las reglas comunes establecidas para los extranjeros. No será impedido el ingreso de un ecuatoriano por las causas de exclusión que determina la Ley, pero se adoptarán las medidas recomendadas por las autoridades competentes del ramo, cuando estuviere inhabilitado por motivos de salud pública.

Art. 5º— Los extranjeros que soliciten ser admitidos en calidad de inmigrantes o de no inmigrantes,

deberán demostrar su identidad y nacionalidad con el respectivo pasaporte o documento especial de viaje, emitido en el país de origen o de domicilio, en el que deberá constar la visa correspondiente de un funcionario del servicio exterior ecuatoriano. Exceptúense los extranjeros no inmigrantes transeúntes que podrán ser admitidos con la exhibición de un documento de identidad emitido en el país de origen o de domicilio y la comprobación de poseer medios conducentes para abandonar oportunamente el país, sin necesidad de obtener antes una visa del funcionario del servicio exterior ecuatoriano. Cuando la visa mantenga vigencia para solicitar múltiples admisiones, sólo será necesario que los extranjeros presenten en la primera admisión dos ejemplares del certificado de visación que serán retirados por el agente de policía para el servicio central y provincial de migración. En los casos de extranjeros cuyas visas de no inmigrantes tengan vigencia para una solicitud de ingreso al país, deberán presentar el certificado de visación por duplicado, cada vez que soliciten ser admitidos.

Art. 6º— Las reglas que anteceden se aplicarán sin perjuicio de los requisitos contemplados en los artículos seis y siete de la Ley.

TITULO III

De la salida del Ecuador

Art. 7º— Los ecuatorianos para abandonar el país deberán obtener la autorización de salida del Servicio de Migración de la Policía Civil Nacional, que será extendida en los formularios denominados tarjeta de control migratorio, especie valorada emitida con numeración sucesiva, previa la presentación de los siguientes documentos:

I.— Pasaporte válido y vigente.

II.— Cédula de ciudadanía y/o identidad, que en algunos casos subroga al pasaporte como documento de admisión en otros países.

III.— Certificado o libreta militar para las personas comprendidas en la Ley de Servicio Militar.

IV.— Certificado de votación en las últimas elecciones.

V.— Un ejemplar del comprobante de pago de los derechos de timbres fiscales para el otorgamiento de la autorización de salida.

VI.— Demostrar que pueden cumplir con los requisitos legales de admisión en el país de destino, de acuerdo con la calidad migratoria invocada.

VII.— En el caso de emigrar como visitantes temporales, deberán exhibir los boletos de viaje de ida y regreso al país. Si se trata de trabajadores, demostrarán además, estar legalmente contratados por temporalidades obligatorias para las partes y que el empleador se haya comprometido a satisfacer los gastos de repatriación del trabajador al término de las relaciones laborales.

Art. 8º— Los ecuatorianos menores de dieciocho años de edad deberán estar provistos de pasaporte individual válido y vigente o de un ejemplar de la partida de nacimiento en la que conste el permiso de viaje suscrito por su representante legal con reconocimiento de firma ante autoridad competente o via-

lar acompañado de su representante legal incluidos en el pasaporte de éste. No se aplicarán los numerales III y IV del artículo séptimo de este Reglamento.

Art. 9.— Los extranjeros inmigrantes con domicilio en el Ecuador, para asentarse del país, se someterán a las regulaciones de los artículos séptimo y octavo de este Reglamento, con las siguientes excepciones para cada caso:

I.— El requisito del numeral II del artículo séptimo se limitará a la cédula de identidad válida y vigente.

II.— No se aplicarán los numerales IV, VI y VII del artículo séptimo.

III.— No se aplicarán los numerales III, IV, VI y VII del artículo séptimo para los menores de dieciocho años de edad hijos de extranjeros inmigrantes con domicilio político en el país.

Art. 10.— Los ecuatorianos y extranjeros inmigrantes con domicilio político en el Ecuador, que se encuentren del país en condición de miembros de tripulación de las naves o vehículos de servicio internacional aéreo, marítimo o terrestre; regulares o no, así como las personas que emigren por vías marítima o terrestre y los nacionales comprendidos en pasaportes ecuatorianos diplomáticos, oficiales o especiales o los ecuatorianos con domicilio político en otro país, que no hubieran permanecido más de noventa días en el Ecuador, no requerirán cumplir con el numeral V del artículo séptimo de este Reglamento.

Art. 11.— Los ecuatorianos y extranjeros inmigrantes con domicilio político en el Ecuador, que residan en las poblaciones nacionales fronterizas colindantes con las limitrofes extranjeras y deben transitar entre estas zonas, no requerirán la autorización de salida en el formulario citado en el artículo séptimo, debiendo cumplir exclusivamente con los numerales II y VI del precitado artículo en concordancia con las normas aplicables de los artículos octavo, noveno y décimo de este Reglamento.

Art. 12.— Los extranjeros no inmigrantes sujetos al fuero territorial, con excepción de los transeúntes, que se hubieren inscrito con arreglo a la Ley de Extranjería, se someterán para abandonar el país a las regulaciones del artículo séptimo, excluyéndose los requisitos de las fracciones II, III, IV, V, VI y VII del mismo artículo.

Art. 13.— Los extranjeros no inmigrantes comprendidos en el artículo segundo de este Reglamento, no requerirán la autorización de salida en el formulario citado en el artículo séptimo, debiendo exhibir el pasaporte, el formulario estadístico de control migratorio especie no valorada y en su caso la respectiva visa al agente de policía que preste servicio en el puerto internacional de salida.

Art. 14.— Los extranjeros no inmigrantes transeúntes, para salir del país deberán exhibir al agente de policía del Servicio de Migración que preste servicios en el puerto internacional de salida el documento de identidad válido, emitido en el país de origen o de domicilio y en los casos específicos determinados en la Ley, la tarjeta de control migratorio en la que se haya autorizado su admisión.

Art. 15.— Las reglas que anteceden se aplicarán sin perjuicio de los requisitos contemplados en los artículos seis y siete de la Ley.

Art. 16.— Para autorizar que una persona sujeta al fuero territorial abandone el país, los agentes de policía deberán acreditar que carece de acción penal o impedimento de salida, establecidos por resolución judicial notificada y registrada en el Servicio de Migración de la Policía Civil Nacional.

Art. 17.— Todos los Jueces y tribunales de la República que ejerzan jurisdicción penal están obligados a poner en conocimiento del Servicio de Migración de la Policía Civil Nacional, la filiación completa y el número del documento de identidad de las personas sobre las que se haya iniciado acción penal con indicación de la infracción imputada, así como la resolución final que dictaren sobre el proceso.

Art. 18.— Los autos de arraigo o de prohibición de salida del país establecidos judicialmente, además de expresar claramente esta medida, deberán contener la filiación completa y el número de documento de identidad del afectado en la respectiva notificación al Servicio de Migración de la Policía Civil Nacional. El juez o tribunal que dicte o modifique tendrá la obligación de repetirla cada seis meses para que se mantenga vigente.

Art. 19.— El Servicio de Migración de la Policía Civil Nacional tendrá la obligación de transmitir las notificaciones de que tratan los artículos precedentes a todas las dependencias de la República cuyo personal será responsable de su cumplimiento.

CAPITULO III

Procedimientos administrativos en los puertos internacionales:

Art. 20.— Corresponderá al Consejo Consultivo de Política Migratoria determinar los puertos internacionales y los horarios reglamentarios para el tráfico internacional, en que se establecerá el Servicio de Migración de la Policía Civil Nacional, sin perjuicio de la concurrencia de las autoridades de salud pública y aduana.

Art. 21.— En las inspecciones migratorias se observarán las siguientes reglas:

I.— El Jefe del Servicio de Migración destinará al personal de agentes de policía para que practique las inspecciones migratorias en los puertos internacionales de su respectiva jurisdicción y para la vigilancia de las naves durante su permanencia en ellos.

II.— Los agentes de policía al efectuar la inspección, revisarán la documentación migratoria de pasajeros y tripulantes, cotejando la conformidad entre la filiación y nacionalidad determinada en sus documentos de identidad con la persona, su boleto de viaje, su tarjeta de control migratorio y el manifiesto.

III.— Los agentes de policía revisarán los libros del Servicio de Migración relativos a impedimentos de admisión o de salida, para las actuaciones pertinentes.

IV.— Los agentes de policía notificarán a los agentes autorizados por el explotador de la respectiva empresa, la filiación y nacionalidad de las per-

senas sujetas a impedimentos de admisión o de salida, a fin de prevenir que traten de ingresar al país o salir de él evadiendo la acción policial.

V.— Los agentes de policía supervigilarán el cumplimiento de las obligaciones tributarias relativas al control y movimiento migratorio.

VI.— Los agentes de policía impedirán que personas particulares ajenas al cumplimiento de las diligencias para el control migratorio se internen a la plataforma, locales y naves sujetas al proceso de inspección mientras se practique ésta.

VII.— A los pasajeros y tripulantes en tránsito directo que ingresen a las zonas de tránsito directo de un puerto internacional no se les exigirá documentación migratoria para permanecer, siendo suficiente la exhibición de la forma provista por el agente autorizado por el explotador de la respectiva empresa de transporte.

VIII.— Cuando no existan zonas de tránsito directo en el puerto internacional, los pasajeros en tránsito directo podrán ser admitidos en el puerto franco con la presentación del documento de identidad y la tarjeta de control migratorio, sin necesidad de someterse al examen general que se practica a las personas que desembarquen.

IX.— Cuando se suscite una arribada forzosa, se cancele el viaje de la nave o los pasajeros y tripulantes en tránsito directo desembarquen para visitar los puertos nacionales con oportunidad de las escalas técnicas de las naves que los conducen, todas las personas deberán someterse a la inspección común de los agentes de policía del Servicio de Migración.

X.— Con la excepción prevista en el numeral VII de este artículo, toda persona que desembarque de naves aéreas o marítimas en el territorio nacional, deberá estar provista de la tarjeta de control migratorio, en la que después de practicada la revisión, el agente de policía del Servicio de Migración asentará el sello de admisión que corresponda, separando un ejemplar de la tarjeta para adjuntarlo al expediente migratorio respectivo; y el otro ejemplar autorizado de la tarjeta se entregará al interesado para permanecer y salir del país, advirtiéndole las consecuencias de su omisión.

XI.— Con la excepción prevista en el numeral VII de este artículo, toda persona que trate de embarcarse, desde un puerto internacional con destino final al exterior, en naves marítimas o aéreas, deberá estar provista del formulario estadístico de control migratorio emitido y autorizado por el Servicio de Migración de la Policía Civil Nacional según la calidad y categoría migratorias.

El agente de policía del Servicio de Migración, previas las correspondientes revisiones asentará el sello de salida en la tarjeta de control migratorio y la retirará para adjuntarla al expediente respectivo.

Para abordar la respectiva nave las personas comprendidas en los numerales VII y VIII de este artículo, exhibirán al agente de policía, las respectivas formas que se les extendió en la admisión. Las personas comprendidas en el numeral XI exhibirán el pase a bordo dotado de constancia oficial.

XII.— Los agentes autorizados por el explotador de la empresa de transporte, sin perjuicio de la actuación del agente de policía, deberán cerciorarse que los pasajeros y miembros de tripulación en tránsito directo, se encuentren a bordo de la respectiva nave. No se autorizará la salida de la nave mientras el agente autorizado no ofrezca garantía pecuniaria del costo de transporte de las personas que encontrándose en tránsito directo, permanecieren en el país después de la salida de la respectiva nave, sin perjuicio de la obligación de estas de presentarse inmediatamente ante la oficina del Servicio de Migración de la Policía Civil Nacional, que sea más próxima.

En caso de haber sido excluida alguna persona de la admisión o existir orden de deportación contra un extranjero, el agente autorizado por el explotador de la empresa estará obligado a transportarla o recluirarla, debiendo cerciorarse el agente de policía sobre el cumplimiento de estas disposiciones.

XIII.— Los comandantes y capitanes de las naves de transporte internacional o sus delegados, estarán obligados a entregar a los agentes de policía del Servicio de Migración en los puertos internacionales, dos ejemplares, de cada lista de pasajeros y de tripulantes, clasificándolos según sus puntos de embarque o desembarque, según se trate de la llegada o salida de las naves, en la forma que determine el Servicio central de Migración, exceptuándose los casos en que la nave no embarque o no desembarque pasajeros en el país, en que será suficiente una declaración general en que conste este hecho. En ningún caso se hará figurar en la lista de tripulación a las personas que no posean tal calidad o no viajen con tal carácter.

XIV.— Cuando hayan errores en la documentación migratoria de pasajeros o tripulantes o en los manifiestos, se facilitará su rectificación, salvo el caso de presumirse dolo en que el agente autorizado por el explotador de la empresa se sujetará a la acción penal.

XV.— El resultado de las inspecciones migratorias se consignará en un acta por triplicado, suscrita por el agente de policía del Servicio de Migración que, junto con las respectivas listas de pasajeros y tripulantes y tarjetas de control migratorio, conformarán el expediente migratorio de entrada y de salida que corresponda a cada caso.

Un ejemplar del acta será entregado al agente autorizado por el explotador de la empresa, expresando detalladamente los aspectos de la revisión practicada y la conformidad o anormalidad observada. Los dos ejemplares restantes del acta serán anexados a las respectivas listas y tarjetas para enviarlos al Servicio central y provincial de Migración, respectivamente.

XVI.— El agente autorizado por el explotador de la empresa o el comandante o capitán de la nave, no podrán disponer la salida de la respectiva nave mientras no reciba la autorización expresa del agente de policía que practica la inspección migratoria.

Art. 22.— Para la inspección migratoria a la llegada de transportes marítimos se observará lo siguiente:

I.— Los agentes autorizados por el explotador de la empresa cuyas naves hagan tráfico de altura, con anticipación de veinticuatro horas por lo menos, deberán notificar la llegada de barcos a su consignación, al Servicio de Migración de la Policía Civil Nacional en el respectivo puerto, especificando los datos del propietario o explotador, marcas de nacionalidad y matrícula, fecha y hora aproximada de llegada, número de pasajeros y tripulantes por separado, y lugar de procedencia inicial.

II.— La inspección a la llegada de los transportes marítimos se hará a bordo de los mismos y no se autorizará el desembarque de pasajeros y miembros de tripulación hasta que se haya concluido la diligencia.

III.— Los agentes de policía del Servicio de Migración dispondrán que se forme la tripulación de la nave exhibiendo sus documentos para la revisión, exceptuándose los tripulantes que deban permanecer en sus puestos necesariamente y a quienes se revisará posteriormente.

IV.— Los pasajeros serán llamados por su nombre y no se permitirá que sea inspeccionada, más de una persona a la vez, a menos que se trate de una misma familia o de menores de edad que viajen al cuidado de alguna persona.

Art. 23.— Para la inspección migratoria a la salida de transportes marítimos se observará lo siguiente:

I.— Los agentes autorizados por el explotador de la respectiva empresa cuyas naves hagan tráfico de altura, con anticipación de doce horas por lo menos, notificarán al Servicio de Migración de la Policía Civil Nacional del respectivo puerto, la salida de barcos a su consignación, especificando los datos del propietario o explotador, marcas de nacionalidad y matrícula, lugar de destino final, fecha y hora aproximada de salida, número de pasajeros y tripulantes por separado.

II.— Las personas que traten de embarcarse serán previamente inspeccionadas por los agentes de policía del Servicio de Migración. No podrá enrolarse en el país a tripulantes que no posean la documentación específicamente habilitada para tal objeto.

Art. 24.— Los barcos de cabotaje serán inspeccionados en las zonas portuarias y geográficas que establezca por circunstancias especiales el Servicio de Migración de la Policía Civil Nacional.

Art. 25.— Para visitar los barcos surtos en puerto: ecuatorianos se requerirán permisos especiales emitidos por el agente autorizado del explotador de la empresa y refrendados ante el Jefe del respectivo Servicio de Migración.

Art. 26.— Para la inspección migratoria a la llegada de aeronaves de servicio internacional de transportes regulares o no, se observarán las siguientes reglas:

I.— El Jefe del respectivo aeropuerto internacional notificará al Servicio de Migración de la Policía Civil Nacional o al agente de policía que se encuentre prestando servicios, la hora aproximada de llegada de las naves precitadas.

II.— El explotador será responsable de la custodia de los pasajeros y tripulantes hasta que se proceda a la revisión de sus documentos y sea concedida su admisión definitiva. La responsabilidad del explotador comprenderá la custodia de pasajeros y tripulación entre la aeronave y el edificio terminal y dentro del área de tránsito directo en dicho local.

Art. 27.— Para la inspección migratoria a la salida de aeronaves de servicio internacional de transportes regulares o no, se observarán las siguientes reglas:

I.— El Jefe del respectivo aeropuerto internacional notificará al Servicio de Migración de la Policía Civil Nacional o al agente de policía que se encuentre prestando servicio en el puerto, la hora aproximada de salida de las precitadas naves.

II.— El explotador o en su caso el Jefe del respectivo aeropuerto internacional será responsable penalmente de la omisión de este aviso y de la salida de las precitadas naves sin autorización del agente de policía del Servicio de Migración.

Art. 28.— Para las inspecciones migratorias en las fronteras terrestres nacionales se observarán las siguientes reglas:

I.— Los conductores de los transportes o vehículos particulares detendrán estos en los sitios destinados para la respectiva inspección en las garitas internacionales y en los lugares que determinen los agentes de policía del Servicio de Migración.

II.— Los conductores cooperarán con los agentes de policía del Servicio de Migración para que ninguna persona eluda la inspección migratoria.

III.— Conducirán sin costo a los agentes de policía del Servicio de Migración que se movilicen para el cumplimiento de sus deberes.

IV.— La admisión y salida de extranjeros nacionales de los países vecinos y de los domiciliados en el país se podrá autorizar con la exhibición de la cédula de tránsito fronterizo emitida por un funcionario del servicio exterior ecuatoriano.

V.— La admisión y salida de ecuatorianos y extranjeros con domicilio político en el país que se encuentren domiciliados civilmente en las poblaciones nacionales colindantes con las fronteras extranjeras será autorizada con la exhibición de la cédula de ciudadanía y/o de identidad, respectivamente.

VI.— La admisión y salida de los extranjeros no comprendidos en el numeral IV de este artículo se podrá autorizar con la exhibición de un documento de identidad adecuado para la calidad y categoría migratorias y la tarjeta de control migratorio, especie no valorada.

VII.— La admisión y salida de ecuatorianos o extranjeros con domicilio político en el país, no comprendidos en el numeral V de este artículo será autorizada con la exhibición de un documento de identidad y la tarjeta de control migratorio, especie valorada.

VIII.— Los agentes de policía del Servicio de Migración podrán conceder autorizaciones especiales de admisión y salida a los agentes de policía de las poblaciones vecinas, observando estricta reciprocidad.

Art. 29.— Las reglas que anteceden serán aplicadas sin perjuicio de lo dispuesto en otras normas legales y reglamentarias que sean pertinentes a la naturaleza de cada inspección migratoria.

Art. 30.— Los agentes autorizados por el explotador de las empresas de transporte, tendrán las siguientes obligaciones fundamentales:

I.— Se abstendrán de conducir a personas que carezcan de documentación migratoria o no la tengan en regla o no consten el respectivo manifiesto.

II.— Someterán al control migratorio de agentes de policía del Servicio de Migración:

a) En el primer puerto internacional ecuatoriano que llegue la nave, a todas las personas que arriben con destino final en el país, especialmente cuando ocurra la transformación regular o de hecho, de itinerario internacional en doméstico.

En el momento de entrada comunicarán el nombre y apellidos de las personas que, figurando en el manifiesto respectivo, no arriben al país, debiendo ser descargadas del manifiesto.

b) En el último puerto internacional ecuatoriano que llegue la nave, a todas las personas que se embarquen en el país con destino final al exterior, especialmente cuando ocurra la transformación regular o de hecho de itinerario doméstico en internacional.

En el momento de salida o dentro de las veinticuatro horas siguientes a la salida de la nave, comunicarán el nombre y apellidos de las personas que, figurando en el manifiesto respectivo, no hubieren salido del país, debiendo ser descargadas del manifiesto.

III.— Responderán por los gastos que origine la exclusión o deportación de pasajeros o miembros de tripulación aunque hayan dejado de pertenecer a la empresa.

IV.— Harán que el personal bajo su dependencia cumpla y haga cumplir las disposiciones legales y reglamentarias, especialmente en lo relativo a estar provisto de documentación migratoria para ingresar, permanecer y salir del país.

V.— Tratándose de empresas de transporte con servicios domésticos e internacionales, los agentes autorizados por el explotador, deberán vigilar a las personas que transporten en tránsito directo y comunicarán a los agentes de policía toda irregularidad que se suscite.

VI.— Cuando conduzcan pasajeros y tripulantes en tránsito directo, el agente autorizado por el explotador, tendrá la obligación de proveerlos de tarjetas de control migratorio para que llenando su contenido puedan ser admitidos y salir del puerto franco, exceptuándose los casos en que existan zonas de tránsito directo en los puertos internacionales.

VII.— Se abstendrán de emitir o transferir directamente o por intermedio de agencias de viaje, pasajes para trasladar al exterior a extranjeros que no demuestren permanencia legal en el país. Asimismo, no reembolsarán ni permitirán la transferencia de boletos emitidos a favor de extranjeros no inmigrantes admitidos en el país, salvo autorización expresa del Jefe respectivo del Servicio de Migración de la Policía Civil Nacional.

Art. 31.— Los Jefes de aeropuertos y Capitanes de puertos internacionales de la República tendrán las siguientes obligaciones:

I.— Notificar a los Jefes respectivos del Servicio de Migración de la Policía Civil Nacional, los horarios aproximados y efectivos de llegada y salida de naves dedicadas o no a servicios internacionales regulares.

II.— En la oportunidad que ocurran, notificarán las cancelaciones de los viajes de las precitadas naves.

III.— Tratándose de naves de carácter militar o pertenecientes a Gobiernos extranjeros facilitarán el cumplimiento de las medidas de control migratorio de la policía, con arreglo al Acuerdo de los Ministros de Gobierno y de Defensa.

IV.— Cooperarán efectivamente para impedir la salida de naves mientras el agente autorizado por el explotador de la empresa de transporte no demuestre que se realizó la inspección migratoria y obtuvo autorización del agente de policía del Servicio de Migración.

CAPITULO IV

Reglas relativas al control de permanencia y actividades:

Art. 32.— Los dueños, administradores o encargados de hoteles, pensiones, o residencias donde se alojen extranjeros, están obligados a enviar diariamente al Servicio de Migración de la Policía Civil Nacional más próximo a su establecimiento, un ejemplar del registro individual de admisión y salida de estas personas, con especificación de nombres, apellidos, fecha de llegada y en su oportunidad la de salida, sin perjuicio de la obligación de llevar un libro de registro general de huéspedes con iguales datos inscritos sucesiva y cronológicamente, en lugar adecuado para la revisión inmediata de los agentes de policía. Las agencias de arrendamiento que alquilen habitaciones a extranjeros y los propietarios en cuyas casas residan, deberán entregar al Servicio de Migración de la Policía Civil Nacional más próximo, las informaciones especificadas en el inciso anterior, al día siguiente de la llegada o salida de estas personas. Deberán verificar la legalidad de permanencia de los extranjeros antes de admitirlos e imponerlos sobre los derechos y obligaciones que establecen las normas legales y reglamentarias de extranjería y migración.

Art. 33.— Todo empleador antes de proporcionar trabajo u ocupar los servicios de un extranjero le exigirá, sin excepción, la exhibición de los siguientes documentos:

I.— Documento de viaje en el que conste la visa de inmigrante cuya categoría le permita desarrollar actividades lucrativas y la cédula de identidad ecuatoriana; o la visa de no inmigrante con la constancia de su inscripción en el Registro de extranjeros del Departamento Consular del Ministerio de Relaciones Exteriores, que le autoriza el ejercicio de ocupaciones remuneradas a tiempo fijo.

II.— Tarjeta de control migratorio con la constancia de su admisión asentada por el agente de policía del Servicio de Migración, que le autoriza para ejercer el comercio durante un lapso no mayor de tres meses en cada año.

Art. 34.— Dentro de los quince días siguientes a la iniciación y terminación del trabajo, el empleador deberá notificar al Servicio de Migración de la Policía Civil Nacional, el nombre, apellidos paterno y materno, nacionalidad, número de documento de viaje e identidad, fecha de ingreso al trabajo y en su oportunidad la de salida del empleado o trabajador extranjero.

Art. 35.— Los responsables de los avisos que señalan los artículos precedentes, deberán igualmente notificar al Servicio de Migración de la Policía Civil Nacional, más próximo a su establecimiento, toda irregularidad observada en la documentación de un extranjero, en cuyo caso además deberán abstenerse de contratarlo.

Art. 36.— Para la verificación del cumplimiento de las obligaciones descritas, el Servicio de Migración de la Policía Civil Nacional, mediante comisión expresa del respectivo Jefe, podrá efectuar las inspecciones pertinentes con la intervención de los agentes de policía.

Artículo Final.— Este Reglamento entrará en vigencia después de sesenta días de su publicación en el Registro Oficial.

Dado en el Palacio Nacional, en Quito a 27 de Diciembre de 1971.

f.) José María Velasco Ibarra, Presidente de la República.— f.) Jaime Nebot Velasco, Ministro de Gobierno.— f.) Rafael García Velasco, Ministro de Relaciones Exteriores.— f.) Alonso Salgado Guevara, Ministro de Finanzas.

Es copia.— Lo certifico:

f.) Francisco Díaz Garaicá, Secretario General de la Administración Pública.

JICA